



平成 28 年度

「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく

中小企業活性化施策実施状況報告書

平成 29 年 8 月

川 崎 市

— 目 次 —

1	はじめに	1
2	市内産業の現状	3
	(1) 産業構造	3
	(2) 市内中小企業の景況感	5
	(3) 倒産件数の動向	6
	(4) 川崎市の求人・求職状況	6
	(5) 市内産業の実態調査アンケート結果	7
3	中小企業活性化施策の検証体制等	11
4	平成 28 年度中小企業活性化施策の実施状況	13
	第 12 条 創業、経営の革新等の促進	16
	第 13 条 連携の促進	24
	第 14 条 研究及び開発の支援	27
	第 15 条 経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮	34
	第 16 条 地域の活性化の促進	44
	第 17 条 人材の確保及び育成	54

第 18 条 海外市場の開拓等の促進 60

第 19 条 受注機会の増大等 65

(参考) 川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例 67

1 はじめに

川崎市の中小企業は、事業所数の 99.2%、従業者数の 75.6%（*）など市内の大半を占め、地域社会に欠かせない存在であるとともに、新たなサービスの創造や新事業創出など地域の雇用創出、地域経済の発展にも大きく貢献しています。

本市において、こうした中小企業に対する基本姿勢を明確に定め、行政、事業者、市民の連携・協力関係の中で、地域経済の発展を目指していくため、平成 28 年 4 月、「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」を施行しました。

*平成 26 年経済センサスでの従業者数 300 人未満の事業所数・従業者数の構成比

○本市と経済界との連携により条例が制定されました

平成 26 年度に地元経済界の主要団体である川崎商工会議所が中心となって、川崎市における中小企業の活性化のための条例制定の要望に向けた検討会が自主的に設置され、経済関係団体や有識者などの意見を幅広く聞き取りながら条例の在り方について要望書の取りまとめがなされました。

本市においては、この要望書の趣旨を踏まえ、庁内における検討を行い、平成 27 年 12 月に「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」（以下「中小企業活性化条例」又は「条例」という。）を制定したものです。

○川崎市中小企業活性化条例には 3 つの特徴があります

特徴その 1 経済界との連携により中小企業の活性化を目指します！

条例制定に向けた取組自体も連携の一つですが、本条例では中小企業者や中小企業に関する団体、大企業者、大学等、金融機関、市民といった各主体の相互連携により、中小企業の活性化を目指します。

特徴その 2 実効性のある中小企業活性化施策を規定しました！

8 つの主要な施策を規定するとともに、新たな総合計画の分野別計画として平成 28 年度からスタートした「かわさき産業振興プラン」を条例の実施計画として位置付け、実効性のある中小企業活性化の取組を推進します。

8 つの主要な施策	内容
創業、経営の革新等の促進	創業環境の整備や、中小企業者の経営革新に関する情報提供等に取り組みます。
連携の促進	中小企業者と大企業者との知的財産等に係る連携の促進に取り組みます。

研究及び開発の支援	専門人材や高度技術の活用を促進するため、大企業者・大学等との連携による研究・製品開発を支援します。
経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮	経営資源の確保に関する相談や資金の円滑な供給の促進に取り組みます。 また、経営資源の確保が特に困難であることが多い小規模企業者の事情を考慮します。
地域の活性化の促進	地域特性を生かした新事業の創出支援や経済活動の拠点形成の促進に取り組みます。
人材の確保及び育成	就業希望者の状況に応じた就業支援や、青少年への職業体験機会の提供を行います。
海外市場の開拓等の促進	海外市場開拓等の促進のため、情報提供や相談対応等に取り組みます。
受注機会の増大等	市が工事発注や、物品・役務調達等を行うにあたり、市内中小企業者の受注機会の増大や、社会貢献の取組状況のしん酌に努めます。

特徴その3 持続的な施策の改善を図ります！

条例に基づく中小企業活性化の取組については、継続的な施策の改善等、持続的な取組の推進が大変重要です。このため、中小企業活性化施策の好循環の仕組みを施策のPDCA*として条例に盛り込みました。

*PDCA:Plan（計画）－Do（実行）－Check（検証・評価）－Action（改善）のサイクル

○中小企業活性化施策の「実施状況の検証」と「実施状況の公表」

条例では、第22条において「中小企業の活性化に関する施策の実施状況について、川崎市産業振興協議会の意見を聴いて検証するとともに、その検証の結果を当該施策に適切に反映させるよう努めるものとする。」と規定しています。

また、第23条において「毎年度、中小企業の活性化に関する施策の実施状況を取りまとめ、これを公表するものとする。」と規定しています。

本報告書は、条例の規定に基づき、**平成28年度の中小企業活性化施策の実施状況の検証結果、検証結果を踏まえた対応内容及び施策の実施状況**を取りまとめたものです。

2 市内産業の現状

(1) 産業構造

平成 28 年経済センサス活動調査の速報集計結果（平成 29 年 5 月 31 日公表）に基づく、平成 28 年の川崎市内の事業所数、従業者数等の状況は次のとおりです。

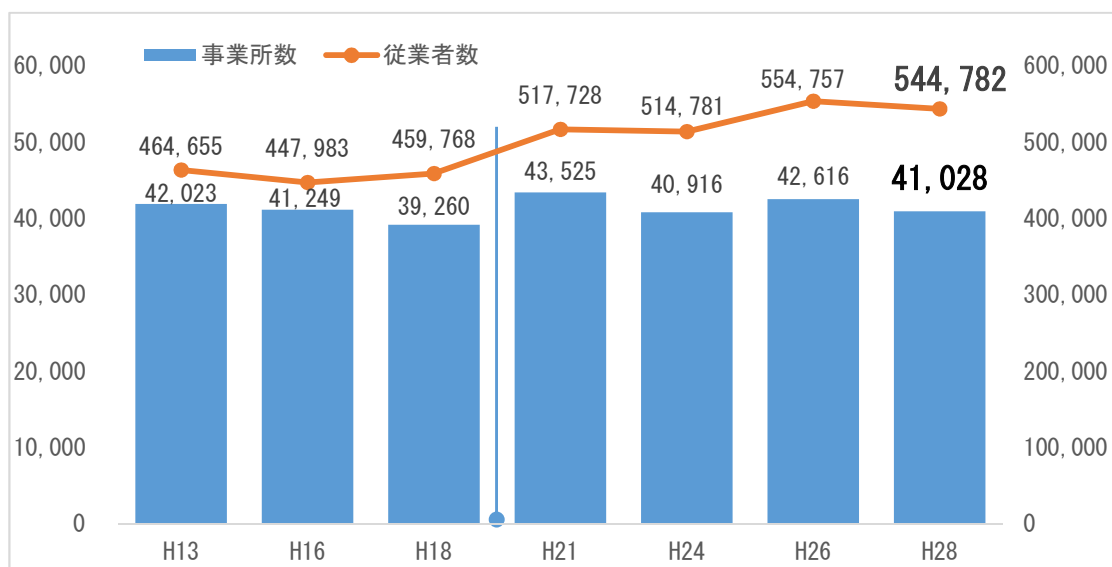
①事業所数

平成 28 年の事業所数は 41,028 となり、平成 26 年から 1,588 事業所減少（3.7%減）しましたが、平成 21 年以降、ほぼ横ばい傾向にあります。

②従業者数

平成 28 年の従業者数は 544,782 人となり、平成 26 年から 9,975 人減少（1.8 減）しましたが、依然として平成 21 年、平成 24 年比では高い水準で推移しています。

図表 川崎市の事業所数、従業者数の推移（民営、全産業（公務を除く））の推移



※平成 18 年以前の数値は事業所・企業統計の数値であり平成 21 年以降の経済センサスの数値と単純比較はできない。

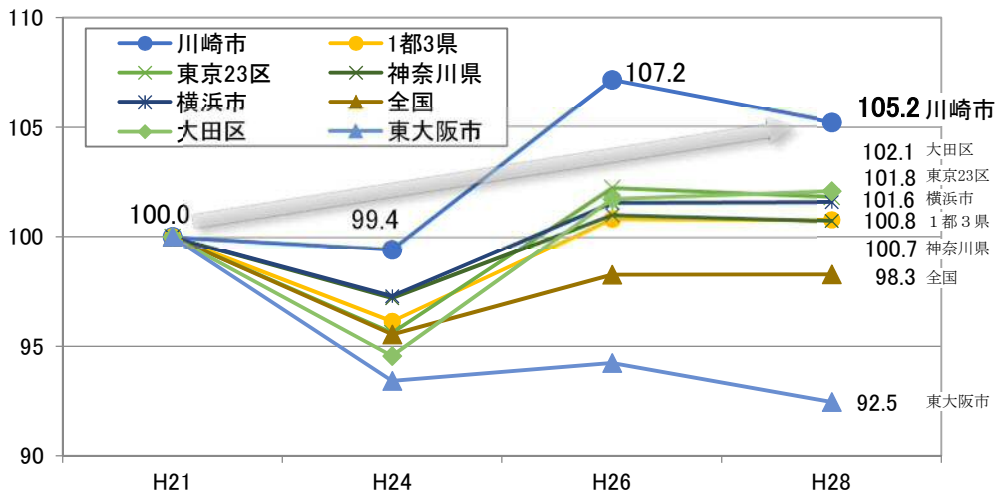
出所：総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」（平成 28 年の数値は速報値）

③従業者数の変化（他都市比較）

従業者数の変化率をみると、平成 21 年を 100 とした場合、全国では平成 28 年までに 98.3 と 1.7 ポイント減少していますが、1 都 3 県では 100.8 と増加傾向にあり、従業者が東京圏へ集中する傾向にあることが分かります。その中でも本市は平成 21 年からの 7 年間で 5.2 ポイント増加し、105.2 となっており、東京 23 区や横浜市の変化率を上回って推移していることから、東京圏への産業人材の集中の中でも特に人材が集まる都市となっております。

また、中小企業が集積することで有名な大田区や東大阪市など他の工業集積地と比較しても、本市は産業人材の集積が進んでいます。

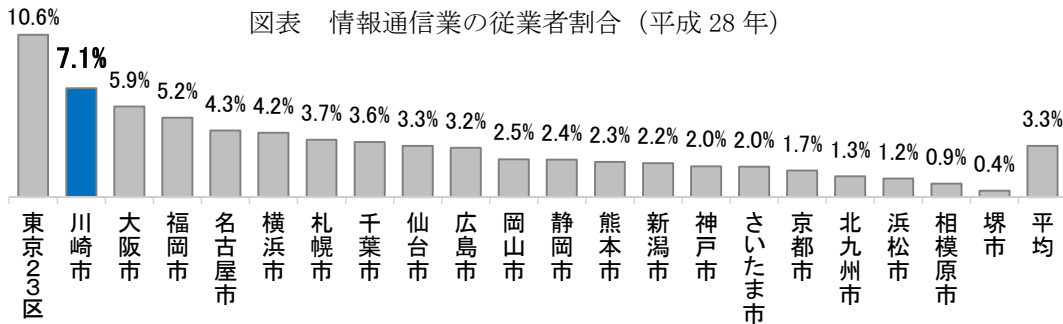
図表 本市及び他都市等の従業者数の変化（平成21年=100）



出所：総務省「経済センサス」

④市内産業の情報化

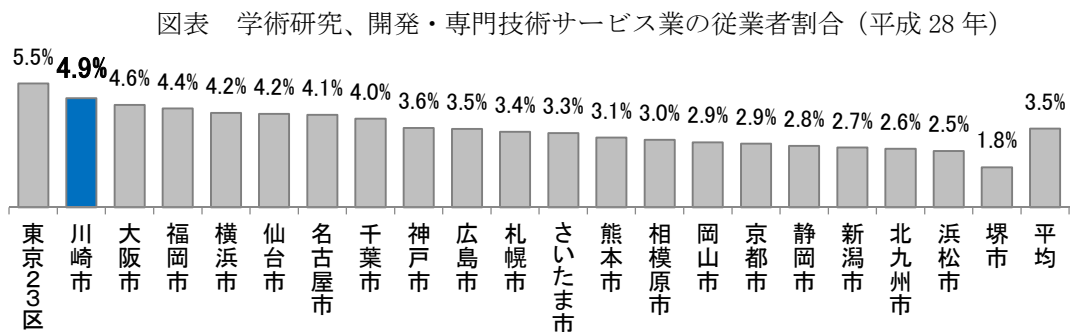
本市は全従業者に占める「情報通信業」の従業者の割合が他の大都市に比べて非常に高く、大都市平均の2倍超の7.1%となっており、引き続き市内産業の情報化の状況がみられます。



出所：総務省「平成28年経済センサス」速報値

⑤市内産業の知識化

また、本市は全従業者に占める「学術研究、開発・専門技術サービス」の従業者の割合が他の大都市に比べて高く、東京23区に次ぐ4.9%となっており、市内産業の知識化の状況がみられます。

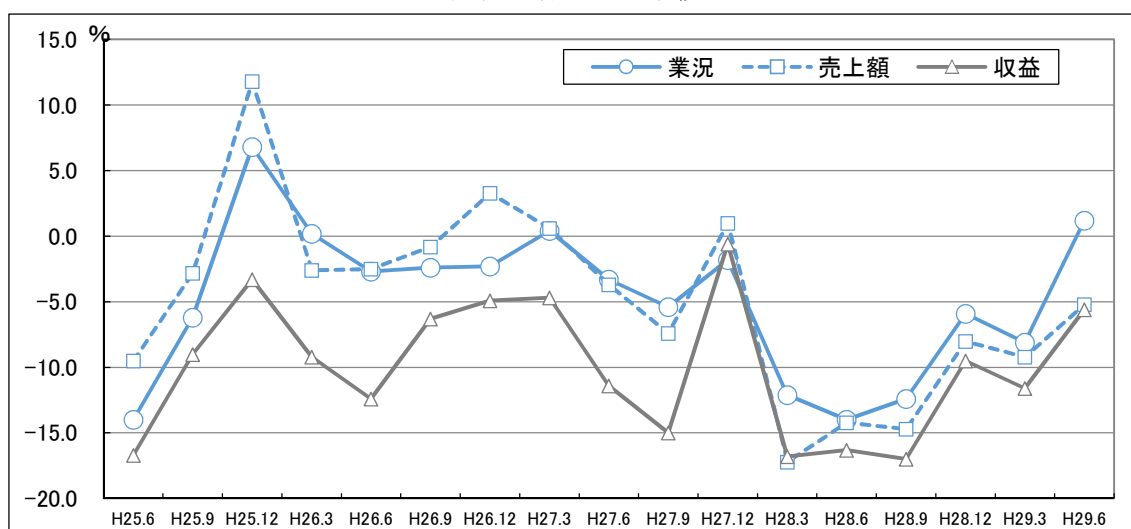


出所：総務省「平成28年経済センサス」速報値

(2) 市内中小企業の景況感

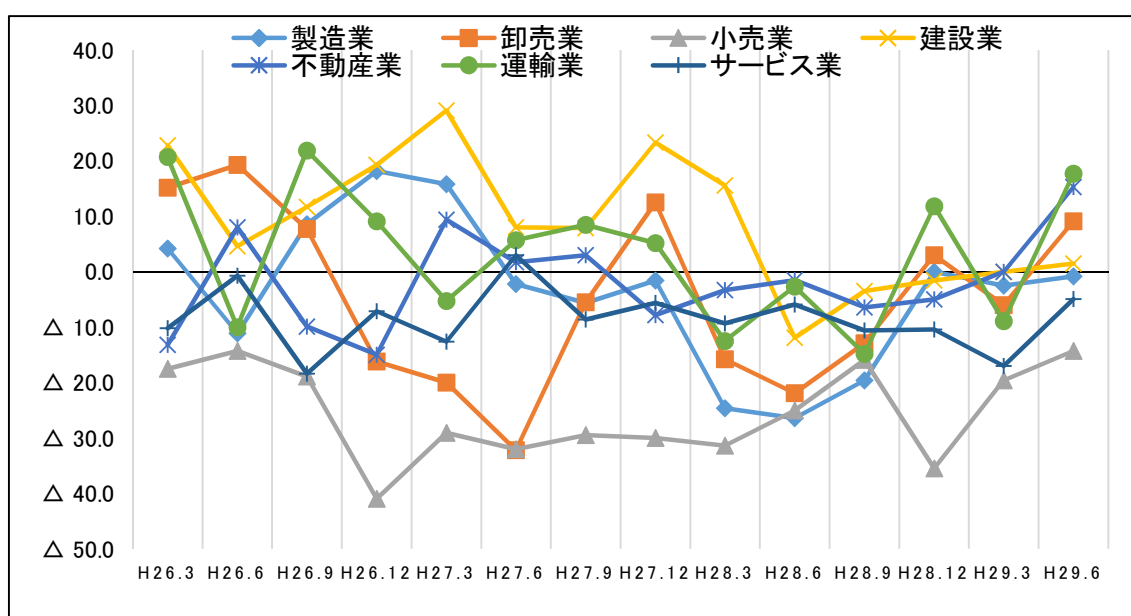
川崎信用金庫が実施している「中小企業動向調査」によると、業況、売上額及び収益の各D I（diffusion index（業況判断指数））は、ほぼ同様の傾向を示しています。平成29年4～6月期の業況D Iは、「良い」、「やや良い」と回答した企業の割合が、「やや悪い」、「悪い」と回答した企業を上回り、総じて改善傾向が見られるものの、業種別に見ると、製造業及び小売業など一部業種においては、依然としてマイナス水準にあることから、市内中小企業の景況感は依然として弱さが見られる状況です。

図表 各D I の推移



出所：川崎信用金庫「中小企業動向調査」

図表 業種別業況D I の推移

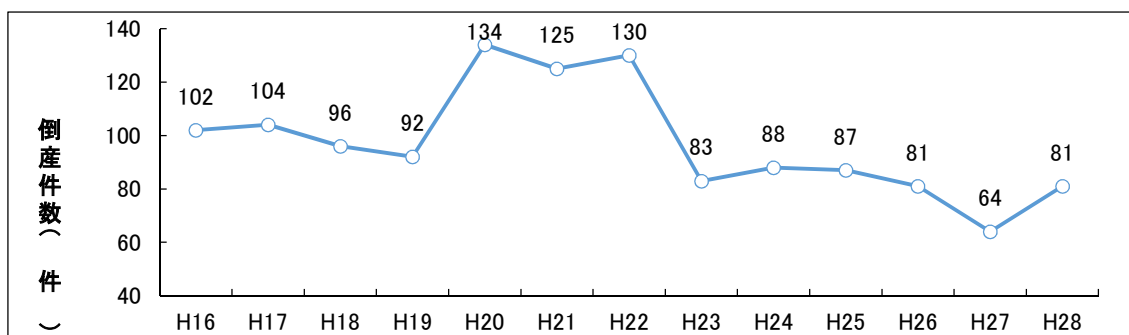


出所：川崎信用金庫「中小企業動向調査」

(3) 倒産件数の動向

川崎市内における負債総額 1,000 万円以上の企業の倒産件数をみると、平成 20 年度から平成 22 年度にかけて倒産件数が 100 件台に増加しましたが、平成 23 年度以降は減少傾向が続き、平成 27 年度は平成 16 年度以降最も少ない 64 件となりました。しかし、平成 28 年度は 81 件へと増加しています。

図表 川崎市内の倒産件数（負債総額 1,000 万円以上）の推移



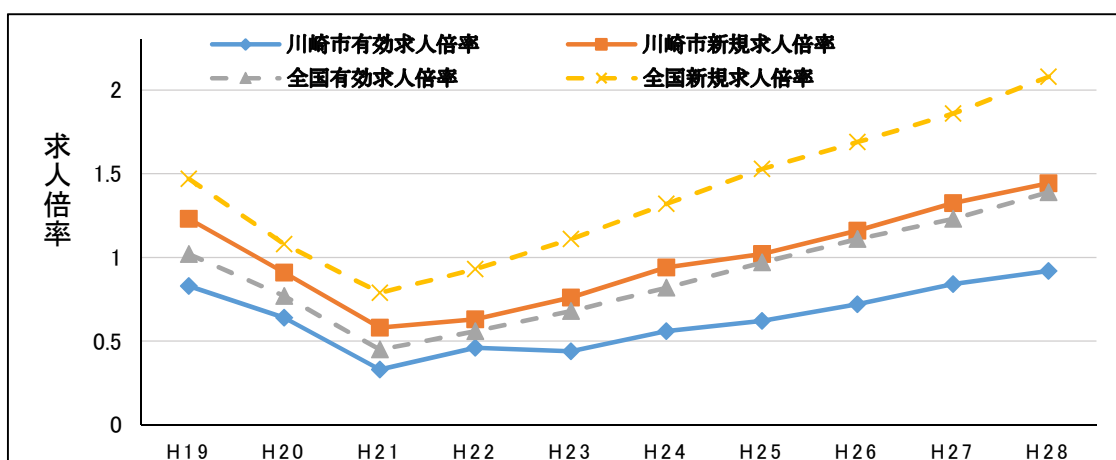
出所：川崎市経済労働局産業振興部金融課、(株)東京商工リサーチ「企業倒産状況」

(4) 川崎市の求人・求職状況

川崎市の雇用環境を有効求人倍率でみると、平成 19 年度以降、1.0 を下回り、特に平成 21 年度から平成 23 年度までは 0.5 を下回る低い水準で推移しており、厳しい状況を示しています。これは全国値と比較しても低くなっています。しかし、平成 24 年度以降は上昇しており、回復の兆しがみられます。

また、川崎市内の新規求人倍率をみると、平成 20 年度から 5 年度連続で 1.0 を下回っていましたが、平成 25 年度以降は 1.0 を超え、新規求人数が新規求職申込件数を上回っており、回復を続けています。ただし、求人倍率の数値は全国値よりも低いため、回復度合いは全国に比べて弱い状況にあります。

図表 川崎市・全国の求人倍率の推移



出所：神奈川労働局職業安定部職業安定課、厚生労働省 H P

(5) 市内産業の実態調査アンケート結果

○H26経済センサスのデータを基に全産業分野の市内全事業所（約42,000事業所）から無作為に約1割を抽出し、経営状況や事業展望等を調査するアンケート調査を実施

調査方法：調査票の郵送によるアンケート調査

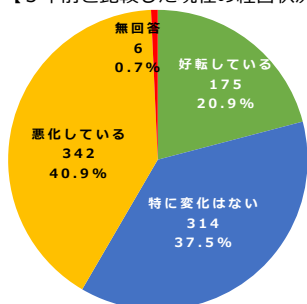
調査対象：市内の事業所4,918件（無作為抽出）

回答状況：有効回答837件（平成29年8月10日時点）

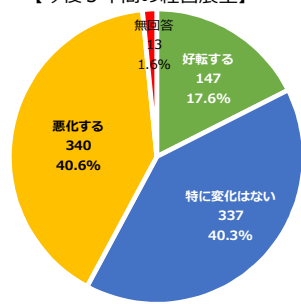
産業大分類	回答件数	発送件数	回答率
A 農業、林業	3	12	25.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	0.0%
D 建設業	89	468	19.0%
E 製造業	132	455	29.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	11	9.1%
G 情報通信業	25	99	25.3%
H 運輸業、郵便業	32	162	19.8%
I 卸売業、小売業	135	1,060	12.7%
J 金融業、保険業	14	74	18.9%
K 不動産業、物品賃貸業	70	502	13.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	43	212	10.3%
M 宿泊業、飲食サービス業	74	672	11.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	56	385	14.5%
O 教育、学習支援業	25	158	15.8%
P 医療、福祉	85	429	19.8%
Q 複合サービス事業	9	20	45.0%
R サービス業（他に分類されないもの）	35	198	17.7%
不明	9		
合計	837	4,918	17.0%

・3年前と比較した経営状況、今後の経営展望は「特に変化はない」とみる事業者、「悪化」とみる事業者がそれぞれ約4割

【3年前と比較した現在の経営状況】 n = 837

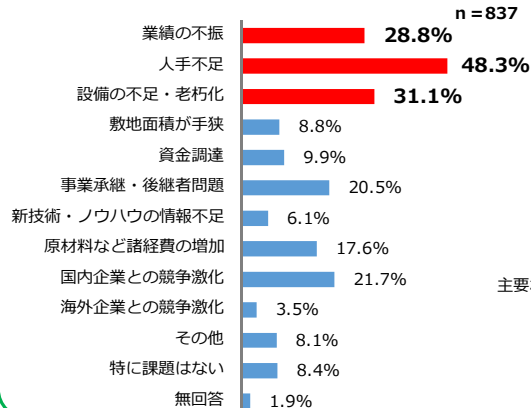


【今後5年間の経営展望】 n = 837

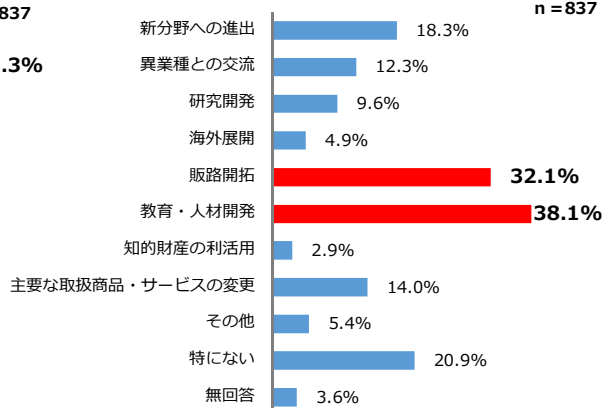


・人材不足を課題とする事業者が約5割、さらに今後の重点的な取組として約4割が教育・人材開発と回答

【今後事業を行っていく上での課題（複数回答）】 n = 837

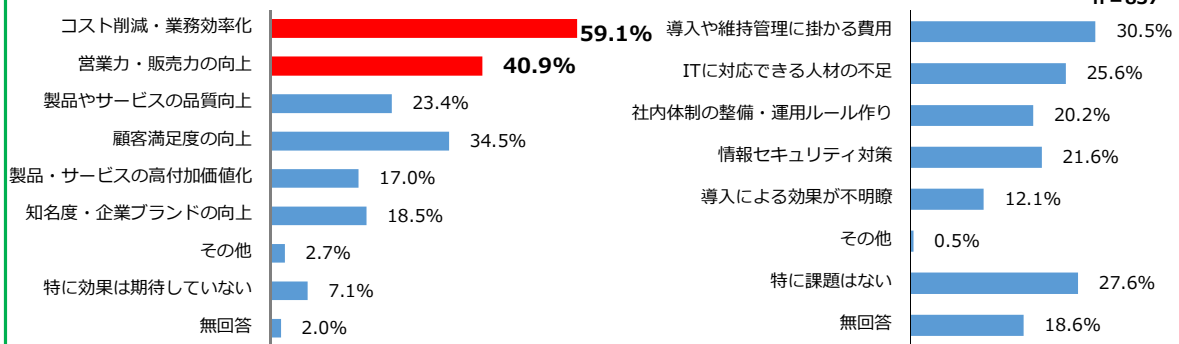


【今後5年間で重点的に取り組みたい内容（複数回答）】 n = 837

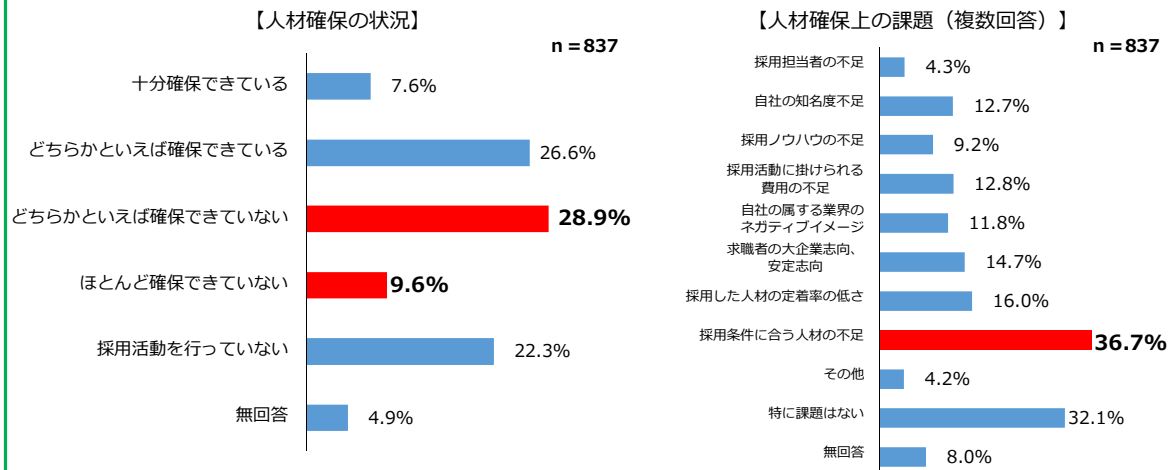


- ・ICT機器の導入を検討している事業者は、コスト削減・業務効率化や、営業力・販売力の向上を期待して取組を進めている割合が高い
- ・今後のICT機器導入には、コスト面や人材面を課題と考えている事業者が約3割

【ICT機器の導入効果として期待すること（導入予定の企業のみ） 【今後のICT機器導入で課題となること（複数回答）】
 回答、複数回答）】

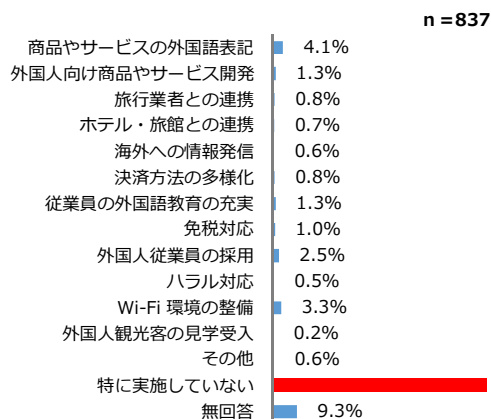


- ・人材確保の状況は、「ほとんどできていない」、「どちらかといえばできていない」事業者が合わせて約4割
- ・人材確保上の課題として、採用条件に合う人材が不足しているとの認識を持っている事業者が約4割

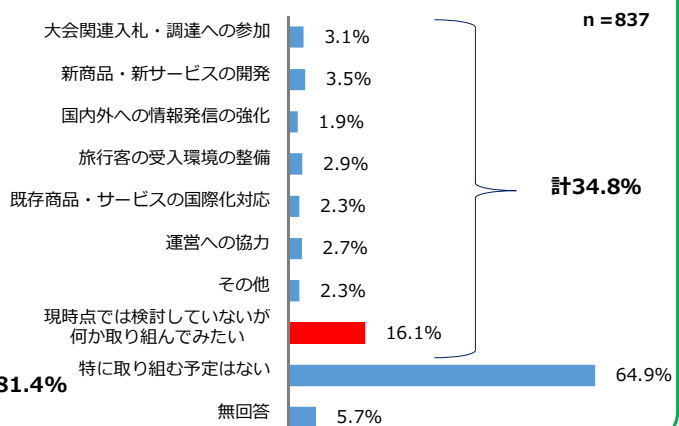


- ・現状の外国人観光客向けの取組は、特に実施していない事業者が8割超
- ・オリパラに向けた取組は、「特に取り組む予定はない」、「無回答」以外の事業所（約3割）が何らかの取組を志向

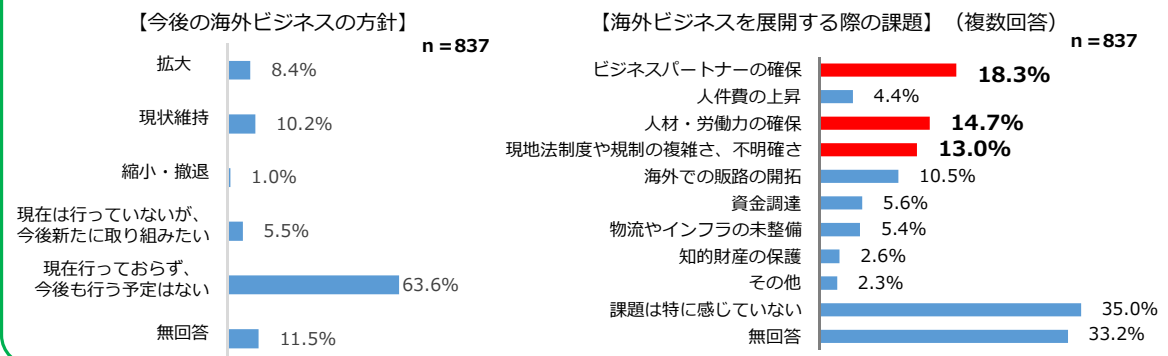
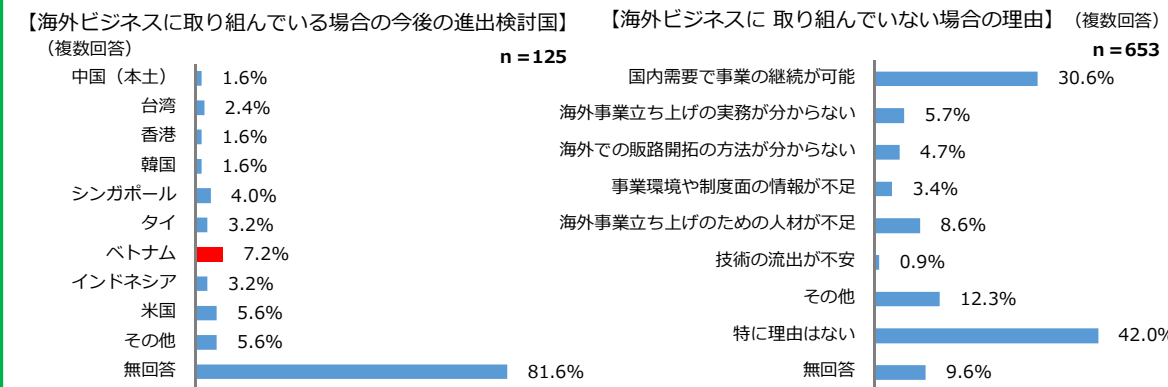
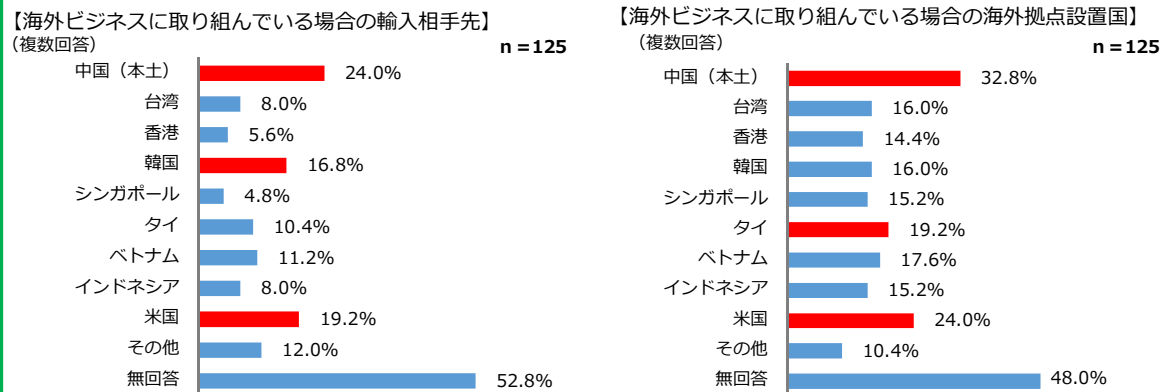
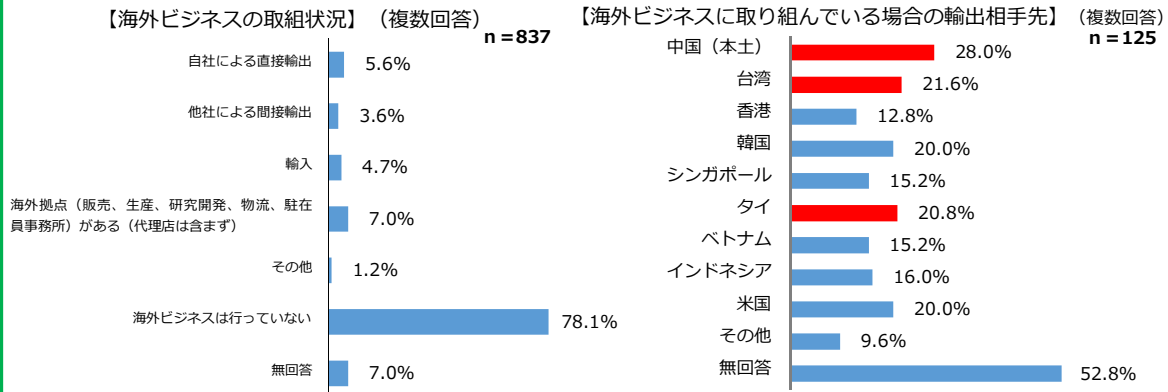
【外国人観光客向けに実施している取組（複数回答）】



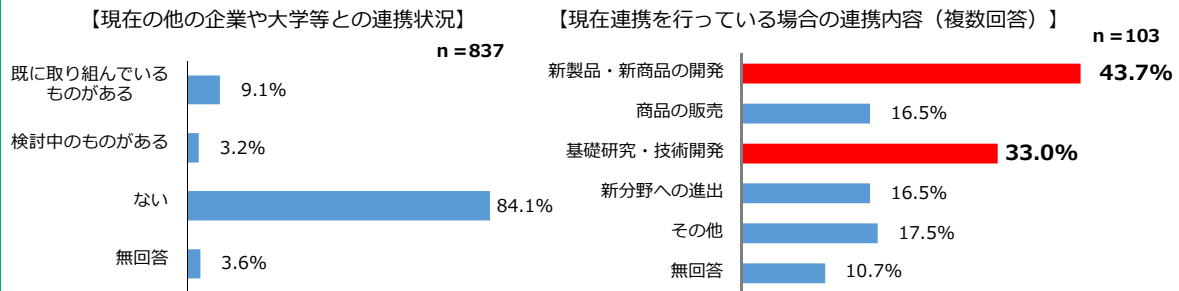
【オリパラに向けたビジネス上の取組（複数回答）】



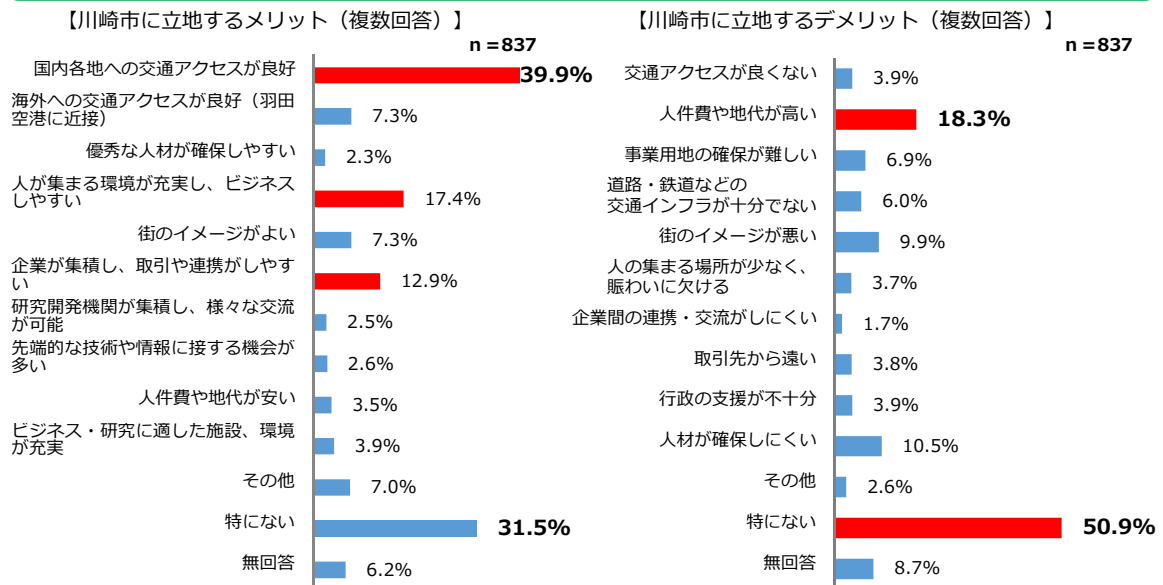
- ・海外ビジネスにすでに取り組んでいる事業者は約2割であり、中国、韓国、タイ、米国が相手先上位
- ・今後の進出検討国はベトナムが上位となり、中国（本土）は低位
- ・海外ビジネス展開にあたっての課題は、ビジネスパートナーの確保、人材・労働力の確保等が上位



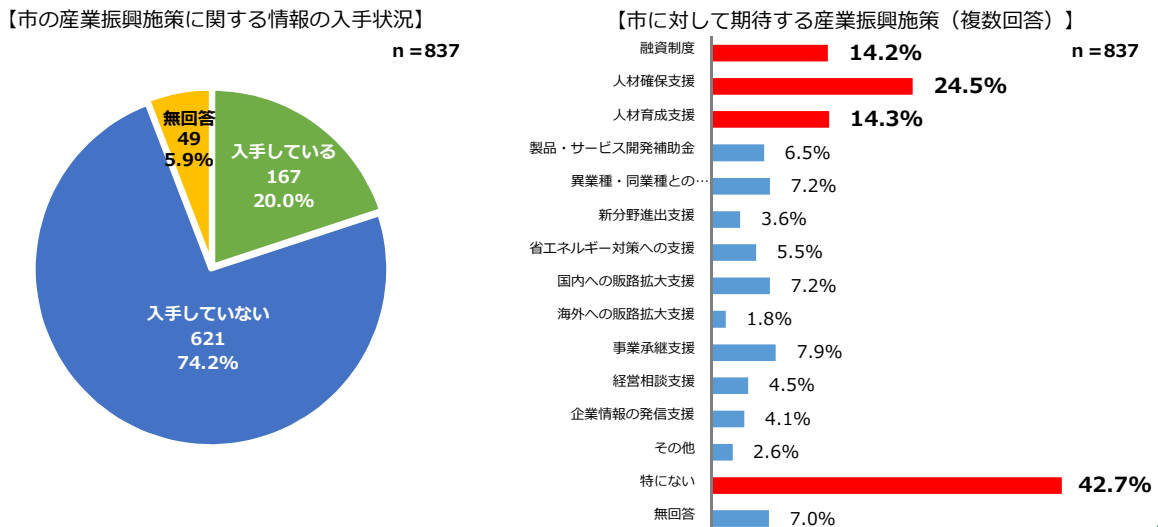
- ・現状では産学連携や異業種連携等に取り組む事業者は1割程度
- ・連携の目的は新製品等の開発や、技術開発等が上位



- ・本市への立地メリットは良好な国内への交通アクセスや企業集積が上位
- ・デメリットは特にないとの回答が大半だが、人件費・地代の高さが比較的高い回答



- ・7割超の事業者が市の施策の情報を入手していない状況
- ・市に期待する施策は、人材確保・育成や融資が上位である一方、特にない事業者が4割超



3 中小企業活性化施策の検証体制等

条例第 22 条の規定において、市が実施する中小企業活性化施策の実効性を確保するため、施策の実施状況について、「川崎市産業振興協議会」の意見を聴いて検証することとしています。

「川崎市産業振興協議会」は、本市の産業の振興に関する総合的な施策の推進のために必要な事項を調査審議することを目的とする、川崎市附属機関設置条例に基づく附属機関であり、学識経験者と関係団体の役職員からなる組織（定員 20 人以内）です。現在の協議会委員は、学識者 3 名、関係団体役職員 13 名からなり、下表のとおりです。

図表 「川崎市産業振興協議会」委員名簿（平成 29 年 8 月現在 五十音順）

		役 職 名	氏 名
学識者	1	慶應義塾大学名誉教授（会長）	杉浦 章介
	2	専修大学商学部教授（会長代行）	鹿住 倫世
	3	日本女子大学人間社会学部教授	沈 潔
関係団体役職員	4	川崎商工会議所常務理事・事務局長	岩井 新一
	5	(一社)神奈川県情報サービス産業協会理事	大西 雄一
	6	(株)横浜銀行常務執行役員川崎支店長	岡田 和弘
	7	川崎地区貨物自動車事業協同組合代表理事	高橋 浩治
	8	川崎地域連合事務局長	舘 克則
	9	川崎工業振興倶楽部会長	辻田 浩志
	10	川崎信用金庫常務理事	堤 和也
	11	(一社)川崎市商店街連合会青年部長	出口 光徳
	12	川崎市工業団体連合会理事	沼 りえ
	13	セレサ川崎農業協同組合代表理事組合長	原 修一
	14	神奈川県中小企業家同友会理事・たま田園支部幹事	星野 妃世子
	15	(一社)川崎市観光協会観光推進部長	本多 直久
	16	(一社)川崎建設業協会副会長	山根 崇

条例が施行されて以降初めて開催された「川崎市産業振興協議会」（平成 28 年 9 月 6 日開催）においては、条例に基づく施策検証のあり方について検討を行い、検証作業を少人数で十分な議論の下で実施するため、協議会の中に検証作業を専門に行う「中小企業活性化専門部会」（以下「専門部会」という。）を設置することを決定しました。現在の専門部会委員は、学識者 2 名、関係団体役職員 7 名からなり、下表のとおりです。

図表 「中小企業活性化専門部会」委員名簿（平成 29 年 8 月現在）

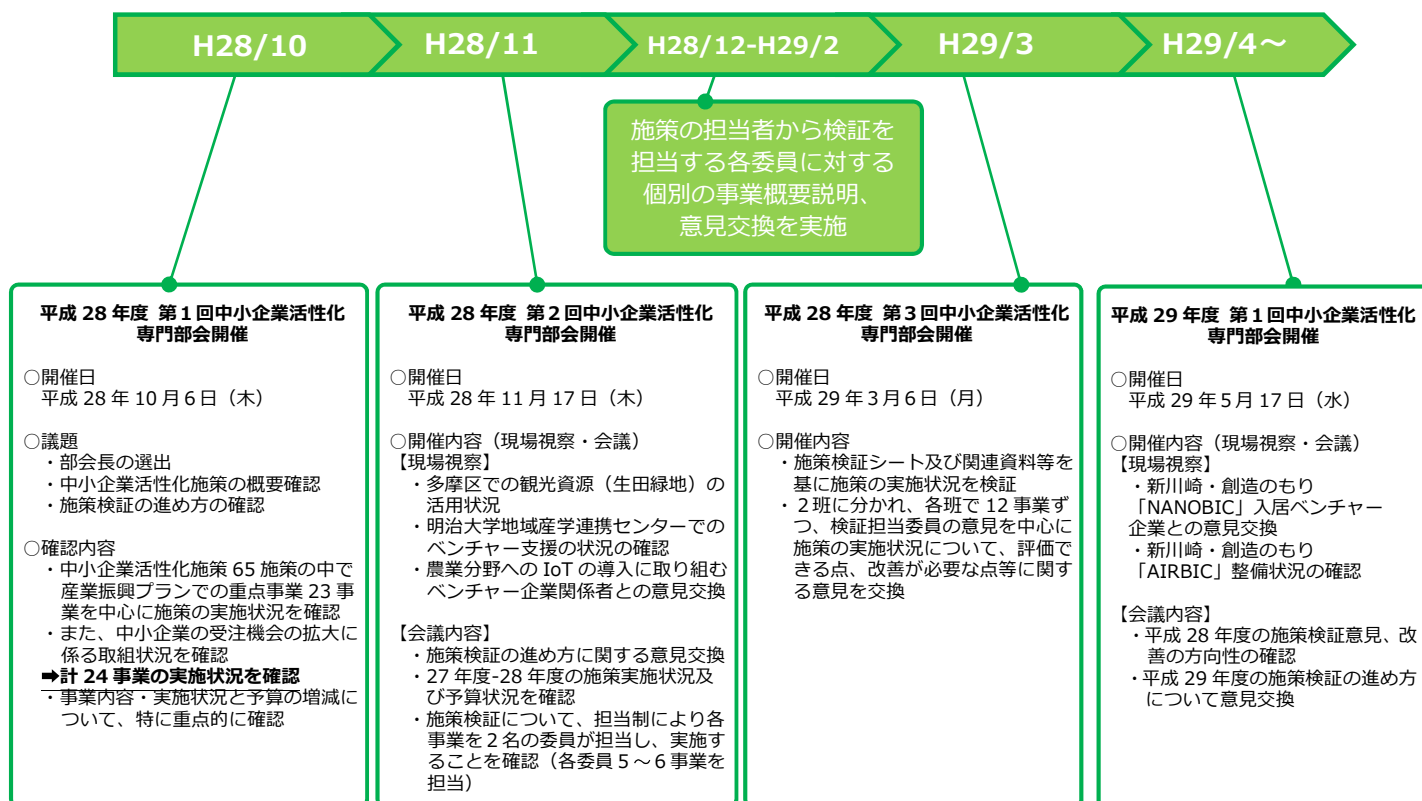
		役 職 名	氏 名
学識者	1	慶應義塾大学名誉教授（部会長）	杉浦 章介
	2	専修大学経済学部教授（部会長代理）	遠山 浩

関係団体 役員 職員	3	川崎商工会議所常務理事・事務局長	岩井 新一
	4	(一社)神奈川県情報サービス産業協会理事	大西 雄一
	5	(一社)川崎市食品衛生協会理事	小出 善茂
	6	(一社)川崎市商店街連合会青年部長	出口 光徳
	7	神奈川県中小企業家同友会理事・たま田園支部幹事	星野 妃世子
	8	川崎市青年工業経営研究会会計監査(前会長)	三田村 宏宣
	9	(一社)川崎建設業協会副会長	山根 崇

「専門部会」では、平成28年10月以降、会議の開催や現場視察、ベンチャー企業関係者との意見交換、市の施策担当者へのヒアリング等を通じ、平成28年度の中小企業活性化施策の実施状況の確認、改善点の抽出等の作業を行いました。

また、「専門部会」での施策検証内容等について、「川崎市産業振興協議会」に報告し、協議会としての検証意見の取りまとめを行いました。

図表 中小企業活性化専門部会での施策検証作業の実施状況



4 平成 28 年度中小企業活性化施策の実施状況

中小企業活性化条例で定める 8 つの中小企業活性化施策に対応し、本市が取り組む中小企業活性化支援の事務事業は、条例の実施計画である「かわさき産業振興プラン」において、条文ごとに体系化、整理しています。下表のとおり、全 65 の事務事業です。

また、65 の事務事業のうち、23 の事務事業を重点的に取り組む必要がある事業として重点事業に設定しています。

ただし、条例第 19 条に規定する「受注機会の増大等」に関する取組は、本市の施策、事業全般にかかわる内容であることから、対応する特定の事務事業の設定はなく、工事発注や物品・役務調達等に関係する本市の制度や事業の全てが対象となります。

「専門部会」で検討を行った結果、平成 28 年度の中小企業活性化施策の実施状況の検証については、各条文に対応する 23 の重点事業と、受注機会の増大等に関する取組について、検証することとしました。

図表 中小企業活性化施策一覧

条文	中小企業活性化施策	産業振興 プラン 重点事業	事務事業名	頁
12条	創業、経営の革新等の促進	○	起業化総合支援事業	16
		○	新産業創造支援事業	18
		○	ウェルフェアイノベーション推進事業	19
		○	コミュニティビジネス振興事業	21
			かわさき基準推進事業	22
			福祉製品創出支援事業	22
			福祉サービス高度化事業	22
			環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	22
			環境調和型産業振興事業	22
			コンテンツ産業振興事業	23
			産業デザイン振興育成事業	23
	新エネルギー産業創出事業	23		
13条	連携の促進	○	知的財産戦略の推進	24
			川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	26
14条	研究及び開発の支援	○	ものづくり中小企業経営革新等支援事業	27
		○	新川崎・創造のもり推進事業	29
		○	医工連携等推進事業	31
		○	科学技術基盤の強化・連携	32
			先端科学技術啓発推進事業	33
15条	経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮	○	川崎市産業振興財団運営費等補助事業	34
		○	ものづくり中小企業販路開拓支援事業	35
		○	かわさきブランド推進事業	36
		○	間接融資事業	38
			事業承継・事業継続支援事業	39
			商工業従業員永年勤続者表彰事業	39

			建設業振興事業	39
			テクノトランスファー事業	39
			信用保証等促進支援事業	40
			金融対策指導事業	40
			中小企業の経営相談・金融相談事業	40
			中小企業の経営相談・金融相談事業(溝口事務所)	
			担い手・後継者育成事業	41
			農業経営支援・研究事業	41
			農業生産基盤維持・管理事業	42
			援農ボランティア育成・活用事業	42
			多様な連携推進事業	42
16条	地域の活性化の促進	○	商店街課題対応事業	44
		○	商業ネットワーク事業	46
		○	商業力強化事業	47
		○	先端産業等立地促進事業	48
		○	観光振興事業	49
			地域連携事業	51
			まちづくり連動事業	51
			商業バリューアップ事業	52
			内陸部操業環境保全対策事業	52
			経済団体等助成・支援事業	52
			マイコンシティ地区活性化推進事業	53
			水江町地区活性化推進事業	53
			新川崎A地区活性化推進事業	53
			産業振興協議会等推進事業	53
17条	人材の確保及び育成	○	雇用労働対策・就業支援事業	54
		○	地域ものづくり等支援事業	56
			産業人材育成事業	57
			かわさきマイスター制度事業	57
			技能奨励事業	57
			生活文化会館の管理運営事業	58
			勤労者福祉共済	58
			勤労者福祉対策事業	58
			労働会館の管理運営事業	59
			労働資料の調査及び刊行業務	59
18条	海外市場の開拓等の促進	○	住宅相談事業	59
		○	海外販路開拓事業	60
		○	国際環境産業推進事業	61
		○	対内投資促進事業	63
		アジア起業家誘致交流促進事業	64	
19条	受注機会の増大等		※本市の調達等の取組として推進するもの (入札制度改革等)	65

事業全体に係る産業振興協議会からの意見等は、以下のとおりです。

○各事業に横断的に関わる施策等の改善の意見

改善等意見	平成 29 年度以降の対応
<p>施策の情報が事業者 に十分届いていない状 況がみられる。</p> <p>情報発信の方法の改 善が必要ではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全事業所（約 42,000 事業所）から約 1 割の事業所（約 5,000 事業所）を抽出し、市内産業の実態把握のためのアンケート調査を実施する。 ・調査票の発送にあたり、市の産業振興の基本施策（窓口相談、制度融資、各種補助金等）を紹介するチラシを同封し、これまで情報が届いていなかった企業等への情報提供、コンタクトを図る。 ・市の企業支援施策（補助金助成等）を 140 文字程度で端的に紹介するメールマガジン「ビジネスサポートかわさき（通称：Bizかわ）」を開設し、分かりやすく、タイムリーな情報提供を図る。 ・本年 4 月から運用を開始した「かわさきイベントアプリ」により、スマートフォン等を通じたイベント情報等の発信を行う。

○その他、検証対象事業等に関する産業振興協議会での意見

改善等意見	平成 29 年度以降の対応
<p>技術系ベンチャーへの 支援のほか、様々な起業 の形態に対応した支援が 必要である。例えば女性 の起業支援の充実も重要 である。</p>	<p>女性が取り組みやすい在宅での起業をテーマとした創業セミナーを開催するなど、女性の起業支援の取組の充実を図る。</p>
<p>都市型農業の重要性が 高まっていることから、 次年度以降、施策検証に 加えるのが適当である。</p> <p>市内には IT と農業の連 携に取り組むベンチャー 企業の動きもあり、同社 のようなモデルは全国展 開だけでなく、海外にも 展開できるのではないかと 期待される。</p>	<p>29 年度の施策検証にあたっては、対象とすることを検討する。</p> <p>また、今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり今後の農商工連携について検討を行う。</p>

事務事業ごとの施策の実施状況、検証意見等は、以下のとおりです。

起業化総合支援事業

29年度予算	10,220千円	増減なし		
28年度予算	10,220千円	—	28年度決算 (見込)	9,676千円

事業計画 Plan

- 各種セミナー・研修会等の実施を通じて創業を目指す個人を発掘し、ビジネスプランの作成を支援するとともに、ビジネスプランの発表の場として「かわさき起業家オーディション」を定期的に開催し、資金調達への機会やビジネスパートナーとの出会いの場、市民への製品発表を行う場等を提供します。
- 「川崎市創業支援事業計画」に基づく民間創業支援事業者等との連携を推進し、起業準備段階から発展段階までの各種段階に応じた支援を行うことにより、起業や新事業創出の支援に取り組み、市内産業の振興を図ります。

主な取組

- 創業フォーラム及びかわさき起業家塾の開催
- かわさき起業家オーディションの開催
- 高成長が見込まれる市内ベンチャー企業等への集中的支援
- 「創業支援計画」に基づく民間創業支援事業者等との連携による起業の促進



【かわさき起業家オーディション（年6回開催）】

主な成果・活動指標

○かわさき起業家塾の参加人数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (人)		20	
実績 (人)	12	14	
○かわさき起業家オーディションの開催回数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (回)		6	
実績 (回)	6	6	
○川崎市創業支援事業計画全体での創業実績件数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (件)		74	
実績 (件)	50	39	
○ベンチャー企業等への個別・集中支援の実施件数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (件)		3	
実績 (件)	—	3	

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

○創業フォーラム及びかわさき起業家塾の開催		○かわさき起業家オーディションの開催	
事業名	内容	開催回 (開催日)	内容
創業フォーラム	第1回 開催日：8月7日 参加者：14名	第101回 (6月10日)	応募：21件・受賞：5件
	第2回 開催日：3月4日 参加者：5名	第102回 (7月29日)	応募：10件・受賞：5件
かわさき起業家塾	開催日：9月7日～10月29日 参加者：14名 ※全10回の講座として開催	第103回 (9月30日)	応募：12件・受賞：4件
		第104回 (12月2日)	応募：13件・受賞：5件
		第105回 (2月10日)	応募：17件・受賞：5件
		第106回 (3月17日)	応募：15件・受賞：5件
○市内ベンチャー企業等への個別・集中支援の実施 高成長が見込まれる市内ベンチャー企業3社に対して、支援ノウハウを有する専門家が個別・集中で各社が抱える課題解決を支援するとともに、投資家等とのマッチング機会を提供し、成長を促進			

平成29年度の事業計画

- 創業フォーラム（2回）及びかわさき起業家塾（1回）の開催
- かわさき起業家オーディションの開催（6回）
- 高成長が見込まれる市内ベンチャー企業等への集中的支援（3社程度）
- 民間創業支援事業者等との連携による起業の促進

起業家オーディション受賞企業事例

高齢者の技術を紡ぐ『手編みバックブランド』
(株)ピヨンドザリーフ (宮前区、第104回受賞者)

- モデル雑誌等にも取り上げられるようなお洒落で付加価値の高い手編みバックを、高齢者の編み物サークルと連携して製作
- オーディションでは、高齢者が生き生きと働ける場を提供する社会性の高い先進的な事業モデルとして評価され、起業家大賞を受賞



(編み物サークルで製作)



(都内デパート等でも販売)

ベンチャー企業への個別・集中支援事例

高成長が見込まれる3社の有望ベンチャー企業

- アストロ(株) (幸区)
次世代高機能繊維素材ナノファイバーを安価に量産可能な装置を開発中。開発等に要する資金調達のため、事業計画の改善、投資家等とのマッチングを支援。
- (株)ニコ・ドライブ (高津区)
足の不自由な方がクルマで自由に出かけられる社会創りに向けて、簡易脱着式のアクセル・ブレーキを販売。販売拡大に向けたPR手法等の改善を支援。
- ヨダカ技研(株) (幸区)
遺伝子解析等で期待される、1細胞を正確かつ容易に抽出・連続搬送する装置を開発中。開発等に要する資金調達のため、事業計画の改善、投資家等とのマッチングを支援。



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 起業に向けた段階的な支援に取り組んでいる点は評価できる。
- 起業し、うまくいかなかった事例を学ぶ機会を提供することも重要ではないか。
- 川崎の産業集積の特性を活かし、グローバルに活躍する強い企業を育てていくことが重要ではないか。
- ベンチャーを育てる人材の配置など、ベンチャーを育てる視点での取組の充実も必要ではないか。

平成29年度以降の対応 Action

- かわさき起業家塾の参加人数が目標値を下回ったことなどから、起業家の支援ニーズを踏まえた内容改善を進めるとともに、民間支援機関との連携を強化する。
- 市内起業件数の増加に向けて、起業希望者の起業意欲醸成や掘り起こし、起業希望者のニーズを踏まえた支援内容の見直しなどに取り組んでいく。
- 今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり、今後のベンチャー企業育成の取組等について検討を行う。

ベンチャー企業への個別・集中支援を新たにスタート

川崎市発の成長企業創出を目指して、平成28年度から新しいベンチャー企業等向けの支援事業を開始しました。

今後の成長が期待されるベンチャー企業等を選定し、ベンチャー支援に精通した専門家からの個別・集中的な特別支援を提供する事業です。平成28年度は、有限責任監査法人トーマツへの委託事業により実施しました。

主な支援内容は、①専門家による助言・指導や、ワークショップの開催等によるビジネスプランの改善、②資金調達や事業パートナーとの連携に繋げるための投資家等とのマッチング機会提供、③支援事業を通じて成長した姿を幅広く情報発信し、さらなる発展を促進するためのピッチイベントの開催、などです。

平成28年度は申込企業9社の中からベンチャー企業3社を選定しました。

支援の最終段階であるピッチイベントでは、約半年間に渡る支援プログラムを通じてビジネスプランが改善し、プレゼンテーション技術が向上した姿が成果の一つとして発表されました。

また、3社のうち2社については、新製品開発に向けた資金調達支援として、投資家との個別マッチングを実施し、特に1社に対してはベンチャーキャピタルからの出資支援に係る具体的な申し出があるなど、本事業による支援効果がありました。



ピッチイベントの開催状況

新産業創造支援事業

29年度予算	114,958千円	73,573千円増		
28年度予算	41,385千円	—	28年度決算 (見込)	8,367千円

事業計画 Plan

- 創業・起業を目指す個人や新分野進出を目指す中小企業に対し、「かわさき新産業創造センター（KBIC※）」をはじめとする市内の起業家育成支援施設において事業スペースを提供するとともに、資金調達や販路開拓など、入居者のニーズや成長過程を踏まえた様々な支援を行います。
- KBICにおいて、CAD/CAMや3Dプリンターの活用など、市内中小企業のものづくり基盤技術の高度化に向けた講習会・セミナー等を開催します。

※KBIC：Kawasaki Business Incubation Center

主な取組

- KBICの効果的・効率的な運営
- 基盤技術高度化事業の実施
- 地域開放型ものづくり意識醸成イベントの実施
- 施設修繕の実施及び中長期修繕工事（空調設備改修工事）の実施
- 次期指定管理者の公募・選定



左：かわさき新産業創造センター（KBIC）
右：地域開放型イベント「科学とあそぶ幸せな1日」



主な成果・活動指標

○KBIC入居者に対する経営相談等の支援件数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (件)		400	
実績 (件)	367	386	
○基盤技術高度化に向けた講座・実習等の実施回数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (回)		20	
実績 (回)	20	27	
○地域開放型ものづくり意識醸成イベントの来場者数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (人)		1,400	
実績 (人)	1,300	1,300	
○KBICの入居率			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (%)		90	
実績 (%)	95	97	

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

- KBICの入居状況
平成28年度新規入居企業：4社
・J S R (株) (6月入居)
・エムテックススマート(株) (7月入居)
・(株)オキサイド (7月入居)
・アストロ(株) (11月入居)
平成29年3月時点入居率：98%
- 地域開放型イベント「科学とあそぶ幸せな1日」
新川崎・創造のりの敷地を利用した子ども向けの科学体験型イベントを市内企業等と連携し、開催。
9月10日開催、19団体出展、1,300名来場。
- 空調設備改修工事計画の再検討
KBIC内の空調設備の劣化状況を踏まえ、工期を短期間に見直すなど再検討を実施。来年度、工事着手予定。
- 基盤技術高度化に向けた講習会
市内企業の技術者育成を目的とした技術講習会を年27回開催
- 新施設とKBICの一体的な管理・運営の検討
平成30年に新施設が開所することから、現行指定期間を1年間延長し、新施設とKBICを一体的に管理・運営する次期指定管理者の公募・選定を来年度実施予定。

平成29年度の事業計画

- KBICの効果的・効率的な運営
- 基盤技術高度化事業の実施
- 地域開放型ものづくり意識醸成イベントの実施
- 施設修繕及び中長期修繕工事（空調設備改修工事）の実施
- 次期指定管理者の公募・選定

KBIC新規入居企業事例

光技術を活用した次世代先端計測技術の研究 (株)オキサイド

- 独自の光技術を活用した様々な計測装置を開発しており、平成28年7月よりKBICに入居
- 現在は、安全、安心、快適なドライバー空間を実現するため、車載用ヘッドアップディスプレイに投影された画像のチラつきや歪みを測定する計測装置を開発中



運転情報等をフロントガラスに表示するヘッドアップディスプレイ



試作中の計測装置

基盤技術高度化に向けた取組事例

ものづくり実技講習会の開催
3Dプリンターの活用

- KBIC内に設置した工作機械を活用した、切削加工やCAD/CAM設計等に係る市内技術者向けの講習会を開催
- 3Dプリンターについては、市内企業の試作加工支援として入居企業以外にも利用開放



ものづくり実技講習会



高精度の3Dプリンターを設置
市内企業向けに利用開放

川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 高い入居率が維持されている点は、企業のニーズを捉えており評価できる。
- 地域の子ども向けのイベントで1,300人が参加している点は地域貢献として評価できる。
- 企業向けの事業セミナーが充実しているが、内容がマンネリ化しないよう常にチェックが必要。

平成29年度以降の対応 Action

- 入居企業の支援について、引き続き経済動向や技術革新を踏まえた質の高いサービスの提供に努めるとともに、快適な操業環境の提供に向けた施設修繕を実施する。
- 次期指定管理者（指定期間：平成30年度から34年度）の公募にあたり、入居企業への効果的な支援や適切な中小企業向けセミナーの開催等、質の高いサービスを提供できる者を選定する。

ウェルフェアイノベーション推進事業

29年度予算	46,054千円	2,023千円減		
28年度予算	48,077千円	—	28年度決算 (見込)	45,465千円

事業計画 Plan

- 産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造を基本目標とする「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、企業・福祉事業者など多様な主体から構成される「ウェルフェアイノベーションフォーラム」を運営し、福祉課題を解決する新たな製品・サービスの創出・活用、さらには将来を先取りする新たな社会モデルの創造・発信を進めます。
- 新たな製品・サービスの創出と、活用による新たな価値の蓄積を進めるため、共創プロジェクトチームづくりや開発・導入等により、年間20件程度、KIS理念に沿ったプロジェクト化の支援を行います。
- 自立支援を基本理念とした本市独自の福祉製品の評価基準である「かわさき基準（KIS※）」に基づく福祉製品の認証を行うことにより、「KIS」の理念に沿った認証福祉製品の普及を図ります。 ※KIS：Kawasaki Innovation Standard

主な取組

- 企業や福祉事業所等の関係機関との連携によるプロジェクト化による製品・サービスの創出・活用の推進
- 自立支援に資する福祉製品のかわさき基準認証
- ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催



【ウェルフェアイノベーションプロジェクト（創出・活用）】
（左から、排泄検知センサー「Lifi」、comuoon、COGY）

主な成果・活動指標

- ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクトの稼働件数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (件)	20	20
実績 (件)	21	21

- ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催回数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (回)	2	2
実績 (回)	2	2

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

○主なプロジェクト化事例

プロジェクト名	参画企業・事業所等
新たな排泄ケア 創出プロジェクト	トリプルダブリュジャパン (株) ×高齢者施設
地域買い物 創出プロジェクト	ローソン (株) ×高齢者施設
聞こえのバリアー 推進プロジェクト	大和ハウス工業 (株) ×高津区役所
移動のバリアー 推進プロジェクト	(株) TESSなど数社

○かわさき基準認証事業

応募・認証数	件数
応募数	37
認証数	30

○フォーラムの開催

開催日・開催場所	内容	参加者数
平成28年10月7日 川崎市産業振興会館	福祉分野でのデジタルの可能性とヒト、製品・サービス開発の秘訣	128名
平成29年3月23日 川崎市産業振興会館	企業と福祉施設等との連携のコツの共有	187名

平成29年度の事業計画

- 創出プロジェクト（10件）
- 活用プロジェクト（10件）
- 社会モデル創造・発信件数（1件）
- かわさき基準認証事業の実施
- 開発・導入補助の実施
- イノベーション創出に向けた各種セミナーの開催

プロジェクト事例（創出）

排泄ケア機器「DFree」
トリプルダブリュジャパン (株)
×市内高齢者施設

- 介護で最も苦勞する排泄ケアを製品のかで軽減するため、最新技術を搭載した排尿予知センサーの高齢者施設への導入をコーディネートし、利用者の自立支援と介護負担の軽減に向けた実証実験を実施



プロジェクト事例（活用）

ぬいぐるみ「なでなで猫ちゃんDX」
トレンドマスター (株) ×市内障害福祉事業所

- 認知症高齢者に効果のあるとされていたかわさき基準認証製品について、精神障害のある方への活用を試すコーディネートを行い、精神安定等の新たな製品価値蓄積の蓄積を支援



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 製品活用による新たな「価値」創出と活用も実績として結果を出している。
- かわさき基準認証商品・事業のPRが重要。いくら優れた製品でも、普及しなければ無いのと同じ。認証商品の無料体験展示コーナーを設置するなど、認証ではなく普及をゴールにしてほしい。

平成29年度以降の対応 Action

- 第2期ウェルフェアイノベーション推進計画（平成29年3月策定）に基づき、認証製品等の普及推進や、製品等の活用により生み出された「価値」を新たな社会モデルとして創造・発信する取組を強化する。
- 今年度から「モノ」の活用から生み出されるストーリー「コト」を重視した「かわさき基準プレミアム」を新設し、「この製品が、人の生活全般を豊かにしていく！」をテーマに、かわさき基準認証製品2017の中から企業、福祉事業者、市民等からの投票により選出する。

ウェルフェアイノベーションの取組をステージアップ

平成25年に65歳以上の割合（高齢化率）は4人に1人（25%）の時代を迎え、平成37年には高齢化率が30%を超えると推計されています。

川崎市では、平成25年度に「川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画」を策定し、産業と福祉の融合による、新たな活力と社会的価値の創造を目指してきました。

これまで、約300の企業・団体等が参画するフォーラムの運営、福祉課題を解決する新たな製品・サービスの創出に受けたプロジェクトの実施、本市独自の福祉製品認証基準「かわさき基準（K I S）」による製品認証等を進めています。

認証製品は196となり、市内介護事業所でのモニター評価や認証製品の導入が進んでいるほか、UDタクシーを使った障害者・高齢者も利用可能な工場夜景ツアーの事業化といった新たな視点でのサービスも生まれています。

平成28年度は、介護の現場で最も苦勞するといわれる「排泄ケア」に注目し、排尿までの時間を予測する装置で高齢者が自らトイレに行くことを促す試みや、排便を迅速に把握することで便漏れを防止する試みなど、最先端技術を用いた福祉製品による実証実験などを実施しました。ベンチャー企業や大企業、市内高齢者施設との協働によるプロジェクトです。



UDタクシーでの
工場夜景ツアー創出



排泄予知センサーDFreeの
介護施設での実証実験



対話支援機器 comuoon の
ろう学校での実証実験

こうしたこれまでの取組の成果等を踏まえ、平成29年度からの5年間を計画期間とする「第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画」を平成28年度末に策定しました。

新たな計画では、これまで以上に「産業と福祉のハブ機能」としての役割を果たすため、製品・サービスの創出・活用段階での「モニター評価等支援事業」を新たにスタートするなど、当事者視点に立った取組をステージアップしていきます。

コミュニティビジネス振興事業

29年度予算	5,675千円	275千円減		
28年度予算	5,950千円	—	28年度決算 (見込)	5,950千円

第12条 創業・経営の革新等の促進

事業計画 Plan

- 市内中間支援団体等と連携して相談窓口を設置し、コミュニティビジネス（CB）、ソーシャルビジネス（SB）の起業・就業の支援や、NPO法人等の収益力向上に向けた支援などを行うとともに、セミナーの開催やメールマガジン・ホームページ等の情報発信を通じ、CB/SBの地域での認知度向上に努めます。
- 専修大学と連携してSBを基礎から学ぶことができる「KSソーシャル・ビジネス・アカデミー」を実施します。

主な取組

- コミュニティビジネス相談窓口の運営
- コミュニティビジネス等起業・創業セミナーなどの開催
- コミュニティビジネスの実態調査の実施
- ホームページやメールマガジン等を活用したコミュニティビジネスに関する情報発信
- 専修大学との共同事業による「KSソーシャル・ビジネス・アカデミー」の実施による担い手の育成



コミュニティビジネス相談窓口

主な成果・活動指標

○相談窓口での相談件数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (件)		91
実績 (件)	91	90

○起業・創業セミナーの参加者数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (人)		31
実績 (人)	31	14

○KSソーシャル・ビジネス・アカデミーの修了生数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (人)		15
実績 (人)	14	9

○コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの年間起業件数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (件)		5
実績 (件)	4	5

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

○担い手発掘・起業セミナー実績

講座名	実施日、受講者数
KSソーシャル・ビジネス・アカデミー	平成28年9月27日～平成29年2月16日 受講者：9名 部分履修生：8名
「地域や社会に貢献できるしごとのはじめ方セミナー」	平成28年7月23日～9月24日 受講者：14名

○コミュニティビジネス実態調査結果

項目	結果
市内事業者数	約800超
主な分野	高齢者福祉、障がい者福祉、子育て支援、地域コミュニティ活性化など
主な経営課題	人材確保、売上げ、情報発信
求める支援	人材育成、広報支援、交流・ネットワークづくりなど

平成29年度の事業計画

- 起業・経営相談窓口の運営
- 起業・創業セミナーの実施
- SB分野へ進出を模索する中小企業向け新事業展開セミナーの実施（新）
- 市内SB事業者の抱える経営課題に対応するテーマの勉強会の実施（新）
- 先駆的社会的起業家や活動家、市内SB事業者間の交流・連携促進を目的としたフォーラムの実施（新）
- 協働・連携パートナー等による、市内SB事業者の紹介や、イベント・助成制度に関する情報発信（新）

コミュニティビジネス起業実績① 『NAYA enjoy space』

- 中原区上新城の商店街近くにある築100年超の納屋をリノベーションし、地域のコミュニティスペースを開設



コミュニティビジネス起業実績② 『スペース4丁目 こども食堂』

- 高津区新作にて自宅の一部を活用し、地域のコミュニティスペース及びこども食堂を開設



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 社会課題の解決と事業継続性とを共に追求するコミュニティビジネスの定着には継続的な取組が必要。事業の見せ方・PR方法に工夫の余地があるのではないかと。
- 地域のニーズに応える為には、ビジネスとして成立しなければならず、事業継続性には利益が必要。本市のアクセスの良さを活かし、各コミュニティを超えた利用者をターゲットにすれば、コミュニティのニーズに応えるだけのビジネスになるのではないかと。

平成29年度以降の対応 Action

- 起業・創業セミナーについては、広報や実施手法等の改善を図る。
- 平成28年度に実施したコミュニティビジネス実態調査の結果に基づき、よりニーズをとらえた事業を実施し、地域課題解決に寄与する事業者の支援や起業・創業支援を推進する。
- 平成29年5月から運用が開始された協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」を活用し、市内ソーシャルビジネス事業者の紹介やイベント・助成制度に関する情報発信の強化を図る。
- 市内ソーシャルビジネス事業者の抱える経営課題に対応するテーマの勉強会等を開催する。

かわさき基準推進事業 *	
平成 28 年度の実績 (0 千円)	平成 29 年度の概要 (0 千円)
本市独自の福祉製品の基準である「かわさき基準 (K I S : Kawasaki Innovation Standard)」による認証を行いました。 ・平成 28 年度福祉製品認証数 30 製品	本市独自の福祉製品の基準である「かわさき基準 (K I S : Kawasaki Innovation Standard)」による認証を行います。

*事業執行はウェルフェアイノベーション推進事業と一体的に実施

福祉製品創出支援事業 *	
平成 28 年度の実績 (0 千円)	平成 29 年度の概要 (0 千円)
福祉製品の創出を図るため、K I S の理念に沿った福祉製品の開発や改良、展示会出展に要する経費を助成しました。 ・福祉製品開発補助 4 件 ・展示会出展補助 2 件 ・福祉製品導入補助 12 件 (13 製品)	福祉製品の創出を図るため、K I S の理念に沿った福祉製品の開発や改良、展示会出展に要する経費を助成します。

*事業執行はウェルフェアイノベーション推進事業と一体的に実施

福祉サービス高度化事業 *	
平成 28 年度の実績 (0 千円)	平成 29 年度の概要 (0 千円)
K I S 認証製品の福祉施設等での活用を促進することで、福祉サービスの高度化と拡大を図りました。 ・福祉製品の導入促進に向けた出張 P R 28 件	K I S 認証製品の福祉施設等での活用を促進することで、福祉サービスの高度化と拡大を図ります。

*事業執行はウェルフェアイノベーション推進事業と一体的に実施

環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	
平成 28 年度の実績 (30,070 千円)	平成 29 年度の概要 (29,850 千円)
川崎エコタウン会館を情報交流拠点とし、国内外からの視察の受入やエコ学習を開催し、情報発信と相互交流を推進しました。また、エコタウン地域内立地企業の業務支援を行いました。	廃棄物を再生資源として利用する循環型の川崎エコタウン地域内立地企業の事業活動を支援すると共に、エコタウン会館を拠点とし、エコタウン地域内企業の取組を国内外に効果的に情報発信します。

環境調和型産業振興事業	
平成 28 年度の実績 (304 千円)	平成 29 年度の概要 (255 千円)
「環境産業フォーラム」を開催し、環境産業の活性化につながる情報発信や情報交換を進めました。また、新エネルギー産業に係る情報提供や事業者ネットワークの形成を進めるため、川崎市新エネルギー振興協会の活動を支援しました。	「環境産業フォーラム」を開催し、最新の技術動向の提供や企業間の情報交流、研究活動を促進します。 また、川崎市新エネルギー振興協会の活動を支援し、市内新エネルギー産業関連企業間ネットワークの形成を推進します。

第 12 条

創業・経営の革新等の促進

コンテンツ産業振興事業	
平成 28 年度の実績	平成 29 年度の概要
(3, 441 千円)	(3, 395 千円)
<p>様々な業種の市内事業者とクリエイター・デザイナーとのマッチングサイト「かわさき Bizコン」を 11 月に開設するとともに、コンテンツ活用の方法やその効果等について周知するセミナーの開催等を行いました。</p>	<p>コンテンツ活用を促進する PR 動画の作成やセミナーの開催により様々な産業におけるコンテンツ活用を促すとともに、平成 28 年度に開設した事業者とクリエイター等とのマッチングサイトの運営により市内事業者の情報発信力等の強化へと繋がります。</p>

産業デザイン振興育成事業	
平成 28 年度の実績	平成 29 年度の概要
(4, 228 千円)	(13, 534 千円)
<p>市内企業等の協賛（デザイン課題提出）により応募作品の実現化・商品化を目指した産業デザインコンペを実施するとともに、産業デザイン普及啓発イベントとしてデザインフェア、デザインフォーラムを開催しました。</p>	<p>テクノトランスファーinかわさきにおいて様々な業種でのデザイン活用事例等を紹介するブースを出展しデザイン活用を促進するほか、市内企業や団体等を対象にしたデザインの活用に関するセミナーの開催やヒアリング等を行うことで市内事業者が持つ具体的なデザイン活用に関する課題等を掘り起こすとともに、個別具体的な支援を行います。</p>

新エネルギー産業創出事業	
平成 28 年度の実績	平成 29 年度の概要
(0 千円)	(0 千円)
<p>川崎市新エネルギー振興協会の活動支援に取り組むとともに、新エネルギー関連企業や温出効果ガス削減に寄与する技術等の情報発信を行いました。</p> <p>・川崎市新エネルギー振興協会でのイベント参加回数 3 回</p>	<p>川崎市新エネルギー振興協会の活動支援に取り組むとともに、新エネルギー関連企業や温出効果ガス削減に寄与する技術等の情報発信を行います。</p>

知的財産戦略の推進

29年度予算	12,627千円	1,672千円増		
28年度予算	10,955千円	—	28年度決算 (見込)	10,955千円

事業計画 Plan

- 大企業や大学・研究機関が保有する知的財産と市内の中小企業が持つ優れた技術をつなぐための交流会を開催し、企業間連携や産学連携による新事業の開発プロジェクトを創出します。
- また、マッチング成立後の事業化・市場化支援を行い、実社会において広くイノベーションと認識される、新技術・新製品の創出につなげる取組を推進します。
- 「知的財産シンポジウム」と「知的財産スクール」を開催し、知的財産に関する知識獲得の支援や意識啓発等を進めます。

主な取組

- 知的財産シンポジウムの開催
- 知的財産交流会の開催
- 知的財産コーディネーターの派遣拡充による事業化支援・市場化支援のさらなる展開
- 知的財産スクールの開催



知的財産シンポジウムの開催状況

主な成果・活動指標

○知的財産交流会開催回数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (回)		4	
実績 (回)	14	8	
○コーディネータ派遣回数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (回)		280	
実績 (回)	224	269	
○マッチング成立件数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (件)		4	
実績 (件)	1	3	
○知的財産スクール開催回数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (回)		6	
実績 (回)	6	6	

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

○知的財産シンポジウムの開催		○知的財産交流会の開催	
開催日・開催場所	参加大企業等	開催日・開催場所	参加大企業等
平成28年7月8日 KSP	京セラコミュニケーションシステム、イトーキ、シーメンス、中国電力、富士通、NHKエンジニアリングシステム、ミットヨ、シャープ、日本電信電話	平成28年9月8日 富士ゼロックス	富士ゼロックス
		平成28年11月21日 高知県	イトーキ
		平成29年1月27日 宮崎県	イトーキ、九州電力、富士通、宮崎県工業技術センター、宮崎県食品開発センター、宮崎大学
		平成29年2月10日 横浜企業経営支援財団	富士通、パナソニック
		平成29年2月13日 川崎市産業振興会館	京セラCS、ミットヨ、パナソニック
		平成29年2月21日 愛媛県	イトーキ
○知的財産スクールの開催 平成28年6月16日～8月4日、全6回開催		平成29年3月6日 富士通研究所	富士通
		平成29年3月17日 富士宮市	イトーキ、ヤマハ発動機、NEDO

平成29年度の事業計画

- 川崎市知的財産戦略の改定(新)
- 知的財産シンポジウムの開催
- 知的財産交流会の開催
- コーディネータによるマッチング・事業化支援
- 知的財産スクールの開催

知的財産マッチング事例①

防音性能の高い鋼製パネルの開発
高橋建設(株) × (株)イトーキ

- イトーキから壁面などに使われる鋼板製パネルの防音性を高める「パネル体の防音技術」のライセンスを受け、不燃性が求められる用途に活用できる鋼製パネルを開発



知的財産マッチング事例②

人の顔で認証可能な勤怠管理ソフトウェアの開発
(株)データプロセスサービス
×(一社)NHKエンジニアリングシステム

- NHKから「顔画像の追跡と認識技術」のライセンスを受け、レコーダーの役割を果たすパソコン画面に、顔をかざすだけで本人の認証を行える勤怠管理ソフトウェアを開発



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 内外ともに知名度も上がっており、もはや一人歩き状態となっている感がある。
- 実施状況は充実しているが、企業内ベンチャーの育成に繋がるとさらに良いのではないか。
- 知的財産戦略の推進においては、中小企業活性化条例の内容を十分に反映してほしい。
- マッチング成立案件を金融機関が評価し、融資につながると良い。

平成29年度以降の対応 Action

- 今年度実施予定の「川崎市知的財産戦略」の改定において、中小企業活性化条例の規定や施策検証の意見も踏まえ、さらなる事業内容の充実を図るなど検討を行う。

全国に広がる「川崎モデル」

川崎市では、市と川崎市産業振興財団の職員が、地域の支援機関、国、金融機関の職員とともに中小企業を訪問してその企業の特徴や強みを知り、様々な助成制度等を紹介する「出張キャラバン隊事業」や、大企業や大学、研究機関が保有する開放特許等の知的財産と、市内の中小企業が持つ優れた技術をつなぐ「知的財産交流事業」に平成 19 年から取り組んでいます。

個々の中小企業の技術・特徴・強みを理解することで、それぞれの企業にあった開放特許等とのマッチングを進めており、これまでに知財交流に参加した大企業は 26 社、知財マッチング成立件数は 28 件、うち 18 件が製品化にまで至っています。

こうした地元中小企業との顔の見える関係を活かした川崎市独自の中小企業支援は、他の都市からも注目を集め、「川崎モデル」と呼ばれるようになっていきます。

本市と連携し、「川崎モデル」と同様の取組を進める都市が全国へと広がり、市域を超えた企業間の知財マッチングの事例も生まれ始め、「川崎モデル」の全国展開、地域を超えた知的財産交流ネットワークの形成が進んでいます。

【主な広域連携自治体】

岡谷市、富士宮市、柏崎市、栃木県、愛知県、宮崎県

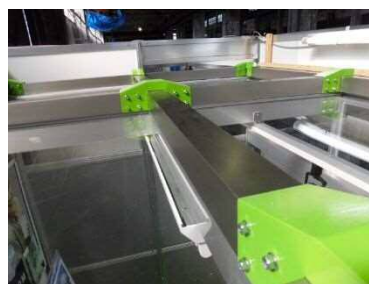
広域連携初の知財マッチング成果 (H28.5 発表)

(株)ダイワテック (長野県岡谷市) × (株)イトーキ

- ・平成 27 年 12 月に岡谷市と川崎市が連携して開催した「知的財産交流会」に長野県岡谷市の (株)ダイワテックが参加し、そこで紹介された (株)イトーキの技術シーズに興味を持ち、川崎市産業振興財団の知財コーディネータの支援を受け、両社がライセンス契約を締結しました。
- ・ダイワテック社は、イトーキの持つ書架などの耐震化を低コストかつ簡単な構造で実現する技術を用い、アルミ製建材でクリーンルームや事務所などを施工できる自社製品として「コンポルーム」を開発しました。



高橋建設 (市内宮前区) とダイワテック (長野県岡谷市) がイトーキとの特許ライセンス契約を締結



イトーキの「交差連結構造」をダイワテックが「コンポルーム」に応用

川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	
平成 28 年度の実績 (3,737 千円)	平成 29 年度の概要 (2,550 千円)
川崎臨海部再生リエゾン推進協議会及び NPO 法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携に努め、エココンビナート推進に向けたモデル事業化推進等を通じ、臨海部のエネルギーの有効活用や景観配慮等の取組を推進させ強化を図りました。	川崎臨海部再生リエゾン推進協議会及び NPO 法人産業・環境創造リエゾンセンターとの連携に努め、スマートコンビナートの推進に向け臨海部の競争力強化を図ります。

ものづくり中小企業経営革新等 支援事業

29年度予算	36,190千円	16,927千円増		
28年度予算	17,463千円	—	28年度決算 (見込)	13,982千円

第14条 研究及び開発の支援

事業計画 Plan

○ものづくり企業の集積の優位性を活かしながら、中小企業の技術開発や、今後成長が期待される環境・福祉・ライフサイエンス等の分野において大学等と共同で行う研究開発などの新事業展開を一層促進し、製品の高付加価値化や競争力強化、技術力や生産性の向上を図ります。

主な取組

市内中小企業等の研究開発力の向上や経営課題の解決に向けた取組に要する経費に対して補助金を交付します。

- 市内中小企業の新製品・新技術開発等の支援
(1件あたり100万円以内、補助対象経費の1/2以内)
- 市内中小企業の大学等と連携した産学共同研究開発プロジェクトの支援
(1件あたり500万円以内、補助対象経費の2/3以内)
- 市内小規模事業者の安定した経営活動の継続に資する取組に対する支援
(1件あたり50万円以内、補助対象経費の1/2以内)

主な成果・活動指標

○新技術・新製品開発等支援の件数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (件)	5	6
実績 (件)	5	3

○産学共同研究開発プロジェクト支援の件数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (件)	3	3
実績 (件)	3	2

○経営改善事業支援の件数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (件)	4	4
実績 (件)	4	4

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

○交付決定実績

①新製品・新技術開発等支援

企業名	事業内容
(株)大矢製作所	手動式小規模農家向け大豆選別器の開発
高橋建設(株)	鋼製防音パネル及び組立式鋼製パネル防音室の開発
(株)東京技術研究所	防水型マントルヒーターの開発

②産学共同研究開発プロジェクト支援

企業名	事業内容	連携大学等
アップコン(株)	ウレタンを使用した杭状地盤改良	東京都市大学
テクノガード(株)	ナノ非水製剤技術による抗癌剤・血管拡張剤・抗炎症剤の安定化注射製剤の開発	麻布大学

③経営改善事業支援

対象事業	企業名	事業名
生産工程向上	リ・バース(株)	大手企業への新規展開と社員教育のためのプライバシーマーク認証登録
事業承継	(株)東京エンジニアリング	親族への事業承継計画策定
事業承継	(有)大利根精機	後継者教育
生産工程向上	(株)日の出製作所	生産性・収益性向上のための経営改善事業

平成29年度の事業計画

○補助金の公募

○意見聴取会の開催

○補助金の交付決定

○ICT産業連携促進事業(新)

- ・全国トップクラスのICT産業の集積の強みを活かし、汎用技術であるICTと製造業や他の産業との連携を推進
- ・市内中小企業の生産性向上や新規市場の創出を通じた課題解決の貢献を図るとともに、ICT産業の振興を推進
- ・地方創生推進交付金事業を活用(具体的内容)
 - コーディネーターによるマッチング等の実施
 - ICT産業連携フォーラムの開催
 - ICT化モデル事業の実施と全国・海外展開

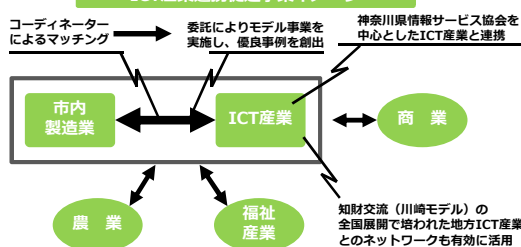
新技術・新製品開発支援事例

手動式小規模農家向け大豆選別器
(株)大矢製作所(中原区)



○大豆の収穫・脱穀後に必要となる選別作業を完全手動で行うことができる器械。国内大豆農家の大半が小規模農家である一方、現状の選別作業は大型の自動機を用いるか手選別によるかしかないため、小規模農家の実情に配慮した選別器の開発に着手。

ICT産業連携促進事業イメージ



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 今後の成長が期待される分野への中小企業の研究開発は重要だが単独では難しいので大学等との共同開発は有効である。
- 経営改善支援の補助は、公募の内容、説明等が非常に分かりやすいので、1件当たりの予算規模は小さいが多くの企業に役立つものと感じた。
- 利用件数が伸びていない。情報発信が十分ではないのではないか。小規模で情報が取りづらい企業への情報発信の充実も必要ではないか。

平成29年度以降の対応 Action

- 補助金の交付決定が目標値達成に至らなかったことから、広報の手法等について改善を図る。
- 効果的な情報発信等について、アンケート調査を活用するとともに、かわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり検討を行う。

ICTを核とした業種を超えた連携の推進

川崎市には優れたものづくり技術を有する製造業が集積していますが、国内全体の傾向と同様に、市内の製造業の事業所数、従業者数は減少傾向にあり、国内生産減少の流れを受けた製造業の競争力の低下が危惧されています。

一方、市内にはICT産業の集積の傾向がみられ、全事業所数に占めるICT産業の事業所数割合で大都市中第5位、従業者の割合は大都市中第1位となっており、高い集積度を示しています。

ICT産業は、成長産業分野であるとともに、様々な産業分野で活用されることによって、新たな価値を創造できる分野でもあります。

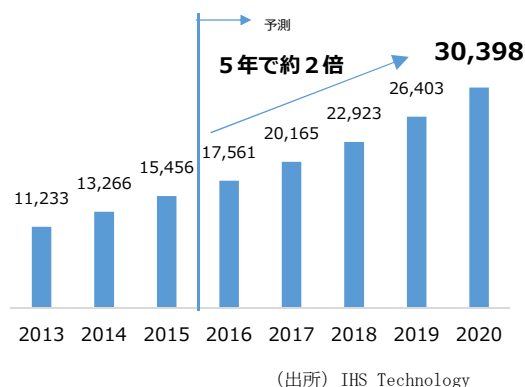
例えば、日常生活で使う家電製品や製造現場での計測装置、制御装置など、様々なものがインターネットに接続されて情報を送受信することにより遠隔操作やデータ収集、モニタリング等を可能とする「IoT: Internet of Things (モノのインターネット)」と呼ばれる領域が熱い注目を集めています。

今後、IoTでつながる機器の台数は急増し、IHS Technologyの推計によると2020年には全世界で300億台までにのぼると推計され、従来のものづくりに大きな変革をもたらすことから、第4次産業革命を起こすともいわれています。

こうした社会への変化に対し、本市の強みである優れたものづくり産業とICT産業の集積を活かし、ICT産業と製造業や他の産業との連携の推進によるイノベーションの創出を実現するため、地方創生交付金を活用した新たな事業を平成28年度から開始しました。

コーディネータによるICT企業と他の産業分野の企業とのマッチング支援や、ICT企業と製造業等との連携によるICTを活用した先進的なビジネスモデルの創出につながるモデル事業の創出支援等を行っています。

世界のIoTデバイス数の推移及び予測（百万個）



市内での製造業とICT企業との連携による次世代鼻輪の開発事例



牛の生体情報をリアルタイムで管理する鼻輪・センシングシステムを開発

新川崎・創造のもり 推進事業

29年度予算	76,192千円	3,962,978千円減		
28年度予算	4,039,170千円	—	28年度決算 (見込)	4,034,108千円

事業計画 Plan

- 「新川崎・創造のもり」地区の大型クリーンルームを備えたナノ・マイクロ産学共同研究施設「NANOBIIC」において、4大学（慶大・早大・東工大・東大）ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアムと連携し、市内企業への技術支援、産学共同研究の推進を図ります。
- 新川崎地区に立地する企業・大学からなる「新川崎地区ネットワーク協議会」での活動を通じ、新川崎地区を拠点とした産学連携・産産連携による新たな技術開発を促進します。
- 「新川崎・創造のもり」地区へのさらなる先端産業の集積と地区内の企業・大学、周辺企業との交流や連携の強化を図るため、新たな「産学交流・研究開発施設（AIRBIC）」の整備を推進します。

主な取組

- K²（ケイスクエア）タウンキャンパスの管理・運営
- セミナー等の実施による産学交流の機会創出
- 「新川崎地区ネットワーク協議会」の活動推進
- 4大学ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアムと連携した研究機器解放利用の推進
- 「産学交流・研究開発施設」の整備推進



ナノ・マイクロ産学共同研究施設「NANOBIIC」

主な成果・活動指標

○K²セミナー等の参加人数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (人)		270
実績 (人)	240	314

○ナノ・マイクロ技術支援講座の開催回数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (回)		12
実績 (回)	11	12

○ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (件)		5
実績 (件)	—	2

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

- K²セミナーの開催
K²オープンセミナー（計3回開催）
「自動車の自動運転システム」、
「人とテクノロジーの融合が新たな世界を拓く」他
K²テクノサロン（計3回開催）
「ソフトロボティクスが創出する新しいマーケット」
- ナノ・マイクロ技術支援講座の開催
「ナノ・マイクロテクノロジーセミナー」
(7月、9月)
「ナノ茶論」（月1回開催、計10回）
- 新川崎地区ネットワーク協議会の活動推進
新川崎地区企業・大学における交流機会創出
協議会、企業見学会、総務研修会、イノベーションワークショップ研修等の実施
- ナノ・マイクロ機器利用の促進
4大学コンソーシアムと連携したNANOBIIC
オープンラボの推進と市内中小企業への補助
金交付（2件）
- 新川崎・創造のもり第3期第2段階事業
「産学交流・研究開発施設」整備事業者決定
大和ハウス工業(株)による施設整備の開始

平成29年度の事業計画

- 「産学交流・研究開発施設」の整備推進
- K²タウンキャンパスの管理・運営
- セミナー等の実施による産学交流の機会創出
- 「新川崎地区ネットワーク協議会」の活動推進
- 4大学ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアムと連携した研究機器解放利用の推進

オープンイノベーションの拠点形成

創造のもりにおける産学・産産連携の促進と交流機会の創出

- 慶應義塾大学との連携による「K²セミナー」、4大学コンソーシアムとの連携による少人数制のサイエンスカフェ「ナノ茶論」を実施



産学交流・研究開発施設（AIRBIC）の整備推進

整備事業者 大和ハウス工業(株)
総面積 約27,000㎡、平成30年度供用開始(予定)

- 創造のもりの次期事業地区(0.92ha)にオープンイノベーションによる研究開発を目指す「産学交流・研究開発施設」の整備を推進
- 民間活用（PPP事業）により、大和ハウス工業(株)と連携
- 平成30年度のオープンを予定



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 先端産業分野での研究開発等は他の都市ではできないことであり、川崎市ならではの取組として重要。
- 今後、オープンイノベーションの取組が進み、大手企業の技術と地元の中堅企業とが結びつくような、連携・交流の流れを作っていくことが重要。
- 補助金の利用件数が目標に達していないことから、情報発信の充実が必要ではないか。

平成29年度以降の対応 Action

- 今後も企業・大学等のニーズを踏まえつつ、産学連携・産産連携によるオープンイノベーションの研究開発拠点の形成を推進する。
- 今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり、新川崎・創造のもりやキングスカイフロントの立地企業等と市内中小企業等との今後の連携推進について検討を行う。

新川崎・創造のもり 「AIRBIC」

－ Advanced Innovative Research and Business Incubation Center －

新川崎地区は、JR横須賀線・湘南新宿ラインの新川崎駅の線路沿いに伸びる操車場の跡地を中心に、大企業の研究所や研究開発型のものづくり中小企業、ベンチャー企業、大学の研究施設が高密度に立地しており、推計で約1万8,000人の従業者が働くエリアとなっている、殿町・キングスカイフロント地区と並ぶ、本市の産業振興・研究開発の中核地域です。

「新川崎・創造のもり」は、新川崎地区内のほぼ中央に位置しており、産学官の連携で新しい科学・技術や産業の創出を目指す研究開発拠点として、慶應義塾大学の先導的研究施設である「K²（ケイスクエア）タウンキャンパス」やベンチャー支援のインキュベーション施設「かわさき新産業創造センター（KBIC）」、ナノ・マイクロ技術の研究開発施設「NANOBIIC」を順次整備し、様々な研究開発プロジェクトや産学連携事業を進めてきました。

さらに、現在、創造のもり事業の集大成となるオープンイノベーション拠点として長期間のプロジェクト向けの研究スペースや、ベンチャー企業向けのインキュベーションスペースを完備した大規模研究開発施設「AIRBIC」の整備を進めており、平成30年度中のオープンを予定しています。



K²（ケイスクエア）タウンキャンパス
慶應義塾大学の先導的研究施設



かわさき新産業創造センター
インキュベーション施設
23社、4研究室、4大学が入居



ナノ・マイクロ産学共同研究施設
ナノ・マイクロ研究機器の開放利用
ナノテク関連企業等5社が入居



クリーンルーム等に
設置した36の機器を
企業・大学に利用開放



新川崎・創造のもり



AIRBIC 完成イメージ

産学交流・研究開発施設 AIRBIC

- ・市と大和ハウス工業との共同プロジェクトによる大規模R&D施設（地下1階・地上5階建）
- ・建築面積 約5,300㎡、延床面積 約27,000㎡
- ・300人規模のレセプションが実施可能な会議室やテラス付きの100人規模の飲食スペースを設置

医工連携等推進事業

29年度予算	2,817千円	87千円減		
28年度予算	2,904千円	—	28年度決算 (見込)	2,900千円

事業計画 Plan

- 大学や医療機関、研究機関、医療機器製造販売企業、ものづくり企業等を対象としたフォーラムなどの開催により、関係機関・企業等とのネットワークを構築するとともに、シーズ・ニーズの顕在化、マッチングを進めるなど、ものづくり企業等の医療機器産業分野への参入に向けた取組を支援します。
- 医療機器製造販売企業の集積する東京都文京区や、大田区等とも連携し、市域を超えた企業間マッチングを進めることにより、新たな医療機器開発等に向けた取組を推進し、我が国の産業競争力の強化へとつなげていきます。

主な取組

- 医療機器産業分野への参入や、ニーズ・シーズのマッチング等をテーマとした「医工連携フォーラム in かわさき」の開催
- 医療機器産業分野への進出に向けた具体的な検討を行う企業を対象とする勉強会等の開催
- 東京都文京区・大田区と連携した医療機器製造販売企業、ものづくり企業等の交流イベントの開催

主な成果・活動指標

○セミナー、マッチングイベントの開催回数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (回)		3
実績 (回)	3	5



【医工連携フォーラムinかわさき】



【医工連携 展示・商談フェア】

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

○「医工連携フォーラム in かわさき」の開催

開催日・開催場所	内容	参加者数
平成28年9月15日 川崎生命科学・環境研究センター	医療現場のニーズと医療機器に期待すること	62名
平成29年1月31日 新百合ヶ丘総合病院	最先端の医療技術と医療機器開発の先進事例	73名

○勉強会等の開催

開催日・開催場所	内容	参加者数
平成28年12月8日 川崎市産業振興会館	医療機器分野への参入医療機器への部品・部材提供のヒント	26名
平成29年3月22日 川崎市産業振興会館	医療機器製造販売企業とのネットワークづくり	11名

○交流イベント「医工連携 展示・商談フェア」の開催

平成28年11月4日、文京シビックホールにて。参加者数179名

※ 日本医師会「医師主導による医療機器開発のためのニーズ創出・事業化支援セミナー」への開催協力

平成29年度の事業計画

○「医工連携フォーラム in かわさき」の開催

○医療機器産業分野への参入に向けた勉強会等の開催

○他自治体等と連携した、医療機器製造販売企業とものづくり企業等の交流イベントの開催

イベントの実施状況①

医工連携フォーラム in かわさき
(9月15日、川崎生命科学・環境研究センターにて開催)

- 医療機器産業分野への参入事例や各種支援施策の紹介のほか、市内医療機関と連携して、最新の医療技術・機器や現場ニーズの紹介等を実施



イベントの実施状況②

医工連携 展示・商談フェア

- 展示やセミナーのほか、事前マッチングによる医療機器メーカーとものづくり企業等との商談会を実施。フェア終了後も商談が続いている案件もあります。



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- フォーラムの参加者が多い点は評価できるが、フォーラムから先の具体的なものを作っていく部分へと繋げていくことが今後重要。
- 中小企業は自社の技術が医療のどのような技術に役立つか理解が十分ではなく、医療の世界と工業の世界では考え方が異なっている。橋渡しをするコンダクター・コーディネータの存在が重要。
- 世界的には小規模な企業が少量多品種で特徴的な医療機器を製造している事例もあり、世界的な事例を分析することも役に立つのではない。

平成29年度以降の対応 Action

- 引き続き他自治体や関係団体等と連携しながら、医工連携の研究会の開催や試作開発のマッチング支援を通じ、市内企業の医療機器分野への参入や販路拡大の支援を行う。
- 健康医療分野に精通した人材により、殿町・キングスカイフロントの立地企業と市内企業との連携・交流やビジネスマッチングの促進等を行う。

科学技術基盤の強化・連携

29年度予算	1,408千円	592千円減		
28年度予算	2,000千円	—	28年度決算 (見込)	1,861千円

事業計画 Plan

- 市内の企業・研究機関の連携促進や同じ地域内で活躍する研究者・技術者の交流促進、市内の産業・研究機能の高度集積効果の向上等を目的に、科学技術分野の第一線で活躍する著名人を講師に迎えた「かわさき科学技術サロン」を開催します。
- 「かわさき科学技術サロン」の登録会員数（ネットワーク）を拡大し、時代のニーズに即した話題提供を行い、参加者が活発に議論できる雰囲気醸成や高度な知的人材の誘致を図ります。

主な取組

- かわさき科学技術サロンの開催
- かわさき科学技術サロン 世話人会の開催
- かわさき科学技術サロン ライブラリー第3巻の作成



前号のサロンライブラリー

主な成果・活動指標

- かわさき科学技術サロンの開催回数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (回)	3	3
実績 (回)	3	3

- 世話人会の開催回数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (回)	2	2
実績 (回)	2	2

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

- かわさき科学技術サロン及び世話人会の開催

開催場所 (開催日時)	講師
NEDO会議室 平成28年8月19日 ※世話人会同時開催	喜連川 優 氏 国立情報学研究所 所長 東京大学生産技術研究所 教授
KSP 平成28年11月9日	内田 裕久 氏 (株)ケイエスピー代表取締役 東海大学工学部 原子力工学科 教授
産業振興会館 平成29年3月15日 ※世話人会同時開催	藤沢 久美氏 シンクタンク・ソフィアバンク代表

サロン世話人

東京理科大学学長	藤嶋 昭
KAST理事長	馬来 義弘
(株)東芝 研究開発センター所長	堀 修
日本電気(株) 研究企画本部長	井原 成人
日本電産(株) 専務執行役員中央モーター基礎技術研究所長	福永 泰
JFEスチール(株) 理事・スチール研究所副所長	加村 久哉
味の素(株) 理事・川崎事業所長 兼 川崎工場長	伊藤 善計
慶應義塾大学 理工学部教授	小池 康博
東京応化工業(株) 取締役執行役員・新事業開発室長	駒野 博司
第一高周波工業(株) 常務取締役機器事業部長	小林 良治
明治大学理工学部長	久保田 寿夫
NEDO統括主幹	江口 弘一

- かわさき科学技術サロン ライブラリー第3巻の作成
21回から30回までのサロンの結果を収録

- サロン会員数（平成29年3月末現在）
企業・団体会員 368組織 個人会員 78名

平成29年度の事業計画

- かわさき科学技術サロンの開催
- かわさき科学技術サロン 世話人会の開催

科学技術サロン開催風景① NEDOでの第31回サロンの実施

- 市と協定を締結したNEDOの会場提供のもと、国立情報学研究所所長の喜連川氏を講師とし、ビッグデータをテーマに第31回サロンを開催。124名が参加。近年のコンピュータの発達のもと、自動運転や医療診断など、AIが出来るようになった様々なことと、その課題に関する話題提供があった。



科学技術サロン開催風景② KSPでの第32回サロン施設見学会の様子

- 講演会に先立ち、日本最大級のインキュベーション施設であるKSPの施設見学会を開催。後半はKSPの内田社長による水素エネルギーに関する講演会を開催し、61名が参加。公害を体験した川崎から、再生可能エネルギーや水素エネルギーを、産業として伸ばす事の大切さに関する話題提供があった。



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check


- 講演内容がハイレベルですが、中小企業者が身近に感じ、講師と参加者がより活発に議論できるような工夫も必要ではないか。
- 関係団体に改めて周知するなど、認知度向上に努める必要がある。

平成29年度以降の対応 Action

- オープンイノベーションを推進するため、引き続き科学技術サロンを開催し、技術者・研究者等の交流の場を提供する。
- 効果的な情報発信等について、アンケート調査を活用するとともに、今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり検討を行う。

第 14 条

研究及び開発の支援

先端科学技術啓発推進事業	
平成 28 年度の実績 (3,269 千円)	平成 29 年度の概要 (3,021 千円)
<p>中学生向けに市内企業が取り組む先端科学技術をビジュアルに解説し、かつ、身近なものとして興味を持つことができる副読本の第 4 版、及び教科書との対応表である活用ガイドを配布しました。</p> 	<p>中学生向けに市内企業が取り組む先端科学技術をビジュアルに解説し、かつ、身近なものとして興味を持つことができる副読本の第 4 版及び教科書との対応表である活用ガイドを配布します。</p>

川崎市産業振興財団運営費等補助事業

29年度予算	479,125千円	126,239千円増		
28年度予算	352,886千円	—	28年度決算 (見込)	349,192千円

事業計画 Plan

- 中小企業の経営課題の解決を図るため、川崎市産業振興財団での窓口相談や短期の無料訪問コンサルティング（ワンデイ・コンサルティング）及び専門家の派遣等を通じて、中小企業の抱える経営課題の解決を図るとともに、企業への情報提供等を通じ、中小企業の経営基盤の強化を図っていきます。
- 川崎市産業振興会館の適切な運営、情報発信、人材育成、調査研究等を指定管理事業として実施します。

主な取組

- 中小企業の経営・技術面に関するコンサルティング支援（窓口相談、ワンデイ・コンサルティング、専門家派遣）
- 出張キャラバン隊による新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動の実施
- 中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等を支援するための各種セミナー、研修等の開催
- 川崎市産業振興会館の施設修繕工事の実施

主な成果・活動指標

○窓口相談件数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (件)		120	
実績 (件)	121	123	
○無料コンサルティング派遣件数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (件)		226	
実績 (件)	270	310	
○経営課題解決セミナー開催数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (回)		36	
実績 (回)	29	35	

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

○経営課題解決セミナーの開催（主な実績）

テーマ	開催日
ISO改正セミナー	平成28年7月25日
中小企業における採用のポイント	平成28年9月7日
女性のためのクラウドファンディング	平成28年10月15日
職場リーダーの問題解決力養成講座	平成28年12月7日
ベンチャーセミナー in 川崎	平成28年12月19日

- コーディネート支援・出張キャラバン隊のマッチング件数 191件
- オープンイノベーションマッチングの開催
開催日 平成28年7月7日（木）
開催場所 KSP
参加企業数【大手企業】 26社
【中小・ベンチャー企業】 18社
- 川崎ものづくり商談会の開催
開催日 平成28年9月27日（火）
開催場所 川崎市産業振興会館
参加企業数（受注）257社
（発注）55社

平成29年度の事業計画

- 中小企業の経営・技術面に関するコンサルティング支援（窓口相談、ワンデイ・コンサルティング、専門家派遣）
- 出張キャラバン隊による新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動の実施
- 中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等を支援するための各種セミナー、研修等の開催
- 川崎市産業振興会館の施設修繕工事の実施

川崎市中小企業サポートセンターの支援メニュー活用事例

日本新聞インキ(株)（インキ製造・販売）

- 補助金の申請にあたって、窓口相談を活用して中小企業診断士に申請書作成のアドバイスを受けた後、産業振興財団が認定支援機関として申請支援を引き継ぎ、申請に至った。

- 補助金の採択後、事業実施に伴って発生する知的財産について、ワンデイ・コンサルティングを活用して弁理士を派遣、その特許性を評価した。

- 現在は、試作品開発と並行して事業化に向けた知財戦略を立案している。



日本新聞インキ株式会社
本社・東京工場（川崎区大川町）

コーディネート支援 -出張キャラバン隊による支援事例 公的施策を活用した自社技術の高度化と新規顧客開拓 (株)ニ幸技研（プラスチック部品製造）

- 取引金融機関の紹介でキャラバン隊訪問し課題を抽出。補助金を活用し、当社が持つ独自の注型技術の次なる新技術開発に成功した。
- 認知度を高めるため、第11回川崎ものづくりブランドにも認定、技術力の発信を行った。
- 大手企業や研究機関とのマッチングでも成果を出している。



高強度、高耐熱の
「複合ナイロン注型技術」

川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 地道な活動が、中小企業ごとに彼らが不足する経営資源を補完するような個別の支援に繋がっていることを高く評価している。
- 新たなプロパー職員育成に繋がるような配慮も必要。
- 事業自体を認知している中小企業者が少ないように思える。具体的な支援内容をより周知する必要性がある。

平成29年度以降の対応 Action

- 市内中小企業の支援を行う上で、産業振興財団のコーディネート機能や経営相談等の機能を活用していくことは非常に有効であることから、引き続き事業を推進する。
- 効果的な情報発信等について、アンケート調査を活用するとともに、今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり検討を行う。

ものづくり中小企業販路開拓 支援事業

29年度予算	2,300千円	増減なし		
28年度予算	2,300千円	-	28年度決算 (見込)	2,300千円

第15条

経営基盤の強化及び
小規模企業者の事情の考慮

事業計画 Plan

- 市内中小製造業は、優れた技術力や製品開発力を持ちながら、営業や情報発信に十分な経営資源を投入できないことが多いため、販路開拓・受注拡大に課題を抱えています。
- 単独では展示会出展等による技術力のPRが困難な企業について、共同出展等の支援を実施することにより、付加価値の高い分野における販路開拓を促進することが必要となっていることから、展示会への共同出展や、展示会出展への助成により技術・製品のPR支援、販路開拓の支援などを実施します。

主な取組

- 工業製品の販路開拓を目的とした展示会出展料の補助
(1件あたり上限15万円、ただし、川崎ものづくりブランド認定企業は上限20万円)
- 展示会への共同出展による技術・製品のPR支援

主な成果・活動指標

- 展示会出展料の支援件数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (件)		10
実績 (件)	6	18

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

- 工業製品の販路開拓を目的とした展示会出展料の補助
⇒ **がんばるものづくり企業応援補助金 (販路開拓事業<出展補助>の交付)**

補助金概要	交付決定先
【対象者】 市内に事業所を有して1年以上事業を営む中小製造業者及び中小情報通信業者又は組合等 【対象経費】 新製品開発後の検査、出展補助 【補助率】 補助対象経費の1/2以内	(株)ナガオシステム、(株)ブラザー、TMCシステム(株)、(株)クリエイティブテクノロジー、東京メータ(株)、(株)ルートレック・ネットワークス、タイジ(株)、三和クリエーション(株)、(株)協同インターナショナル、(株)サンナイオートメーション(株)アサイマーキングシステム、(株)大和生物研究所、(株)ユニオン産業、(有)相和シボリ工業、協同組合高津工友会、(有)シンプヤ、佐野デザイン事務所、コトブキテック(株) 計18件

平成29年度の事業計画

- 工業製品の販路開拓を目的とした展示会出展料の補助
・1件あたり上限15万円
・ただし、川崎ものづくりブランド認定企業は上限20万円
- 展示会への共同出展による技術・製品のPR支援

- 展示会への共同出展による技術・製品のPR支援

⇒ **NEPCON Japan 2017「微細加工EXPO」への共同出展 (平成29年1月18日～20日、東京ビッグサイトにて開催)**

事業概要	出展企業
<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市、川崎市産業振興財団、KBIC、川崎ものづくりブランド協議会の4者からなる実行委員会形式にて実施。 ・2小間を7社+1団体(川崎市)の8者で使用。商談スペースも設置。 ・出展効果を高めるためのセミナーを実施。 ・出展企業へのフォローアップ調査の実施。 	エムテックススマート(株)、角丸金属(株)、SCIVAX(株)、三和クリエーション(株)、(株)JKB、大幸機器(株)、東信電気(株) 計7社

【がんばるものづくり企業応援補助金<出展補助>事例】

交付先：協同組合高津工友会

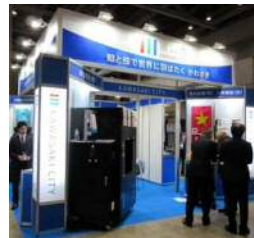
- テクノトランスファーinかわさき2016 (会場：KSP) に出展
- 青年部メンバー7社が参加



【共同出展事例】

NEPCON Japan 2017

- 平成29年1月18日～20日 (会場：東京ビッグサイト) 市内企業7社が川崎市ブースに共同出展
- 来場者数 110,234名



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 中小企業は情報発信に十分な経営資源を投入できないので展示会出展の補助は有効な取組であり、川崎という地域全体のものづくり力のPRという点でも有効。
- これまで出展している展示会以外にも、様々な展示会への出展を検討してもよいのではないか。
- 共同出展は、企業間の距離も縮まり、情報交換も活発にできるという点においても有効。ものづくり系企業だけでなく、IT系企業等との連携による出展もあると良いのではないか。

平成29年度以降の対応 Action

- 中小企業の販路開拓に向けた意欲的な取組について、補助金の活用に向けた支援を引き続き行う。
- 効果的な情報発信等について、アンケート調査を活用するとともに、今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり検討を行う。

かわさきブランド推進事業

29年度予算	4,600千円	10千円減		
28年度予算	4,610千円	—	28年度決算 (見込)	4,610千円

事業計画 Plan

- 市内中小製造業の技術力をブランド化し、ものづくり都市としてのイメージアップを図るとともに、中小企業の販路拡大や取引拡大を支援するため、「川崎ものづくりブランド」の認定、認定件数の拡大を推進します。
- 「川崎ものづくりブランド」の認定製品・技術の情報発信や展示会出展などを通じて販路拡大を図ります。

主な取組

- 川崎ものづくりブランドの認定
- 新聞・メディア等の各種情報媒体による認定品の情報発信

主な成果・活動指標

○川崎ものづくりブランドの累計認定数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (件)		80
実績 (件)	77	79

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

○川崎ものづくりブランドの認定 (9件)

企業名	認定製品・技術
(株)アピック	微細形状鏡面加工技術「AP-ミラープロファイル」
(株)SKジャパン	瞬停報知器「エレモ」
エムテックススマート(株)	塗布重量自動計測システム付薄膜積層コーティング装置
(株)大野技術研究所	LED調光用位相制御信号・PWM変換器
(株)高昭産業	エコロジコン (再生生コン)
(株)ショウエイ	相互診断式水質総合監視装置「優」ODS-8
東信電気(株)	タブレットアドミン
(株)日本システム研究所	肌の水分油分センサー「ナチュラルセンサー」
(株)マイス	自動車生産ライン用パーツカウンター

○認定品の情報発信

分類	事業名 (日時)
展示会出展	テクノトランスファー-inかわさき2016 (28年7月) 2016“よい仕事おこし”フェア (28年8月) 第46回インターネッコンジャパン (29年1月) テクニカルショウヨコハマ2017 (29年2月)
イベント開催	来て・見て・知ろう「川崎ものづくりブランド」 (29年2月) 「川崎ものづくりブランド×IoT」アイデアソン (29年3月)
製品PR	イトーヨーカ堂武蔵小杉駅前店「川崎市商品フェア」 (28年5月)

平成29年度の事業計画

- 川崎ものづくりブランドの認定
- 認定製品・技術PR事業の実施
- 各種展示会への出展



知と技で世界に羽ばたく

川崎ものづくりブランド



平成28年度認定式
(平成29年7月12日)

川崎ものづくりブランド認定事例①

微細形状鏡面加工技術「AP-ミラープロファイル」
(株)アピック (高津区)

- プロファイル研削盤を用いて微細形状の超硬材を±1 μmの精度で鏡面加工する技術。
創業以来プロファイル加工を専門としてきた本技術は、鏡面度 Rz0.2μm以下を保障し他社比約2倍の精度を有する。
当社の製品は主にマイクロコネクタや車載コネクタの高精度順送プレス金型に使用されている。



川崎ものづくりブランド認定事例②

自動車生産ライン用パーツカウンター
(株)マイス (高津区)

- 自動車の生産ラインにおいて、ボルトやナットを必要な時に必要な本数だけ自動的に作業者に供給する装置。
川崎市知的財産交流事業でマッチングされ、大手企業が保有する特許の実施許諾を受け、当社独自の改良と試作を重ねることで、従来製品の課題を解決したより使い勝手の良い実用的な製品に仕上がっている。



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 開始から12年が経過し、ものづくり都市としてのイメージ、認知度向上に役立っている。
- 一般の方も訪れやすい場所に常設の展示スペースを設けるなど、今後はさらにPRの充実に取り組むことを期待する。
- ものづくりブランドのPRと就職説明会を一体的に行うと、企業イメージの向上と人材確保の両方に効果があるのではないかと。

平成29年度以降の対応 Action

- 中小製造業が開発したオンリーワンの製品・技術・素材を国内外に広く情報発信するため、引き続き市内商業施設でのブランド製品の展示・販売イベントや、行政向け活用イベントを開催し、ものづくりブランド製品のPRを行う。
- 効果的な情報発信等について、アンケート調査を活用するとともに、今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり検討を行う。
- ものづくりブランド認定製品の情報発信、販路開拓支援の取組として、英語版に続き、中国語版ホームページを作成し、海外への情報発信を強化する。

川崎ものづくりブランド

川崎ものづくりブランドは、市内中小企業から生まれた製品・技術のうち、特に優れたものを認定し、広く国内外にアピールすることにより販路拡大を支援することを目的としており、川崎市と川崎商工会議所が連携した「川崎ものづくりブランド推進協議会」により、平成 16 年度から実施しています。

平成 28 年度に新たに 9 件の認定を行い、79 製品・技術が認定されております。（平成 29 年 3 月末現在）

川崎ものづくりブランド認定製品の PR 強化を進めており、平成 28 年度は、認定製品の中で消費者向け製品を中心とするイトーヨーカ堂武蔵小杉駅前店での展示、販売、体験イベントを行ったほか、認定製品の行政機関での有効活用を目的とした行政関係者を対象とする「来て・見て・知ろう『川崎ものづくりブランド』」等を開催しました。

また、これまでの英語版ホームページに加え、新たに中国語版ホームページを開設し、海外に向けた情報発信の強化を図りました。



H28. 5. 21 イトーヨーカドー武蔵小杉店
でのブランド製品展示



H29. 2. 9 川崎ものづくりブランド行政活用促進イベント
での製品説明・製品展示

かわさきものづくりブランド中国語版ホームページ



間接融資事業

29年度予算	22,567,500千円	1,328,500千円減		
28年度予算	23,896,000千円	—	28年度決算 (見込)	23,895,943千円

事業計画 Plan

- 融資制度の利用及び金融相談を通じて、中小企業者等にとって必要な資金の円滑な供給を推進し、市民にとって重要な生活の場・雇用の場である中小企業者等の経営改善に寄与することを目指します。
- 市内中小企業の経営や成長を支援するため川崎市信用保証協会や金融機関と連携した融資制度に取り組みます。

主な取組

- 川崎市信用保証協会や金融機関と協調して融資制度を運用する。
- 中小企業者等への円滑な資金供給を図るため、取引実績のある金融機関に対し、原資を預託して融資制度を実施する。

主な成果・活動指標

○川崎市中小企業融資制度融資実績

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (百万円)		39,331
実績 (百万円)	39,331	32,332

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

小規模事業者の経営環境の変化への対応

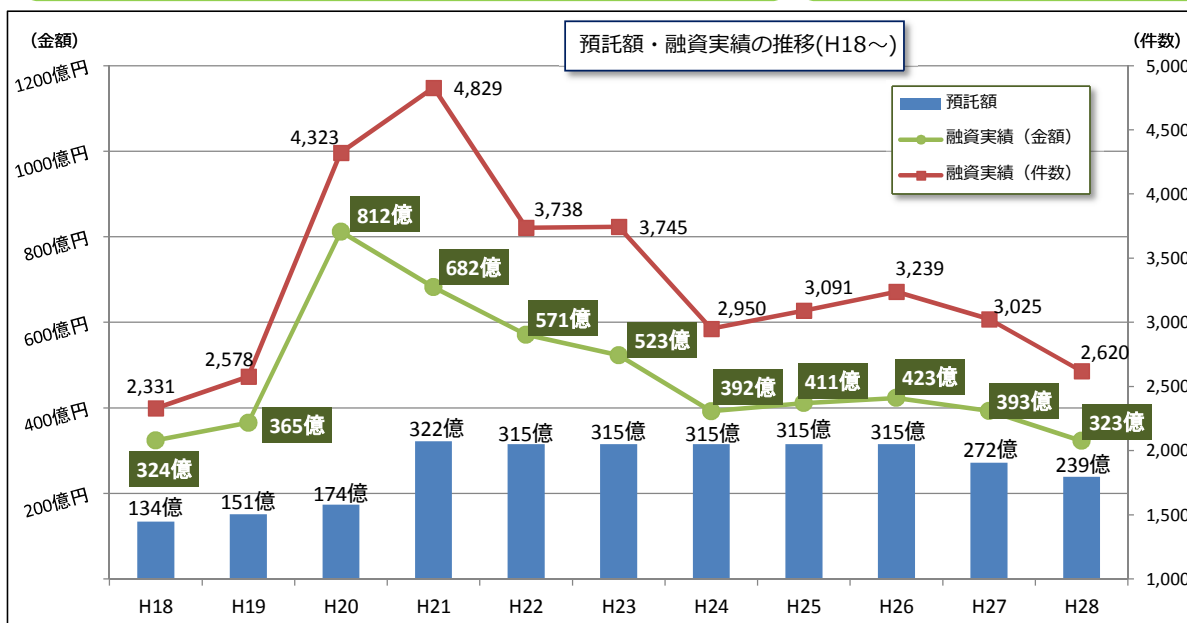
- 「小規模事業資金（ミニ）」の創設
小口運転資金として低利で返済期間の長い資金で小規模事業者を支援（限度額300万円・利率年1.3%以内・返済期間4年以内）
- 融資限度額の拡充
小規模事業資金（小口サポート型）の限度額を1,500万円から2,000万円に拡充
- 融資利率の引下げ
「小口零細対応小規模事業資金」の利率を年0.1%引下げ

創業の活性化

- 信用保証料の補助
創業者向け融資制度について、新たに信用保証料の補助を実施

平成29年度の事業計画

- 経済情勢に応じた制度の見直し・信用保証料補助を拡充します。
- 金融機関への預託
- 融資制度の周知、広報
- 信用保証協会・金融機関との連携



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 創業支援資金について融資対象者を過去に事業を営んだことがない方に限定する必要性を感じない。
- 低金利が続く状況では、金融機関が直接融資を行うため、制度融資が利用されにくいと判断できる。
- 平成28年度に創設・制度拡充された「小規模事業資金（ミニ）」や「コミュニティビジネス支援資金」について、小規模事業者やNPO法人などは情報収集力が弱いこともあり、周知方法のさらなる検討は必要だと思われる。

平成29年度以降の対応 Action

- 「コミュニティビジネス支援資金」について、コミュニティビジネスを行っているかどうかは問わず、NPO法人を対象とした「NPO法人支援資金」と改め、確認手続きを撤廃することで、より使いやすい制度へと変更する。
- 「ビジネスサポートかわさき（Bizかわ）」や、協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」を活用し、市内中小企業者、NPO法人等への情報発信の強化を図る。
- 創業支援資金については、利用者の利便性向上に向けた検討を進めている。
- 小規模事業資金（ミニ）を含む小規模事業者向け資金は全体の65%以上を占め、その割合は増加傾向にあることを踏まえ、信用保証付融資を必要とする事業者の資金繰り円滑化に資するよう、時勢に応じた制度の見直しを図りながら間接融資制度を実施する。


第15条

経営基盤の強化及び
小規模企業者の事情の考慮


第 15 条

経営基盤の強化及び
小規模企業者の事情の考慮

事業承継・事業継続支援事業	
平成 28 年度の実績 (0 千円)	平成 29 年度の概要 (0 千円)
市内中小企業の事業承継、事業継続計画 (BCP) の策定に向けた支援に取り組みました。(支援件数 2 件)	市内中小企業の事業承継、事業継続計画 (BCP) の策定に向けた支援に取り組みます。

商工業従業員永年勤続者表彰事業	
平成 28 年度の実績 (1,502 千円)	平成 29 年度の概要 (1,476 千円)
<p>永年にわたり、本市産業経済を支え、その発展に尽くしてきた市内在勤の商工業従業員と優良組合の役員の功績をたたえ、表彰を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良組合員表彰 15 名/10 団体 ・永年勤続表彰 220 名/77 事業所 	<p>永年にわたり、本市産業経済を支え、その発展に尽くしてきた市内在勤の商工業従業員と優良組合の役員の功績をたたえ、表彰を行います。</p> 

建設業振興事業	
平成 28 年度の実績 (1,393 千円)	平成 29 年度の概要 (1,500 千円)
市内中小建築業の振興を図るため、市民向け住宅相談会やフォーラムを計 4 回開催したほか、市内中小建設業者の経営基盤の強化に向けた研修会を 3 回開催しました。	市内中小建築業の振興を図るため、フォーラムや住宅相談会を開催するほか、経営基盤の強化に向けた研修会を開催します。

テクノトランスファー事業	
平成 28 年度の実績 (3,000 千円)	平成 29 年度の概要 (3,000 千円)
<p>「テクノトランスファー in かわさき 2016 (先端技術見本市)」を開催し、製品の PR、内外販路の拡大、商取引の促進を図りました。</p> <p>会 期 平成 28 年 7 月 6 日 (水) ～ 7 月 8 日 (金) (3 日間)</p> <p>会 場 かながわサイエンスパーク</p> <p>出展者数 116 社・団体 (124 小間)</p> <p>入場者数 7,980 人</p>	<p>市内企業等の新技術・新製品の展示紹介をする先端技術見本市「テクノトランスファー in かわさき 2017」を開催し、販路拡大、商取引の促進を図ります。</p> 

第 15 条

経営基盤の強化及び
小規模企業者の事情の考慮

信用保証等促進支援事業	
平成 28 年度の実績 (526, 738 千円)	平成 29 年度の概要 (717, 504 千円)
<p>川崎市信用保証協会の一般保証料率と市中小企業融資制度に関する保証料率との差率に関する補助を行い、市内中小企業者の負担軽減を図りました。</p> <p>また、川崎市信用保証協会の経営基盤を安定化するために、一部市制度融資の代位弁済補助を行い、市内中小企業者の資金繰りの円滑化を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保証料補助実績 486 百万円 代位弁済補助実績 55 百万円 	<p>川崎市信用保証協会の一般保証料率と市中小企業融資制度に関する保証料率との差率に関する補助を行い、市内中小企業者の負担軽減を図ります。</p> <p>また、川崎市信用保証協会の経営基盤を安定化するために、一部市制度融資の代位弁済補助を行い、市内中小企業者の資金繰りの円滑化を図ります。</p>

金融対策指導事業	
平成 28 年度の実績 (155 千円)	平成 29 年度の概要 (2, 098 千円)
<p>市内中小企業者の経営環境の変化に対応し、事業資金の確保が円滑に行われるよう、関連倒産防止資金に係る倒産企業の指定等を行いました。</p> <p>創業支援資金等の融資申込者に対して、融資審査や経営の支援を行うため、中小企業診断士による診断等を行いました。</p>	<p>市内中小企業者の経営環境の変化に対応し、事業資金の確保が円滑に行われるよう、不況対策資金に係る倒産企業の指定等を行います。</p> <p>創業支援資金等の融資申込者に対して、融資審査や経営の支援を行うため、中小企業診断士による診断等を行います。</p>

中小企業の経営相談・金融相談事業	
平成 28 年度の実績 (9, 295 千円)	平成 29 年度の概要 (9, 867 千円)
<p>熊本地震や三菱自動車工業の一部生産停止により影響を受ける事業者の金融・経営相談に対応するため、緊急対策として5月下旬から「特別相談窓口」を開設、12月1日からは、年末・年度末の中小企業者等の資金繰りなどを支援する「特別相談窓口」を開設し、指導、助言等を行いました。</p> <p>また、中小企業信用保険法第2条第5項の規定に基づく認定業務等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数 883 件 中小企業信用保険法による認定件数 157 件 	<p>中小企業者が経営上の資金融資を受ける上で抱える諸問題に対して、相談・指導・助言を行うとともに、必要に応じて市の融資制度に限らず国や県等の各種融資制度の中から、相談企業の実情に合った融資制度の紹介等を行います。</p> <p>また、中小企業信用保険法第2条第5項の規定に基づく認定業務等に関する事務を行います。</p>

第 15 条

経営基盤の強化及び
小規模企業者の事情の考慮

担い手・後継者育成事業	
平成 28 年度の実績 (7,089 千円)	平成 29 年度の概要 (9,532 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者等の「新技術」、「生産性向上」、「6次産業化」等に資する設備投資に対し補助を行いました。 ・農業就業者の約4割を占め、農業の重要な担い手である女性農業者の技術・経営管理能力等向上や、地域活動への積極的参画など、女性農業担い手組織（あかね会）の事業を中心に活動を支援しました。 ・将来の川崎の農業を担う農業後継者を育成するため、「新世代ファーマー育成研修」を実施しました。 ・農地見学や農業体験を通じ、青年農業者と市民が交流することにより、自主性、創造性に富んだ農業後継者育成と、市民の都市農業への理解促進を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある認定農業者等に対して農業用施設や機械、6次産業化等の農業経営の高度化に資する事業費に補助し、担い手等の農業経営の持続的発展を支援します。 ・女性農業者の自主的かつ意欲的な行動を支援するため、各種研修会等を行いながら組織育成を図り、女性農業者同士のネットワーク化を図ります。 ・都市住民と青年農業者による農業体験を通じた交流により、消費者である都市住民に対して、青年農業者が取り組む都市農業への理解を深めるとともに、将来の本市農業の担い手である青年農業者の都市住民の意見を積極的に取り入れた独創性に富んだ農業経営への取組を支援し、本市農業の活性化を図ります。 ・経営が不安定な新規就農者に対して、経営が軌道に乗るまでの支援を行うとともに、新規就農の促進を図ります。

農業経営支援・研究事業	
平成 28 年度の実績 (95,116 千円)	平成 29 年度の概要 (77,292 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の生産技術向上のため農業生産者向けの講習会を開催しました。 (生産者向け講習会実施回数 143回) ・経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の開催等の技術指導を実施しました。 (講習会実施回数 10回) ・適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者圃場の土壌分析及び施肥指導を行いました。 (土壌分析検体数 861検体) ・農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部を助成しました。 (施設整備、機械等導入助成件数 5件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の生産技術向上のため農業生産者向けの講習会を開催します。 ・経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の開催等の技術指導を実施します。 ・適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者圃場の土壌分析及び施肥指導を行います。 ・農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部を助成します。

第 15 条

経営基盤の強化及び
小規模企業者の事情の考慮

農業生産基盤維持・管理事業	
平成 28 年度の実績 (64,499 千円)	平成 29 年度の概要 (24,698 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業振興地域整備計画の通常管理を行いました。 ・ 黒川東土地改良事業共同施行が行う市への道水路移管に向けた道水路補修工事等を補助し、換地の促進を支援しました。 ・ 農業用施設の長寿命化や突発事故等のリスク抑制のため、黒川地区西谷揚水機場の改修及び岡上地区かんがい用配水管の補修等を行いました。 ・ かんがい用水確保のため設置された動力揚水機の動力費に対して支援しました。 ・ 防災対策事業として実施した河川改修事業で取水堰を撤去したことによる代替施設の維持管理費を補償しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業振興地域整備計画の通常管理を行います。 ・ 黒川東土地改良事業共同施行が行う市への道水路移管に向けた確定測量を補助し、換地の促進を支援します。 ・ 農業振興地域内の農業用施設等の耐用年数経過に伴い、計画的な補修として、早野地区龍ヶ谷池防護柵、黒川地区明坪里山境界柵等の改修及び岡上地区透水管新設工事の補助を行います。 ・ かんがい用水確保のため設置された動力揚水機の動力費の助成を行います。 ・ 河川改修工事により撤去された農業用水取水堰の代替施設として設置された動力揚水機の動力費及び維持管理費の補償を行います。

援農ボランティア育成・活用事業	
平成 28 年度の実績 (104 千円)	平成 29 年度の概要 (52 千円)
<p>高齢化で労働力が不足している農業の担い手確保のため、市民から応募者を募り、農業者の労働力を補完する援農ボランティアとして育成する「かわさきそだち栽培支援講座」を実施するとともに、活用を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講座回数 11 回、受講者 20 名 ・ 援農ボランティア数 97 人 	<p>高齢化等で労働力が不足している農業の担い手確保のため、市民を農業者の労働力を補完する援農ボランティアとして育成する「かわさきそだち栽培支援講座」を実施するとともに、活用を推進します。</p>

多様な連携推進事業	
平成 28 年度の実績 (12,378 千円)	平成 29 年度の概要 (11,387 千円)
<p>農業者と多様な主体との連携を図る場としてフォーラムを 3 回開催するとともに、連携を先導するモデル事業を 4 事業実施し、市内産農産物の付加価値の向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図りました。</p> <p>「早野里地里山づくり推進計画」に基づいた早野地区活性化懇談会を開催するとともに、野菜直売やウォーキングツアーなど地域活動団体との協働事業を実施し、早野地区の活性化を図りました。</p>	<p>市内産農産物の付加価値の向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者と多様な主体との連携を図る場として、「都市農業活性化連携フォーラム」を運営し、モデル事業を実施するなど、市内農家及び各地域への連携の展開・普及を図ります。</p> <p>早野地区の活性化を図るため、野菜直売や地元野菜を使用した菓子の試作など地域活動団体との協働事業を実施します。</p>

第 15 条

経営基盤の強化及び
小規模企業者の事情の考慮

都市農業活性化連携フォーラムの設立と連携モデル事業等を通じた農工商等連携推進

都市化の圧力や相続を契機として市内の農地は年々減少し、更には農産物価格の低迷や担い手の高齢化など、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

一方、国においては、農業の成長産業化を図るため、農地の集積や生産の効率化、6次産業化を進めるとともに、平成27年に「都市農業振興基本法」が成立し、都市農地は、これまでの「宅地化すべきもの」から、都市に「あるべきもの」と捉えることが明確にされる等、都市部の農業振興を図る上で、大きな追い風になっています。

こうした環境の変化等を踏まえ、市内農業者が都市的立地を活かした健全な農業経営を実現するとともに、安らぎや潤いなど多面的な役割を果たしている貴重な空間である農地を守っていくことを目指し、平成28年2月に「川崎市農業振興計画」を策定しました。

平成28年度は、農工商等の連携を推進する新しい事業として、「都市農業活性化連携フォーラム」を設置して「連携の場」づくりを行ったほか、連携を進めるための先導モデルとして3つの連携分野でのモデル事業を実施しました。

3タイプのモデル事業

- A ICTを使った施設園芸における省力化・効率化
- B 福祉農業者等による遊休農地の活用
- C 農業系大学と地域が連携した農業振興地域の活性化

	農業	情報
福祉	農業	学校
地域	農業	学校

モデル事業A「ICTを使った施設園芸における省力化・効率化」では、「ICTを活用した養液土耕栽培による省力化と生産性向上への取組」として市内ICTベンチャー企業の開発した、ICTを活用したかん水施肥等の環境制御システムを市内農家に試験的に導入し、農作業の省力化及び効率化、生産性の向上が図られ、農家の人手不足や都市農業特有の少量多品種生産に対する栽培管理の大変さといった課題の解決につながりました。



ICTを活用した施設園芸における省力化・効率化のモデル事業

今後、こうした取組をさらに発展させ、多様な主体を抱える川崎で、多様な主体が出会い、連携することによって両者の有する強みを発揮し、川崎らしい都市農業が生まれ、展開、成長していくことを目指しています。

商店街課題対応事業

29年度予算	40,996千円	52千円増		
28年度予算	40,944千円	—	28年度決算 (見込)	23,294千円

事業計画 Plan

- 電気料金の値上げなどの影響による街路灯の維持管理が商店街の大きな負担となっていることから街路灯のLED化等のエコ化を支援するとともに、防犯カメラの設置など安全安心な施設整備を支援します。
- 空き店舗を活用した事業への支援や創業予定者向けのセミナーの開催等を行い、個店の強化を図ります。

主な取組

- 商店街エコ化プロジェクト事業の実施
(LED街路灯の新設、既存の街路灯のLED化等の支援)
- 安全安心事業の実施
(防犯カメラ・AED等の設置の支援)
- 商店街施設整備事業の実施
(老朽化した街路灯・アーチ等、商店街施設の撤去の支援)
- 空き店舗活用アワード事業の実施
- 空き店舗利用した創業予定者向けセミナーの実施

主な成果・活動指標

- 商店街エコ化プロジェクト(街路灯LED化等)実施件数

	2015(27)年度	2016(28)年度
目標(累積件数)		77
実績(累積件数)	77	84

- 商店街による安全安心事業への支援件数

	2015(27)年度	2016(28)年度
目標(累積件数)		37
実績(累積件数)	37	39

- 商店街による施設撤去事業への支援件数

	2015(27)年度	2016(28)年度
目標(累積件数)		8
実績(累積件数)	5	12

- 創業予定者向けセミナーの講義回数

	2015(27)年度	2016(28)年度
目標(回)		12
実績(回)	12	12

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

- 商店街施設整備事業

整備内容	実施商店街名
エコ化プロジェクト (街路灯LED化)	東小田通商店会、大師銀座会、栄通り商店街振興会、弁天通り商店街、武蔵小杉不動前通り会、区役所通り登栄会商店街振興組合、百合丘中央商店会 7商店街
安全安心事業 (防犯カメラ設置)	尻手駅前商栄会、南河原本通り商店会 2商店街
施設撤去事業	小田銀座商店街協同組合、大師銀座会、塚越東栄会、医大正門通り商店会、有馬温泉通り商店会、宮崎台中央商店会、長沢団地バス停前商店会 7商店街

- 商人デビュー塾事業
(5月～7月(全12回)、すくらむ21にて開催)

申込人数/ 募集人数	受講後の 創業数
19人/20人	1人

- 空き店舗活用アワード事業

大賞	Pizzeria & BAR la mia fornace (武蔵新城・イタリアン)
優秀賞	カフェ くもい(矢向・カフェ) 自家焙煎 大月珈琲店(宿河原・カフェ)
奨励賞	Mui(元住吉・カフェ)

平成29年度の事業計画

- 商店街エコ化プロジェクト
- 安全安心事業
- 施設撤去事業
- 商人デビュー塾事業
- 空き店舗活用アワード事業

商店街施設整備事業事例



栄通り商店街振興会では街路灯をLED化



南河原本通り商店街では防犯カメラを設置

商人デビュー塾事業

創業予定者向けのセミナーの開催



すくらむ21(川崎市男女共同参画センター)での開催状況

【創業事例】

ものづくり企業での広報・PR業務を経験した30代男性が、ものづくり関連の中小・ベンチャー企業をターゲットにした、広報・PR支援、企業コンセプトの策定等を行う企業を創業

川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- LED化支援の補助金等について効果検証も必要ではないか。
- 空き店舗活用アワード事業については、コミュニティビジネス振興事業とも連携して進めていくと良いのではないか。
- 安全・安心の商店街・街づくりの取組に加え、「魅力ある街づくり」という観点も必要ではないか。若手建築家やデザイナー、イベントプロデューサー達の参加を可能とするような取組も一案である。

平成29年度以降の対応 Action

- 商店街の施設整備促進や、空き店舗の活用による創業支援を行う。
- 今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり、魅力あるまちづくりを進める視点での商業・商店街振興について関係局と連携して検討を行う。

空き店舗活用アワード事業

— いらっしやい！商店街のNew Shop —

商店街の活性化のためには空き店舗に新たな魅力ある店舗が開業し、商店街やまちの風景、人の流れを変える新しい風が吹き込まれることが大変重要です。

「空き店舗活用アワード事業」は、過去3年以内に市内商店街の空き店舗で新たに開業されたお店を募集し、優れたお店に対して表彰、広報等の支援を行う取組です。

平成27年度から開始し、2回目となる平成28年度は、大賞1者、優秀賞2者、奨励賞1者を表彰しました。

大賞「Pizzeria&BAR la mia fornace」

ピッツァの有名店で修業を積んだ店主が、生まれ育った地元を活気づけたいとの思いから武蔵新城で開業しました。

日本の職人が作った薪窯で焼いたピッツァ、銀座のバーで勤務していたバーテンダーによるカクテル、自家製のドルチェ、全席禁煙の店内など、店主のこだわりをしっかりと店舗に表現しています。

また、開業間もない中でありながら、商店街の理事として組合への勧誘やイベントを企画するなど、精力的に活動をしています。



優秀賞「カフェ くもい」

駅から離れ、決して恵まれているとはいえないエリアで、書店勤務経験を持つ店主とパン教室経営の経験を持つ店主の母が、二人の前職経験を生かし、「読み継がれた絵本」と「焼きたてパン」をコンセプトとして幸区塚越にカフェをオープンしました。

ベビーマッサージ教室とのコラボや大人のための絵本の読み聞かせ会の開催など、地域のコミュニケーションの場として機能することで、新たな顧客層を商店街に誘客し、活性化に寄与しています。



優秀賞「自家焙煎 大月珈琲店」

飲食店勤務後、キッチンカーでのコーヒーの移動販売を経て、宿河原で開業という経過が、若い人が店舗を構えるまでの一つのモデルになり、他の創業希望者へ波及が望めると評価されました。

高齢の店主の多い地域であるため、若い店主が横の繋がりを作りにくい環境にあるにもかかわらず、近隣の雑貨屋とコラボをするなど、商店同士のつながりに活路を見出だしており、今後の商店街の活性化が期待されます。



奨励賞「Mui」

ブレーメン通り商店街で開業し、ECサイトでの咖啡豆販売や全国各地でのセミナーの開催、菓子ブランドkamukanaの立ち上げなど、幅広い事業展開を行い、商店街の店舗という域を超えた活躍をしています。



商業ネットワーク事業

29年度予算	18,908千円	1,838千円減		
28年度予算	20,746千円	—	28年度決算 (見込)	20,112千円

事業計画 Plan

○川崎駅周辺における集客や回遊性の向上、賑わいの創出のため、地元主体のイベント事業等に対して重点的に支援を行うことで、中心市街地としての魅力を市内外に広くPRするとともに、商店街や大型商業施設等と連携し、川崎駅周辺を都市ブランド力のある商業集積地として形成を図ります。

主な取組

- 川崎駅周辺で仮装パレード等を行う「カワサキハロウィン」への支援
- 「かわさきアジアンフェスタ」の実施
- 「いいじゃんかわさき」等の川崎駅周辺の商店街イベントの支援

主な成果・活動指標

○カワサキハロウィンの来場者数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (人)		120,000
実績 (人)	120,000	13,0000

○かわさきアジアンフェスタの来場者数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (人)		38,000
実績 (人)	38,000	45,000



【かわさきアジアンフェスタ (4月)】



【いいじゃんかわさき (10月)】



【カワサキハロウィン (10月)】



事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

○主な川崎駅周辺商業ネットワーク事業

開催イベント名	参加団体等
カワサキハロウィン	駅周辺商店街・大型商業施設・企業・NPO・川崎市等
アジアンフェスタ	駅周辺商店街・大型商業施設・川崎市等
いいじゃんかわさき	駅周辺商店街

※この他、2イベント開催 (ダンスGP・ルジナナイト)

開催イベント名	参加団体等
かわさき阿波おどり	駅周辺商店街・大型商業施設等
合同イルミネーション	駅周辺商店街
はいさいフェスタ	チネチッタ商店街
銀柳・銀座秋祭・クリスマスセール	銀柳街商店街・銀座街商店街

平成29年度の事業計画

- 全国餃子まつり (新)
餃子でのまちおこしを目的とした9都市 (G9) が中心となり、川崎競馬場内でフードフェスタを開催 (9月)
- カワサキハロウィン (10月)
- アジアンフェスタ (4月)
- いいじゃんかわさき (10月)
- かわさき阿波おどり (10月) ほか、イベント支援

20周年カワサキハロウィン

- 最大の来場者数、メディア露出度向上の実現による国内外への過去情報発信。
- 新企画「ハロウィン・キッズ・タウン・ツアー」の実施
(仮装した小学3年生以下の子どもが、川崎駅周辺に散りばめられたタウンポイントを回って、ハロウィンにちなんだ景品をゲット。全4回実施、各回250名が参加)



約2,500人が参加した、国内最大級の仮装パレード



ラソーナ川崎ルーファ広場をスタートし、ゴールのラ チッタデッラまでを散策

メディア露出の広告換算金額14億円 (H28.12.1現在)

- ・TV露出数 22番組
日本テレビ・TBSテレビ・フジテレビなど
- ・プリント露出数 27掲載物
読売新聞・毎日新聞・東京新聞・The Japan Timesなど
- ・WEB露出数 443回
朝日新聞デジタル・47NEWS・Yahoo!ニュースなど

川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 市内の商店街同士の連携があっても良いのではないか。
- 川崎駅周辺の大イベントでの成功事例を活かしつつ、他のエリアのイベントにも展開できると良いのではないか。川崎には人が集まる場所、特に若い人が集まる場所がたくさんある。
- 各イベントが前年度を上回る成果を挙げ、すばらしいと思う。

平成29年度以降の対応 Action

- 商店街や大型商業施設関係者、ボランティアとの連携により、川崎駅周辺の活性化を推進する。
- 今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり、魅力あるまちづくりを進める視点での商業・商店街振興について関係局と連携して検討を行う。

商業力強化事業

29年度予算	14,428千円	3,665千円減		
28年度予算	18,093千円	—	28年度決算 (見込)	17,035千円

事業計画 Plan

○商業を取り巻く環境変化に対応するため、商業集積エリアにエリアプロデューサーを派遣し、商店街が多様な団体と連携してエリアが抱える課題を解決する取組や地域特性を生かした取組を推進することで、商業集積エリアの活性化や商店街の組織力強化を目指します。

主な取組

- 川崎商工会議所との連携による商業集積エリア活性化のためのエリアプロデュース事業
- 魅力あふれる店舗や商品を生み出す個店創出事業
- 活性化事業を共有するための事業者ネットワーク構築事業
- 専門家等が市内商店街を訪問・指導する商店街出張キャラバン隊事業
- 商店街連合会の機能強化と活動支援



【エリアプロデュース事業】
「登戸・向ヶ丘遊園エリア ママ目線の商店街MAPづくり」

主な成果・活動指標

○エリアプロデュース事業による支援件数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (件)		5
実績 (件)	6	7

○魅力あふれる個店の創出事業による支援件数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (件)		2
実績 (件)	2	2

○商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (回)		50
実績 (回)	56	58



【魅力あふれる個店創出事業】
「梨のふるさとを活かした梨ジャム製造・販売で地域商店街活性化プロジェクト」

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

○エリアプロデュース事業

エリア	実施内容
大師エリア	商店街活性化事業(わかだんなツアー)等の実施
鹿島田エリア	再開発に対応できる地域イベントと情報収集
新城エリア	組織体制強化と隣接エリア連携による活性化事業
二子エリア	二子新地の特性を活かした地域交流イベントの検討
登戸エリア	登戸エリアの将来ビジョン検討と人材育成
遊園エリア	手作りマップやイベントによるエリアの情報発信
百合丘エリア	イベントによる知名度アップと情報発信

○魅力あふれる個店創出事業
2件支援

○事業者ネットワーク事業
セミナー2回開催

○商店街出張キャラバン隊
58回訪問

○商店街連合会の支援

平成29年度の事業計画

○エリアプロデュース事業

○魅力あふれる個店創出事業

○事業者ネットワーク構築事業

○商店街出張キャラバン隊

○商店街連合会の支援

事業者ネットワーク構築事業事例

- ①「また来たくお店・商店街を考えるセミナー」(11月7日開催)
- ②「横浜×川崎 商店街セミナー 突撃!となりの商店街」(11月28日開催)



○商店街活性化の三種の神器のひとつで、全国約240箇所で開催されている「まちゼミ」を切り口にセミナーを開催。82名が参加。



○市域をまたいだ商店街のネットワークづくりを応援するため、横浜市と合同で商店街セミナーを開催。54名が参加。

魅力あふれる個店創出事業

梶ヶ谷街ハル
(平成28年11月21日～23日開催)

○街ハルを梶ヶ谷地域で開催することで、イベントに参加する飲食店を梶ヶ谷地域の住民に知ってもらい、新規顧客の獲得及びリピーターの獲得を目指した。



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- エリアごとの差別化、個性を打ち出してみると良いのではないかな。
- イベントにより魅力のある街はできない。魅力ある街があって初めてイベントが成功するのではないかな。
- エリアプロデュースのアイデアをオーディション形式で募ってみるのも面白いのではないかな。

平成29年度以降の対応 Action

- 商業ネットワークの構築や、効果的な商店街振興、魅力ある個店の創出を支援し、地域価値を高める商業地域の形成を促進する。
- 今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり、魅力あるまちづくりを進める視点での商業・商店街振興について関係局と連携して検討を行う。

先端産業等立地促進事業

29年度予算	185,724千円	29,655千円減		
28年度予算	215,379千円	—	28年度決算 (見込)	1,132千円

事業計画 Plan

- 首都圏の中心部に位置し、再拡張・国際化を行った羽田空港に隣接する立地特性を生かし、環境・エネルギー・ライフサイエンスといった人類共通の課題の解決や国際貢献に資する産業の創出と集積を図るため、「先端産業創出支援制度（イノベート川崎）」を活用し、企業誘致を推進することにより市内経済の活性化を図ります。

主な取組

- 先端産業創出支援制度を活用した先端産業立地促進
- 先端産業創出支援助成金の申請受付
- 先端産業創出支援制度による立地企業への助成金交付と操業支援
- 工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導

主な成果・活動指標

先端産業創出支援制度（イノベート川崎）は2016（平成28）年度末をもって認定申請受付期間終了

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

- 先端産業創出支援助成金の申請受付
平成29年1月6日付でサイバーダイン(株)からの変更申請を承認
- 工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導
工場等希望用地相談対応 46件

平成29年度の事業計画

- 先端産業創出支援制度による立地企業への助成金交付と操業支援
- 工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導
平成29年度創設の中小製造業の操業環境の整備に向けた新たな助成制度を活用した立地の促進

先端産業創出支援制度のこれまでの実績

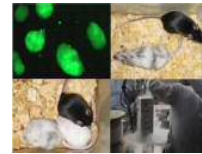
エリーパワー(株) (川崎区)

- ①認定日：平成21年3月31日
- ②認定助成対象事業費：45億7,460万円
- ③確定助成対象事業費：43億9,264万円
- ④交付決定額：4億3,926万4千円
- ⑤事業内容：大型のリチウムイオン電池及び電池を組み合わせた蓄電システムの量産工場・研究開発拠点の新設



公益財団法人 実験動物中央研究所(川崎区)

- ①認定日：平成22年9月2日
- ②認定助成対象事業費：41億2,309万円
- ③確定助成対象事業費：34億9,965万円
- ④交付決定額：3億4,996万5千円
- ⑤事業内容：最先端実験動物の開発及びその活用による創薬や開発途上の先端医療の実現を図るための「再生医療・新薬開発センター」の新設



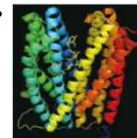
サイバーダイン(株) (川崎区)

- ①認定日：平成27年1月23日
- ②変更承認日：平成29年1月6日
- ③認定助成対象事業費：64億428万円
- ④交付見込額：約6億4千万円（最大）
- ⑤事業内容：人と機械と情報系の融合分野を扱う「サイバニクス技術」により、医療福祉機器や技術の研究開発から社会実装までを推進し、新たな産業分野を創出する「革新的医療産業創出推進拠点（仮称）」を新設する。



ペプチドリーム(株) (川崎区)

- ①認定日：平成27年10月8日
- ②認定助成対象事業費：82億3千万円
- ③交付見込額：約8億2千万円（最大）
- ④事業内容：独自の創薬開発プラットフォームシステムPDPS（Peptide Discovery Platform System）を用いた「特殊ペプチド」による創薬研究開発を行うための「R&Dセンター（仮称）」を新設する。



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 先端産業の事業を支援する取組は川崎らしい良い取組であり、有効と考えられる。
- 先端産業の集積地のメリットを効果的に情報発信することでさらなる立地を呼び込むことに繋がるのではないかと。
- 今後、誘致をした企業と市内中小企業との連携や取引を作っていくことが重要。

平成29年度以降の対応 Action

- 本制度の認定申請受付期間は平成28年度末をもって終了し、今後は事業認定した企業から交付申請があった場合に、5か年にわたって助成金を交付する。
- 今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり、新川崎・創造のもり事業や先端産業立地促進事業により立地が進んだ大手企業と市内中小企業等との今後の連携推進について検討を行う。

観光振興事業

29年度予算	68,938千円	14,511千円増		
28年度予算	54,427千円	—	28年度決算 (見込)	53,961千円

第16条

地域の活性化の促進

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催や、羽田空港に近接する地域条件、グローバルに活動する企業の立地などを強みとして最大限に活かしながら、目的地として積極的に立ち寄り、滞在したくなる魅力の提案・発信の強化を図ります。
- 川崎市観光協会を中心に、情報発信、商品造成・販売促進などを総合的にマネジメントする仕組みを構築するとともに、川崎産業観光振興協議会を土台として産学官民が一体となった「かわさき観光の推進体制」を整備します。

事業計画 Plan

主な取組

- 「新・かわさき観光振興プラン」に基づく施策の推進
- 効果的な情報発信の充実
- 外国人観光客の誘客促進
- かわさき市民祭りの開催



【産業観光ツアー・工場夜景ツアーの実施】

主な成果・活動指標

○主要観光施設の年間観光客数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (万人)		1,597
実績 (万人)	1,530	1,544

○宿泊施設の年間宿泊客数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (万人)		184
実績 (万人)	181	182

○宿泊施設の年間宿泊客数 (外国人)

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (万人)		16
実績 (万人)	20	20

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

○「新・かわさき観光振興プラン」に基づく施策の推進

産業観光バージョンアップ	<ul style="list-style-type: none"> 千葉市と連携したクルーズツアー実施 映画「シン・ゴジラ」ロケ地めぐりバスツアーの実施 教育旅行誘致活動実施
生田緑地の観光強化	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアの教育旅行の誘致 多摩川流域自治体交流イベントラリー等のイベントでの活用 大型バス駐車場の確保

○外国人観光客の誘客促進・効果的な情報発信の充実

外国人観光客の誘客促進	<ul style="list-style-type: none"> 旅行商品造成に向けた海外旅行会社との商談 受入環境整備に向けたインバウンドセミナーの開催
情報発信の充実	<ul style="list-style-type: none"> “川崎日和り” (パンフレット・HP) の内容更新 “インフルエンサー”*による情報発信

*インフルエンサー：影響力の強い情報発信者

平成29年度の事業計画

○「新・かわさき観光振興プラン」に基づく施策の推進

- 効果的な情報発信の充実
 - ・(仮称)川崎駅北口行政サービス施設での本市の多彩な観光資源の魅力発信(新)
 - 外国人を含めた多様な利用者への観光案内魅力発信、名産品の販売等
- 外国人観光客の誘客促進
 - ・統計データ等の効果的な活用と分析(新)
 - 神奈川県と連携したビッグデータ活用
 - ・SNS等を活用した事前情報発信
 - 外国人目線による多言語での情報発信
 - ・外国人向け「(仮称)川崎寄り道ツアー」の開発(新)
 - 海外の現地旅行会社に販売してもらうことで、訪日前の外国人観光客を本市へ誘導
- かわさき市民祭りの開催

「オールナイト川崎工場夜景」 ～ナイトウォーク&夜景クルーズ～ (平成28年12月10日～11日開催)

- 川崎産業観光「学生プロモーター」が中心となって企画・準備したツアー。参加者(44名)は川崎工場夜景を夜通して堪能した。



かわさき市民祭り (平成28年11月4日～6日開催)

- 川崎区富士見公園一帯で開催され、3日間で575,000人が来場。



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- インフルエンサーによる情報発信の取組はすばらしい。
- 例えば観光スクールを開催するなど、一般の方の目線を入れた観光事業を企画してはどうか。
- 千葉市と連携したクルーズツアーの実施は良い事例。市を超えた企画が施策を盛り上げると思う。品川方面や横浜方面とも面白い企画が作れるのではないかと。

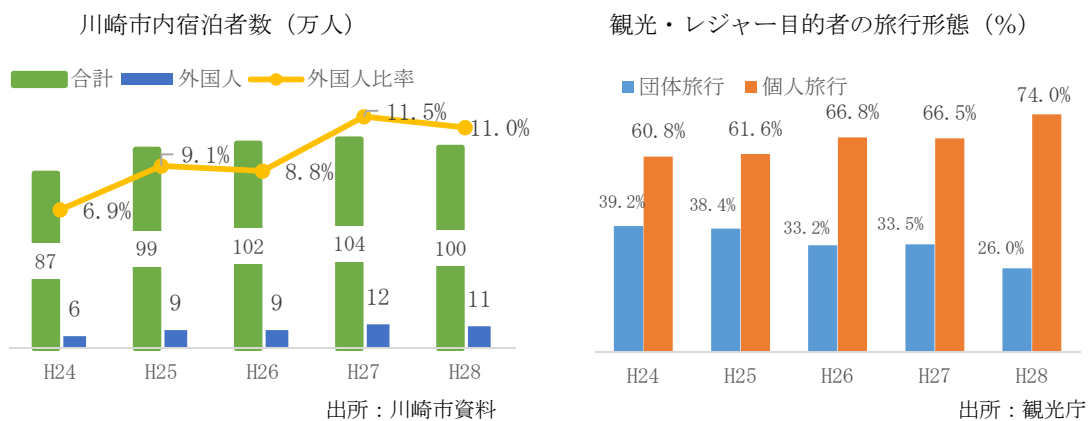
平成29年度以降の対応 Action

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、外国人観光客の誘客促進の事業規模を拡大し、インバウンド施策をさらに推進する。
- ビッグデータの活用による川崎市来訪者の現状把握・分析を行い、ニーズ・実態を踏まえた事業の企画を行う。
- 民間事業者や川崎市観光協会等と連携して、新たな観光事業の企画を引き続き行う。

SNS等を活用したインバウンド戦略

川崎市では、平成 28 年 2 月に「新・かわさき観光振興プラン」を策定し、外国人宿泊客数（推計）を平成 26 年時の 15 万人から平成 37 年に 21 万人（40%増）へ増やし、市内宿泊者数の外国人比率を 9%から 10%に上昇させることなどを定量的目標に設定していますが、訪日外国人客数の増加の影響を受け、市内宿泊者数の外国人比率は既に目標を越え、11.0%となるなど、外国人観光客の増加が顕著です。

一方、外国人旅行者の旅行形態は、団体旅行から個人旅行へ変化してきており、今後のインバウンド戦略の中では、SNS（Facebook や Instagram）等を活用した個人旅行者向けの効果的な情報発信が求められています。



平成 28 年度には、世界最大のムスリム国であるインドネシアで SNS のフォロワー数が合せて 45 万というモデル 7 名や、Instagram のフォロワー数が 10 万～70 万というタイの女性タレント 3 名など、SNS で影響力のあるインフルエンサー（情報発信者）を招き、川崎大師、川崎工場夜景、藤子・F・不二雄ミュージアムなどの市内の観光スポットを案内し、インフルエンサー自身の SNS を通じ、川崎の魅力の情報発信に協力していただく取組を行いました。

さらに、平成 29 年度は、市内来訪外国人のスマートフォンの利用データから来訪者の国籍、人数、来訪場所、移動ルート等のビッグデータを分析し、今後のマーケティング戦略やプロモーションの具体的な手法の検討に活用することを予定しています。




海外のインフルエンサーの力を借りた市内観光スポットの情報発信

第 16 条

地域の活性化の促進

地域連携事業	
平成 28 年度の実績 (56,718 千円)	平成 29 年度の概要 (45,151 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街が地域住民に親しまれ、地域コミュニティの核となるために実施するソフト事業に対して助成を行いました。(25 件 助成総額 14,959 千円) ・市民の保健衛生に不可欠な公衆浴場の経営安定を図るため助成を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街が地域住民に親しまれ、地域コミュニティの核となるために実施するソフト事業（地域貢献事業、情報発信事業、研修会・講習会事業及びイベント事業）に対して助成を行います。 ・市民の保健衛生に不可欠な公衆浴場の経営安定を図るため助成を実施します。

まちづくり連動事業	
平成 28 年度の実績 (202,119 千円)	平成 29 年度の概要 (199,850 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・川崎駅周辺中心市街地の活性化を推進するため、商業者が中心となって設立されたかわさきTMOの事務局である川崎商工会議所に対し助成を行い、イベントの共同PRなどを実施しました。(フェスティバルなかわさき来場者数 1,554,000 人) ・タウンマネージャーを配置し、川崎駅周辺の回遊性の向上や国際化に向けた取組を行ったほか、川崎駅周辺の実態を把握するため、通行量調査を実施しました。 ・川崎アゼリア株式会社が維持管理している川崎駅東口広場地下街の公共地下歩道部分の維持費用の一部を負担しました。 ・川崎地下街北口及び西口エスカレータの維持管理の委託を行いました。 ・大規模小売店舗立地法を適正に運用しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎駅周辺中心市街地の活性化を推進するため、商業者が中心となって設立されたかわさきTMOの事務局である川崎駅広域商店街連合会に委託を行います。 ・タウンマネージャーを中心に、川崎駅周辺の事業者と連携をし、イメージアップや回遊性向上のための事業を引き続き検討・実施します。 ・川崎アゼリア株式会社が維持管理している川崎駅東口広場地下街の公共地下歩道部分の維持費用の一部を負担します。 ・川崎地下街北口及び西口エスカレータの維持管理について委託を行います。 ・大規模小売店舗立地法に基づく事前協議、届出の受理、書類審査・公告・縦覧・関係機関と大規模小売店舗との調整・審議会の運営等に関する事務を行います。

商業バリューアップ事業	
平成 28 年度の実績 (1,287 千円)	平成 29 年度の概要 (1,319 千円)
<p>・市製品の販売促進・消費拡大に取り組む「Buy かわさきキャンペーン」の一環として、市内の優れた名産品を掘り起こし、広く市内に紹介、PRするとともに、名産品フェア「Buy かわさきフェスティバル」を2回開催しました。</p>  <p>・商店街や商業団体等が抱える課題に対して、専門家（アドバイザー）を派遣し、商店街等が研究会・講習会等を通じてアドバイスを受けることで、商業の活性化を図りました。（商店街等によるアドバイス事業利用回数 11 件）</p>	<p>・市内製品の販売促進・消費拡大に取り組む「Buy かわさきキャンペーン」の一環として、市内の優れた名産品を掘り起こし、広く市内外に紹介、PRするとともに、名産品フェア「Buy かわさきフェスティバル」を2回開催します。</p> <p>・商店街や商業団体等が抱える課題に対して、専門家（アドバイザー）を派遣し、商店街等が研究会・講習会等を通じてアドバイスを受けることで、商業の活性化を図ります。</p>

内陸部操業環境保全対策事業	
平成 28 年度の実績 (948 千円)	平成 29 年度の概要 (49,937 千円)
<p>内陸部中小製造業の操業環境保全に向け、高津区久地、宇奈根、下野毛、中原区宮内地区における工業者を中心とした住工共生のまちづくりに向けた取組を支援し、工業者間の連携強化を図りました。</p> <p>・地域とのイベント活動回数 4 件</p>	<p>市内の助成対象地域において、中小製造業者が工場等を新增設する事業及び市内中小製造業者が近隣の住環境との調和を図るために行う操業環境の改善（防音・防振・脱臭対策等）に向けた取組に対して助成金を交付することにより、本市のものづくり機能の集積・維持・強化を図ります。</p>

経済団体等助成・支援事業	
平成 28 年度の実績 (30,873 千円)	平成 29 年度の概要 (33,166 千円)
<p>川崎商工会議所などの市内の中核的機能を担う経済団体等による情報発信や人材活用、セミナー等の事業活動を支援し、工業の振興を図ることによって地域経済の活性化を図りました。</p> <p>・経営革新セミナー開催回数 44 回</p>	<p>川崎商工会議所などの市内の中核的機能を担う経済団体等の事業活動を支援し、工業の振興を図ることによって地域経済の活性化を図ります。</p>

第 16 条

地域の活性化の促進

マイコンシティ地区活性化推進事業	
平成 28 年度の実績 (130 千円)	平成 29 年度の概要 (1,652 千円)
<p>マイクロエレクトロニクス関連、情報・通信関連等の研究開発型企業が集積する、麻生区の南黒川、栗木地区において、企業間の交流を促進し、立地企業の更なる活性化を図りました。</p> <p>・栗木地区立地企業数 36 社</p>	<p>マイクロエレクトロニクス関連、情報・通信関連等の研究開発型企業が集積する、麻生区の南黒川、栗木地区において、企業間の交流を促進し、立地企業の更なる活性化を図ります。</p>

水江町地区活性化推進事業	
平成 28 年度の実績 (0 千円)	平成 29 年度の概要 (5,249 千円)
<p>市有地を事業用定期借地により長期間安定的に貸し付け、企業の操業環境を確保するとともに、進出企業の要望相談に対応しました。</p>	<p>市有地の事業用定期借地貸付を継続し、企業の操業環境を確保するとともに、進出企業の要望相談に対応します。</p> <p>また、水江町公有地内護岸の詳細調査を実施します。</p>

新川崎 A 地区活性化推進事業	
平成 28 年度の実績 (0 千円)	平成 29 年度の概要 (0 千円)
<p>市有地を事業用定期借地により長期間安定的に貸し付け、企業の操業環境を維持するとともに、進出企業の円滑な事業実施のための支援を行いました。</p>	<p>市有地の事業用定期借地貸付を継続し、企業の操業環境を維持するとともに、進出企業の円滑な事業実施のための支援を行います。</p>

産業振興協議会等推進事業	
平成 28 年度の実績 (1,611 千円)	平成 29 年度の概要 (7,514 千円)
<p>学識経験者及び経済団体・労働団体等関係団体の役職員で組織する「川崎市産業振興協議会」を開催し、産業振興事業の実施状況や本市の産業政策のあり方について協議し、施策への反映を図りました。</p> <p>また、同協議会に「中小企業活性化専門部会」を設置し、中小企業活性化条例に基づく施策の実施状況を検証しました。</p>	<p>学識経験者及び経済団体・労働団体等関係団体の役職員で組織する「川崎市産業振興協議会」を開催し、産業の振興に関する総合的な施策の推進のために必要な事項に関して調査審議します。また、同協議会内の「中小企業活性化専門部会」での施策検証等を通じ、中小企業活性化条例に基づく施策の P D C A に取り組みます。</p> <p>また、かわさき産業振興プラン第 2 期実行プログラム（計画期間平成 30 年度から 33 年度）を策定します。</p>

雇用労働対策・就業支援事業

29年度予算	72,268千円	4,557千円減		
28年度予算	76,825千円	—	28年度決算 (見込)	73,327千円

事業計画 Plan

- 専門の相談員等を配置した就業支援窓口の支援メニューを中心に、雇用や就業に関する課題に対応し、相談から就職まで丁寧な就業支援を行います。
- 女性カウンセラーの配置や託児機能を備えるなど女性が利用しやすい就職相談の環境づくりや多様な働き方を紹介するセミナーを実施するなど、女性の再就職支援に取り組みます。
- 若者や若年未就職者に対して、学校や産業団体、ハローワーク等関係機関と連携しながら、職業意識啓発や就業マッチング事業、合同企業就職説明会などを行い、就業意識の向上や就業促進を図ります。

主な取組

- 「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の実施
- 「コネクションズかわさき（かわさき若者サポートステーション）」による若年無業者等の職業的自立支援の実施
- 専門相談員による労働相談の実施
- 女性向け就業支援の充実
- 中小企業人材確保・若者就業支援
- 合同企業就職説明会



【キャリアサポートかわさきの運営】



【女性就業支援事業】

主な成果・活動指標

- 「キャリアサポートかわさき」での雇用対策セミナー開催回数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (回)		2
実績 (回)	2	2

- 「コネクションズかわさき」が行う職場体験事業の実施回数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (回)		20
実績 (回)	21	16

- 女性向けの対象者別就職セミナーの開催回数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (回)		5
実績 (回)	6	6

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

- キャリアサポートかわさきにおける雇用対策セミナー

開催日・場所	内容	参加者数
平成28年8月22日 てくのかわさき	若手社員を獲得する採用戦略セミナー	39名
平成29年1月26日 てくのかわさき	人材育成施策成功のポイント!	26名

- コネクションズかわさき職場体験例

体験先	体験内容	参加者数
小泉農園	農業手伝い	16名
三和川エーヴォ(株)	事務作業	3名
オーケー(株)(オーケーストア)	品出し、接客	16名
富士通(株)中原工場	清掃業務	1名
田村工業(株)	営業事務	2名
(社福)子の神福祉会	介護	4名
(株)互幸ワックス	清掃業務・用具整理	6名
Buyかわさきキャパシティ	着ぐるみ	6名



ダブルキャラクターの着ぐるみに入り、イベントをPR

- 世田谷区との共同実施事業

若者の正社員雇用と中小企業の人材確保を支援するプログラム（各期8回）を実施。80名参加。

- 女性就業支援事業「在宅ワークセミナー」

開催日	内容	参加者数
平成28年10月24日・27日・11月1日	入門コース	133名
平成28年11月10日・17日・22日・29日	スタートアップコース（実践編）	72名
平成29年1月20日	在宅ワカ活用セミナー（企業向け）	27名
平成29年1月25日	在宅ワカ交流会	21名
平成29年2月9日	ビジネスマッチング交流会	20名

- 合同企業就職説明会

内容（対象）	開催日	参加者数	参加企業数
新規大卒等in専修大学	平成28年6月29日	62名	42社
	平成29年2月7日	110名	46社
新規高卒等	平成28年7月28日	119名	46社
	平成28年10月18日	49名	42社
新規大卒等	平成28年9月29日	94名	42社
	平成29年1月31日	86名	46社
建設・物流関連企業	平成29年3月15日	31名	41社

- その他、各所での相談件数等

労働相談	常設労働相談	相談件数963件
	街頭労働相談	相談件数486件
	弁護士労働相談	相談件数90件
キャリアサポートかわさき		相談件数延3,291件、登録者数791人、就職者数472人
コネクションズかわさき		利用者数4,706人、登録者数386人、進路決定者数285人（うち就職決定者数269人）
区役所におけるハローワーク窓口の設置		延利用者数4,318人、利用者数752人、就職者数440人

平成29年度の事業計画

- 「キャリアサポートかわさき」による就職に関する総合相談

- 「コネクションズかわさき」による若年者の職業的自立支援

- 労働相談

- 女性再就職支援

- 中小企業人材確保・若者就業支援

- 合同企業就職説明会

川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 若年者向け就業支援について、資格取得の支援だけでなく、社会人として組織に入ることへの心構えや自分磨きも勉強させてほしい。
- 就労を希望する人への周知・集客が重要。

平成29年度以降の対応 Action

- 地域の経済団体や企業、学校、その他関係団体との連携を強化し、求職者及び求人企業への総合的な就業支援を推進する。
- かわさきイベントアプリ等を活用した効果的な情報発信を行う。
- 効果的な情報発信等について、アンケートの実施結果を踏まえるとともに、今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり検討を行う。

キャリアサポートかわさき

「キャリアサポートかわさき」は、就職に関する総合相談窓口として、平成 19 年 6 月に「てくのかわさき」内に開設しました。

求職者に個別カウンセリングを行い、希望に沿った求人情報を紹介する就業マッチングを実施するほか、就職相談、専門機関の案内、若年者・女性・中高年者等の特性に合わせた就職準備セミナーの開催など様々な就業支援を実施しています。

相談窓口には女性カウンセラーを配置しているほか、出産・子育て等により離職し再就職を目指す女性を対象にした保育サービス付き再就職相談を実施するなど、女性の利用しやすい環境も整えています。

また、川崎区役所と麻生区役所のそれぞれで月曜日と木曜日の週 2 回、出張相談窓口を開設しています。

平成 28 年度は延べ 3, 291 件の相談を受け付け 472 名の方の就職が決定しました。

コネクションズかわさき

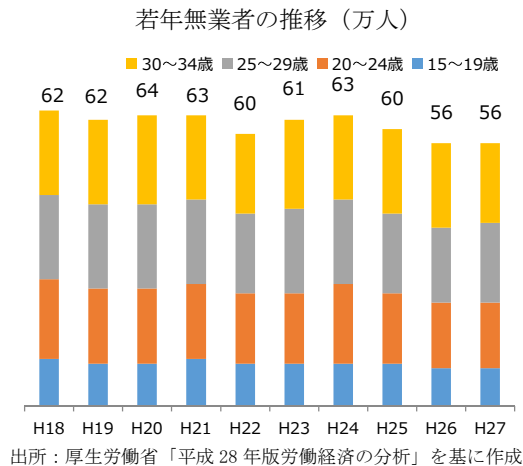
自分にどんな仕事に向いているかわからない。ブランクがあり、働く自信がない。一つの仕事が長続きしない……。

15～34 歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない若年無業者が全国で約 56 万人に上ると推計されています。(厚生労働省「平成 28 年版労働経済の分析」)

「コネクションズかわさき (かわさき若者サポートステーション)」は、働くことに不安や悩みがある、就活がうまくいかないなど、働きたくても働けない若年無業者や保護者等に対して、一人一人の状況に応じた就業支援メニューの提供や適切な支援機関への誘導を行い、若年無業者等の職業的自立に向けた支援を行っています。

国事業「地域若者サポートステーション事業」受託者の「NPO 法人育て上げネット」と川崎市が協働で運営する窓口を「てくのかわさき」内に設置し、個別相談やグループワーク、コミュニケーションセミナー、保護者向けセミナー等を実施しているほか、市内の農家や企業からの協力により職場体験の機会を提供しています。

平成 28 年度は、利用者数が延べ 4, 706 人で 285 人の進路が決定しました。



地域ものづくり等支援事業

29年度予算	1,472千円	89千円減		
28年度予算	1,561千円	—	28年度決算 (見込)	1,438千円

事業計画 Plan

- 小中学生を対象とした親子ものづくり体験教室、工業高校・大学での製造業者による講座開催等を通じて、本市におけるものづくりの魅力を若年層へ継承する取組を推進します。
- 基盤技術産業（金型製作、金属加工等）に従事する人材の育成を行うための研修や講習会等を実施します。

主な取組

- 小中学生を対象にした親子ものづくり体験教室の開催
- 市内工業高校・大学における市内中小製造業者を招いた講座の開催
- 最新工作機械による加工技術体験講座

主な成果・活動指標

○市内工業高校・大学におけるものづくり講演会の開催回数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (回)	7	7
実績 (回)	7	7

○親子ものづくり体験教室の参加人数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (人)	115	115
実績 (人)	114	71

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

○親子ものづくり体験教室の開催

開催場所 開催日	参加人数
日の出製作所 平成28年8月18日	21組44名
中原工房 平成28年9月17日	5組10名
チーム等々力 平成28年9月24日	6組17名

○市内工業高校・大学における講演会・講座の開催

講演会・講座名称 開催日	講師
ものづくり講演会 (県立向の岡工業高校) 平成28年7月13日	協同組合高津工友会
専修大学寄付講座 平成28年11月9日～ 12月21日	佐野デザイン事務所、高橋建設(株)、(株)スタックス、 (株)青山プラスチック塗装、 協同組合高津工友会青年部他
ものづくり講演会 (県立向の岡工業高校) 平成29年3月16日	(株)グリーンテクノ

○最先端工作機械加工技術体験講座の開催

横浜市との共同事業として今年度初めて開催。
平成28年10月15日・22日・29日、慶應義塾大学理工学部 マニュファクチャリングセンターにて開催。全10社、延べ16名が参加。

平成29年度の事業計画

- 小中学生を対象にした親子ものづくり体験教室の開催
- 市内工業高校・大学における市内中小製造業者を招いた講座の開催
- 最新工作機械による加工技術体験講座



専修大学寄付講座

【親子ものづくり体験教室】事例 (株)日の出製作所

- 楽しみながらものづくりの大切さを学んでもらうため、小中学生の親子を対象とした体験教室を開催。
参加者（44名）は工場見学を行ったほか、工場で実際に使用されている機械で金属を加工し、オリジナルのロボットストラップ作りを体験した。



【最先端工作機械加工技術体験講座】

- 慶應義塾大学理工学部 マニュファクチャリングセンターに設置された最新工作機械（6機種）の加工体験を通じ、中小企業の人材育成講座を開催。
参加者（延べ16名）は工作機械メーカー担当者から直接指導を受けた。



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- ものづくり川崎のPRに繋がる良い取組だと思うが、参加人数が少ないのがもったいない。
- 特定の企業の負担にならないように、北から南までいろいろな企業の参加により、回数を増やし、一社一社の見学の機会などを設け、高校生等の人材確保にも繋がると良い。

平成29年度以降の対応 Action

- より多くの方に参加いただけるよう、広報手法の見直しや体験内容の魅力向上、参加のしやすい開催日の設定等の工夫を行う。
- 効果的な情報発信等について、アンケートの実施結果を踏まえるとともに、今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり検討を行う。

第 17 条

人材の確保及び育成

産業人材育成事業	
平成 28 年度の実績 (0 千円)	平成 29 年度の概要 (1, 100 千円)
<p>産業振興を担う人材の育成と雇用機会を拡大するため、産業人材育成の取組等を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業説明会実施学校数 4 校 ・魅力啓発事業イベント回数 2 回 	<p>地域産業の振興及びその活力の維持、並びに厳しい雇用環境の改善を図るため、行政と産業界が一体となり、産業人材の育成等を推進します。</p>

かわさきマイスター制度事業	
平成 28 年度の実績 (6, 522 千円)	平成 29 年度の概要 (5, 568 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・「かわさきマイスター」の募集・選考を行い、計 5 名を認定しました。 (延べ認定者数 91 人) ・技能奨励・後継者育成に向けて、小・中学校等での実技指導・講義 (49 件) や、かわさきマイスターまつり等のイベント (22 件) に出展し、技術・技能への関心を高めました。また、市民向け講習会や研修会 (26 件) を開催しました。 ・新聞、雑誌等のマスコミ媒体、鉄道会社沿線広報誌等へ積極的に記事掲載を行うなど、広報活動を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「かわさきマイスター」の募集・選考・認定を行います。 ・技能奨励・後継者育成に向けて、小・中学校等での実技指導・講義や、かわさきマイスターまつり等のイベントへの出展、市民向け講習会等を開催します。 ・情報発信をさらに充実・強化し、インターネット等を活用して積極的に PR することにより、技術・技能を尊重する気風を醸成するなど広報活動に取り組みます。

技能奨励事業	
平成 28 年度の実績 (8, 875 千円)	平成 29 年度の概要 (9, 250 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市技能職団体連絡協議会 (43 職種 63 団体が加盟) の活動を支援しました。 ・技能奨励・後継者育成に向けた学校派遣を実施しました。 (市立中学校 5 校)  <ul style="list-style-type: none"> ・技術・技能体験イベントを開催しました。 (2, 800 人来場) ・永年同一職種に従事し、技能錬磨や、後進育成等により市民生活向上に功績のあった技能職者の表彰を行いました。 ・技術・技能の錬磨、後継者育成等を目的とした研修、コンクール等の事業を補助しました。(6 団体、600, 000 円を交付) ・職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練校に対し、補助金を交付しました。 (2 校、2, 420, 000 円交付) 	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市技能職団体連絡協議会の活動を支援します。 ・技能職団体連絡協議会と連携し、技能職者の中学校への派遣等を行います。 ・市民や次世代後継者の子どもたちを対象に技術・技能体験イベントを開催します。 ・永年同一職種に従事し、技能錬磨や、後進育成等により市民生活の向上に功績のあった技能職者を表彰します。 ・技術・技能錬磨、後継者育成等を目的とした研修等の事業を補助します。 ・職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練校に対し、補助金を交付します。 ・会報誌「技連協だより」やインターネットを活用した各団体の情報発信を行い、技能職団体の知名度の向上を図ります。

生活文化会館の管理運営事業	
平成 28 年度の実績 (43,650 千円)	平成 29 年度の概要 (48,026 千円)
<p>生活文化会館を管理運営し、市内技術・技能職者の拠点として、生活に根ざした文化である技能について、市民の理解を深めるとともに、技能職者相互の交流及び技能水準の向上を図り、技能を尊重する社会の形成及び技能の振興に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用率 58.7% ・1月平均利用者数 16,274人 	<p>生活文化会館を管理運営し、市内技術・技能職者の拠点として、技能職者が技を磨き、その振興と後継者の育成に努めるとともに、市民が多目的に利用し、技能職者と市民が親しく交流しながら技術・技能への理解を深めます。</p> <p>(指定管理者： 公益財団法人神奈川県労働福祉協会)</p>

勤労者福祉共済	
平成 28 年度の実績 (89,106 千円)	平成 29 年度の概要 (97,834 千円)
<p>川崎市勤労者福祉共済「かわさきハッピーライフ」を運営し、市内の中小企業で働く従業員の福利厚生の実施を図りました。</p> <p>また、会員増加に向けた広報に取り組みました(会員数 11,798 人、1,489 事業所)。</p> <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生事業 観劇、コンサート、映画券、スポーツ観戦等の各種入場券のあっせん等 ・給付事業 結婚や出産等の慶弔時の給付金支給 ・貸付事業 100 万円を限度額に年 1.2~1.8%の利率での貸付 	<p>川崎市勤労者福祉共済「かわさきハッピーライフ」を運営し、市内の中小企業で働く従業員の福利厚生の実施を図ります。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: center;">ガイドブック (年1回) 会報誌 (年6回)</p>

勤労者福祉対策事業	
平成 28 年度の実績 (109,565 千円)	平成 29 年度の概要 (109,868 千円)
<p>労働環境や勤労者の生活環境の改善、余暇活動の啓発等により勤労者福祉の向上を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉セミナー 年1回開催 計13名参加 ・勤労者生活資金貸付制度 新規貸付 16件、金額 22,150千円 ・勤労者団体の文化・体育活動奨励トロフィー・賞状贈呈 16件 ・市内中小企業団体等で構成する中小企業大運動会 501名参加 等 	<p>労働環境や勤労者の生活環境の改善、余暇活動の啓発等により勤労者福祉の向上を図ります。</p>

第 17 条

人材の確保及び育成

労働会館の管理運営事業	
平成 28 年度の実績 (162,590 千円)	平成 29 年度の概要 (163,593 千円)
川崎市立労働会館を管理運営し、勤労者が気軽に「いこい」「語らい」「学びあう」場として、労働組合等の大会、研修、会議、演劇等の使用に供するとともに、労働学校等の教養講座を開設しました。 ・利用率 46.3% ・1 月平均利用者数 27,838 人	労働会館を管理運営し、勤労者が気軽に「いこい」「語らい」「学びあう」場として、労働組合等の大会、研修、会議、演劇等の使用に供するとともに、労働学校等の教養講座を開設します。 (指定管理者： 公益財団法人神奈川県労働福祉協会)

労働資料の調査及び刊行業務	
平成 28 年度の実績 (14,682 千円)	平成 29 年度の概要 (15,106 千円)
労働関係法令に関する情報や労働関係行事の広報、市内の労働情勢や労働条件の実態を把握し、労働情報の提供に努めました。 ・「川崎市労働情報」月 1 回 4,500 部 ・「労働白書」年 1 回 700 部を市内事業所、労働組合、関係機関等に配布 ・「川崎市労働状況実態調査」調査を実施速報版 (815 部) を発行し、調査協力事業所及び関係機関等に配布	労働関係法令に関する情報や労働関係の行事の広報、市内の労働情勢や労働条件の実態を把握し、労働情報の提供に努めます。 <div data-bbox="1069 913 1260 1176" data-label="Image"> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・「労働情報」月 1 回発行 ・「労働白書」年 1 回発行

住宅相談事業	
平成 28 年度の実績 (1,715 千円)	平成 29 年度の概要 (1,715 千円)
住宅の修理や増改築及び新築等で、悩みを抱えた市民の利便を図るために各区役所や生活文化会館にて住宅相談の窓口を開設しました。 ・相談件数 193 件	住宅の修理や増築、新築等で、問題を抱えている市民への相談窓口を開設します。 ・各区役所 (第 3 火曜日 9:00~12:00) ・てくのかわさき (第 2・4 土曜日 13:00~16:00)



「てくのかわさき」



川崎市立労働会館「チャンピオンかわさき」



海外販路開拓事業

29年度予算	44,314千円	1,923千円増		
28年度予算	42,391千円	—	28年度決算 (見込)	38,134千円

第 18 条

海外市場の開拓等の促進

事業計画 Plan

- 市内企業の関心が高い中国、東南アジア等の地域を中心に、海外での展示会や商談会への出展・参加等を通じ、市内企業の販路拡大支援を進めます。また、市内企業が活用できるサポート拠点を現地に開設し、市内企業の海外ビジネスの拡大を図ります。
- 「川崎市海外ビジネス支援センター（KOBIS※）」において、関係機関や専門コンサルタント等と連携を図るとともに、専門コーディネーターを配置し、市内企業の海外展開に係るステージに合わせたワンストップサービスを提供します。

※KOBIS : Kawasaki Overseas Business Support center

主な取組

- 海外ビジネス支援センター(KOBIS)でのワンストップサービスの機能充実とコーディネーターによる市内企業の支援
- 中国等アジア地域での展示会・商談会参加による市内企業活動の支援
- 海外サポート拠点を通じた現地支援体制の展開



【川崎市海外ビジネス支援センター（KOBIS）】



上海合同事務所入居ビル



バンコク合同事務所入居ビル



ホーチミン合同事務所入居ビル

主な成果・活動指標

- 海外ビジネス支援センター（KOBIS）による支援件数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (件)		268
実績 (件)	270	361

- 海外の展示会への出展企業数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (社)		20
実績 (社)	19	22

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

- 海外の展示会・商談会への出展回数等

地域	出展回数	出展企業数
中国 (上海・青島・瀋陽)	6回	延べ 27社
タイ (バンコク)	2回	延べ 5社
インドネシア (ジャカルタ)	2回	延べ 9社
ベトナム (ホーチミン)	1回	延べ 8社

- KOBISの海外支援コーディネーター 3名が、市内企業を訪問し、相談対応を実施

- 海外現地サポート拠点の運営

- ・市内企業が海外現地でオフィスとして利用可能なスペースを提供する「川崎中小企業合同事務所」を中国・上海、タイ・バンコクにおいて運営
- ・市内企業が、海外現地にて海外ビジネス全般に係る相談対応ができる「川崎海外ビジネスサポートデスク」を中国、東南アジア等で運営

平成29年度の事業計画

- KOBISでのワンストップサービスの機能充実とコーディネーターによる市内企業の支援
- 中国等アジア地域での展示会・商談会出展による市内企業の販路開拓の支援
- 海外サポート拠点を通じた現地支援体制の展開
「ベトナム・ホーチミン」にて新たにサポート拠点を開設

海外展開の支援事例① インドネシア

- 展示会・商談会への出展
 - ・ 9月 SMEJ（日系中小企業連合会）商談会【新規】
 - ・ 11月 Manufacturing Indonesia【新規】
- インドネシアにおける販路開拓に向けた勉強会
 - ・ 11月 インドネシア進出セミナー
～中小製造業のインドネシアでの販路開拓について～
- 海外現地における支援
 - ・ 川崎海外ビジネスサポートデスクの運営（ジャカルタ）



【SMEJ商談会（ジャカルタ）】



【Manufacturing Indonesia（ジャカルタ）】

海外展開の支援事例② 中国

- 上海市
展示会・商談会へ3回参加。11社が参加。
- 瀋陽市（友好都市）
市長を団長とする経済ミッション団（参加数21社29名）を派遣し、企業視察や展示会への出展を行うと共に、両市の間で経済及び環境分野における連携強化に関する覚書を締結。
- 青島市
展示会へ出展すると共に、「川崎ロボット競技大会」をモデルに企画された「青島－川崎ロボット競技大会」へ参加。



【上海商談会（上海）】



【覚書締結（瀋陽）】

川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 川崎ものづくりブランドの海外展開に取り組んでみてはどうか。
- 海外展開に関心のある会員企業についてKOBISに相談した際、コーディネーターの手際良い対応に感心した。
- 展示会・商談会にしても海外現地サポート拠点にしても、同一企業が数度にわたり事業を利用しているケースが見受けられる。新規企業の発掘が必要。

平成29年度以降の対応 Action

- 川崎ものづくりブランド認定製品の海外への販路拡大に向けた取組を検討する。
- アンケート調査により市内企業の海外展開の現状や海外展開ニーズ等の実態把握を行い、今年度実施予定のかわさき産業振興プランの実行プログラム改定にあたり、市内企業の海外展開の関心の高い地域や、成長が見込まれる分野に重点を置いて、今後の海外展開支援策の検討を行う。

国際環境産業推進事業

29年度予算	41,800千円	83千円減		
28年度予算	41,883千円	—	28年度決算 (見込)	40,957千円

第18条

海外市場の開拓等の促進

事業計画 Plan

- 本市に蓄積する優れた環境技術を展示し、国際的な商談会を行う「川崎国際環境技術展」の開催など、ビジネスマッチングの機会を創出するとともに、そこから生まれた成果のフォローアップを強化し、海外への環境技術の移転促進に取り組めます。
- 本市の特徴・強みである環境技術・産業を活かした持続可能な社会の創造を目指すグリーンイノベーションの取組の強化に向けて、2015（平成27）年度に設立した「かわさきグリーンイノベーションクラスター」において、シーズ・ニーズの情報共有や取組の情報発信、具体的な環境関連プロジェクト等に取り組めます。

主な取組

- 川崎国際環境技術展の開催
- 川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施
- グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出による企業の海外展開の支援及び国際貢献の推進



【川崎国際環境技術展の開催】

主な成果・活動指標

○川崎国際環境技術展でのビジネスマッチング数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (件)		390	
実績 (件)	426	615	
○川崎国際環境技術展の来場者数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (人)		10,000	
実績 (人)	15,000	15,500	
○グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数			
	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度	
目標 (回)		2	
実績 (回)	2	2	

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

○川崎国際環境技術展2017の開催

開催概要	内容等
日時	平成29年2月16日、17日
出展者数	133団体/216ブース
来場者数	15,500人
ビジネスマッチング件数	615件



○クラスターフォーラム・セミナーの開催

開催場所 (開催日時)	内容等
川崎市産業振興会館 平成28年8月26日	フォーラム開催 参加人数：約100名
KCCIホール 平成28年11月8日	海外展開セミナー開催 参加人数：約70名
技術展会場 平成29年2月17日	事業化アイデア獲得セミナーの開催
技術展会場 平成29年2月17日	クラスター取組発表

平成29年度の事業計画

- 川崎国際環境技術展2018の開催
- 支援機関のスキームを活用した海外展開支援
- クラスターフォーラム
・海外展開セミナーの開催
- クラスター会員交流会開催（新）
・クラスター会員間のビジネス交流機会の提供

川崎国際環境技術展2017での取組例

ビジネスマッチングを加速させる企画を多数予定

- 出展者同士が一堂に会する名刺交換会を開催
- 関東経済産業局やUNIDO、NEDO、JICA、JETRO、中小企業基盤整備機構などの関係機関と連携したビジネス支援セミナー等を開催
- 在日大使館向け場内視察ツアーを通じ、国際的なビジネスマッチングの場を創出



クラスターによる案件形成事例①

ミャンマー国ヤンゴン市における都市間連携によるJCM案件形成可能性調査事業

- 川崎市が有する低炭素・循環型社会構築に係る実施経験の共有を通じ、ヤンゴン市の低炭素社会実現に向けた施策への支援及びJCM事業の案件形成を実施



クラスターによる案件形成事例②

川崎コカ ColaにおけるIoTを活用した資源循環システム高度化に向けた実現可能性調査事業

- 環境省のエコタウン補助事業の採択を受け、市内事業者等と連携を図り調査を実施
- IoTの活用により廃棄物処理・リサイクル業界の低炭素化を先導する取組
- 川崎エコタウンに集積するインフラを最大限活用し「第4次産業革命」に繋がる先進事例となることを目指す



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- レセプション経費削減等の努力を重ね予算削減を達成しており、評価できる。
- 国際環境技術展について、来年度は10回目の節目となるので、内容を深めてこのまま展開するのか、それとも方向転換するのか、検討が必要。

平成29年度以降の対応 Action

- 引き続き市内企業のニーズを把握し、効果的に事業を進め、新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場等を提供する。
- 今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり、今後の川崎国際環境技術展の開催方向等について検討を行う。

グリーンイノベーションの推進

京浜工業地帯の中核として、日本の高度経済成長時代をけん引した川崎では、負の側面として大気汚染や水質汚濁など環境が急速に悪化しました。

しかし、その後、企業・市民・行政それぞれが様々な努力を粘り強く重ねた結果、青空ときれいな河川や海を取り戻し、また様々な対策を行う中で優れた環境対策技術・ノウハウが蓄積されています。

こうした特徴・強みを活かした取組を発展、拡大することで、次世代の川崎の活力を生み出すとともに、持続可能な社会を創造するため、「川崎グリーンイノベーション推進方針」を平成 26 年 5 月に策定しました。

また、グリーンイノベーションを推進するため、産学官民の連携によって環境改善に取り組み、「産業振興」と「国際貢献」を推進して新たな社会の形成を目指すネットワーク「かわさきグリーンイノベーション」を設立し、企業 40 社、7 団体、2 大学、9 協力団体が参画しています。（平成 29 年 8 月現在）

川崎市の公害克服の経験、行政のノウハウ、かわさきグリーンイノベーションクラスター会員企業のネットワーク・環境技術などを活用し、海外の都市の低炭素化に貢献するとともに、クラスター会員企業の海外ビジネス展開に寄与することを期待し、案件形成のための基礎調査及び事業実施可能性調査等を実施しており、開発が進むミャンマー国ヤンゴン市の低炭素社会実現に向けた施策への協力及び JCM 事業（二国間クレジット制度）*の案件形成等を行っています。

*途上国と協力して温室効果ガスの削減に取り組み、削減の成果を両国で分けあう制度

JCM（二国間クレジット制度）都市間連携事業のイメージ



対内投資促進事業

29年度予算	1,371千円	増減なし		
28年度予算	1,371千円	—	28年度決算 (見込)	1,371千円

事業計画 Plan

- 海外から本市への投資を呼び込むために、首都圏の中央部に位置する地理的優位性や羽田空港への近接性、交際戦略港湾としての川崎港等の強み、さらに製造業や研究開発機関等の産業集積、優れた環境技術の蓄積等について効果的な情報発信を行い、知名度を高める必要があります。
- このため、ジェットロ等の専門機関や神奈川県、横浜市等の関係機関との連携を促進するとともに、ホームページや海外ミッション等を通じたシティプロモート活動などにより、外国企業や研究開発機関等の市内への立地を目指し、インバウンド型の市内産業のグローバル化を図ります。

主な取組

- ジェットロ等関係機関との連携による対内投資連絡会議の実施
- 海外ミッション、展示会等での本市プロモーションの実施

主な成果・活動指標

○対内投資連絡会議の実施回数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (回)		12
実績 (回)	12	12

○海外ミッション、展示会等における本市プロモーション実施回数

	2015 (27) 年度	2016 (28) 年度
目標 (回)		8
実績 (回)	8	10

事業の実施状況 Do

平成28年度の実績

- 対内投資連絡会議の実施
ジェットロ横浜、神奈川県、横浜市、川崎市の4団体に入った外国企業等からの対内投資案件情報を、随時関係団体で共有し、関係団体の連携により、企業ニーズに沿う物件情報やインセンティブ情報を外国企業に提供して対内投資促進を図った。
月1回、4団体一堂に会し、その進捗状況等について情報共有を行った。(計12回)
- 海外ミッション時における本市プロモーションの実施

実施日時	実施場所
平成28年5月4日～6日	中国環境博覧会（上海市）
平成28年8月30日～9月2日	中国国際装備製造業博覧会（瀋陽市）
平成28年10月2日～7日	ベトナム国バリアンタウ省支援JICAプロジェクト

- 海外ミッション団の来訪時における本市プロモーションの実施

実施日時	来訪者
平成28年4月19日	ベトナム・バリアンタウ省書記（右写真）
平成28年7月22日	ベトナム投資計画省副大臣
平成28年8月31日	オーストラリア・クイーンズランド州総督
平成28年10月21日	中国上海市環境保護局書記
平成28年11月16日	オーストラリア・クイーンズランド州首相



平成29年度の事業計画

- 対内投資連絡会議
- 海外ミッション、展示会等での本市プロモーションの実施

海外における本市プロモーション事例①

中国国際装備製造業博覧会（瀋陽市）

- 姉妹都市である中国・瀋陽市にて行われた博覧会において、市長が本市をPR
【中国国際装備製造業博覧会】平成28年9月1日～5日、瀋陽市にて開催された、中国最大規模の製造業に特化した展示会。中国国内外から830社が参加。



海外における本市プロモーション事例②

中国環境博覧会（上海市）

- 中国・上海市で開催された博覧会において、本市の環境に係る取組やポテンシャルをPR
【中国環境博覧会（IE expo）】平成28年5月5日～7日、上海市で開催された、アジア最大規模の環境展示会。25カ国・地域から1,303社が出展、中国国内外から43,000人が来場。



川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- アジア諸国に対するプロモーションに偏っており、欧米諸国への視点が欠けている。
- 外国企業に川崎への進出を促しても、実際には進出してもらい用が無いのが課題。
- 海外企業向けの市内レンタルオフィス・レンタル工場等もあると良いのではないか。

平成29年度以降の対応 Action

- JETRO、県、横浜市等と連携してプロモーション活動を実施することにより、外国企業の本市への投資促進を図る。
- アンケート調査により市内企業の海外展開の現状や海外展開ニーズ等の実態把握を行い、今年度実施予定のかわさき産業振興プランの実行プログラム改定にあたり今後の対内投資促進事業の検討を行う。

アジア起業家誘致交流促進事業	
平成 28 年度の実績 (10,602 千円)	平成 29 年度の概要 (7,169 千円)
<p>アジアからの起業家を育成することで市内産業の活性化を推進するとともに、上海市へのミッション団派遣等を通じて市内企業等との人的・技術的交流を促進しました。また、環境技術研修生受入等により、上海市との環境技術交流を深めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海市等との環境技術交流事業実施回数 2 回 	<p>上海市へのミッション団派遣等を行い市内企業等との産業交流を促進し、環境技術の移転によるビジネスチャンスを創出します。また、環境技術研修生の受け入れを通じ、環境対策に係る人材育成を通じた国際貢献を図ります。</p>

受注機会の増大等

事業計画 Plan

- 市が工事・委託・物品の契約の相手方を選定する際には、原則として市内に本社があることを条件とし、市内中小企業者への優先発注に努める。
- 可能な限り分離・分割発注を行うとともに、市内中小企業の地域貢献をしん酌するよう努める。

実施状況 Do

平成28年度の取組

○入札契約制度・発注等検討委員会の設置

本市が発注する工事等に係る適正な入札契約事務の執行及び市内中小企業者の育成を図るため、「入札契約制度・発注等検討委員会」を設置し、入札契約制度の改善、適切な分離または分割発注等の推進を検討

【組織】

座長 三浦副市長 副座長 菊地副市長 伊藤副市長
委員 工事等の入札契約事務に係る局長

【検討事項】

- (1) 総合評価落札方式について
- (2) 業者登録について
- (3) 入札参加条件等について
- (4) 事業者への資金の円滑な供給の促進
- (5) 発注・施工の平準化及び分離・分割発注の促進 ほか

【部会設置】

- (1) 入札部会
- (2) 発注部会
- (3) 設計書部会

【平成28年度の取組状況（一部29年4月から実施）】

- 総合評価落札方式について
 - ・評価項目見直し（若手技術者の評価拡大等）、適用金額引き上げ
- 業者登録について
 - ・市内事業者の定義の見直し、業者登録における格付け方法の改正
- 入札参加条件等について
 - ・「受注機会確保方式」の試行実施等（公告日・開札日・入札参加資格が同一の工事をグループ化し、そのグループ内の案件はくじ引きにより落札できる件数を1者1件とする方式）
- 事業者への資金の円滑な供給の促進
 - ・前払い金の使途拡大
 - ・「公共工事代金債権信託（コントラスト）」制度の創設
- その他の入札契約制度に関する取組
 - ・業務委託契約における最低制限価格の見直し
 - ・工事請負契約における社会保険等未加入対策の対象範囲の拡大
- 発注・施工の平準化及び分離・分割発注の推進
 - ・発注・施工時期の平準化（4月・5月の発注・施工の増加）
 - ・分離分割発注の推進（市内事業者が受注しやすいような発注時期や発注単位の検討 学校祭整備事業においてH29年度から原則として電気、機械設備を分離発注など）
- 設計積算の適正処理に向けた取組

【規模等・種別契約実績割合（単位：件、百万円）】

年度	規模等・種別		物		工		事		委		託		合		計	
			契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額		
平成27年度	市内	大企業	461	858	17	191	149	1,625	627	2,675						
		中小企業	45,954	3,325	3,118	27,881	2,474	6,805	51,546	38,011						
		その他	8	1	0	0	174	5,190	182	5,191						
	準市内・市外	10,082	6,245	405	4,196	1,949	14,700	12,436	25,142							
	契約実績 合計	56,505	10,430	3,540	32,269	4,746	28,320	64,791	71,019							
平成28年度	市内	大企業	461	870	16	426	164	2,122	641	3,418						
		中小企業	43,295	3,480	3,045	32,035	2,419	5,994	48,759	41,509						
		その他	5	1	0	0	193	5,427	198	5,428						
	準市内・市外	11,324	5,939	380	14,580	1,931	14,232	13,635	34,751							
	契約実績 合計	55,085	10,291	3,441	47,040	4,707	27,776	63,233	85,107							
	市内中小企業契約金額増減		+155百万円		+4,154百万円		-811百万円		+3,498百万円							
			+5%		+15%		-12%		+9%							

※各数値は、当該年度の本市契約実績全体に対する割合（企業会計分は除く）

※「その他」とは、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」による区分に当てはまらない法人で、各種財団法人、社会福祉法人、NPO法人等が該当

川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 Check

- 全庁的な「入札制度・発注等検討委員会」の発足は適切。
- 今後は物品・役務調達においても取組を進めてほしい。
- 川崎ものづくりブランド認定品調達の優位性を図ってほしい。
- 指定管理業務での中小企業活性化条例対応状況について把握してほしい。
- 分離・分割発注を可能な分野から速やかに実施してほしい。
- 年度末に竣工時期が重なり、専門工程の人手不足となる。竣工時期の平準化も行っていく必要がある。
- 市内事業者の定義について、営業・受注実績等裏付根拠を厳格にしてほしい。

平成29年度以降の対応 Action

- 東京TYフィナンシャルグループとの包括連携協定に基づく公共工事代金債権信託（コントラスト）制度導入による本市公共工事受注・施工者への資金調達支援を図る。
- 昨年度に引き続き「川崎ものづくりブランド」の行政活用イベントを開催し、行政関係での活用促進を図る。
- 平成29年2月に改定した指定管理者の選定等に関する手引きに基づき、指定管理者による市内中小企業者の活用実績に対し加点を行う。
- 学校再整備事業において原則として電気、機械設備の分離発注を行う。
- 業者登録について、事業者の地域区分の定義を整理するとともに、事業者の実態を確認する必要がある場合は実態調査を行い、適正な入札参加機会の確保を図る。

公共工事代金債権信託制度（コントラスト）の創設

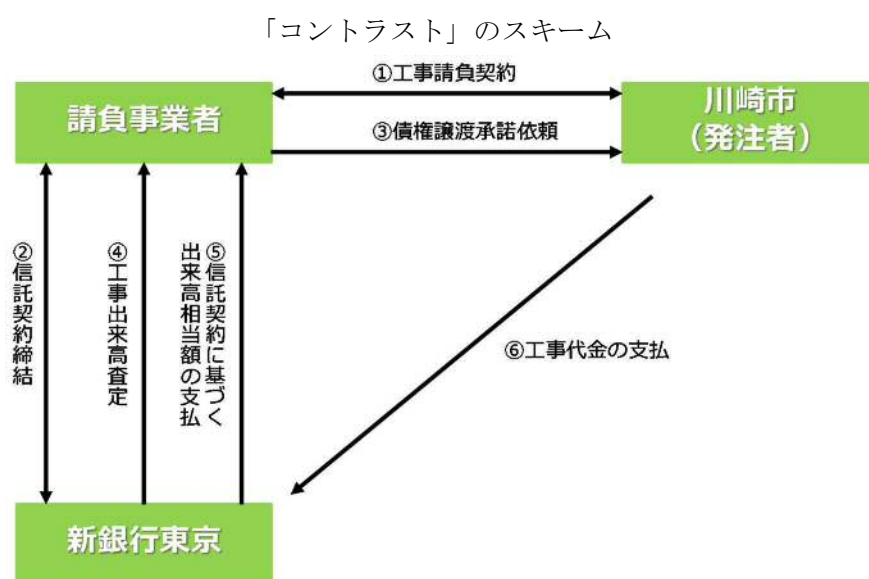
平成29年3月10日、川崎市と、(株)東京TYフィナンシャルグループ並びに同社傘下の(株)東京都民銀行、(株)八千代銀行及び(株)新銀行東京は、「産業振興に関する包括連携協定」を締結しました。

この協定は、「川崎モデル」といわれる地元中小企業との顔の見える関係を活かした独自の中小企業支援に取り組む本市と、市内に営業基盤を持ち、地元中小企業の資金調達を支援する同社グループとが包括的に連携し、企業の経営課題に対応した的確なサポートを行うことを目指すものです。

協定に基づく連携の一つとして、川崎市から公共工事を受託・施工している建設業者の方は、東京TYフィナンシャルグループの「公共工事代金債権信託制度（コントラスト）」を利用することが可能となりました。

「コントラスト」は、発注者である地方自治体等の承諾を得て、建設業者が工事代金債権を新銀行東京に譲渡することにより、工事の進捗に応じた迅速な資金調達が可能となる制度です。

「コントラスト」を活用することで、建設業者の方は、工事完成前に工事請負代金債権を現金化することが可能となります。



- ①建設事業者から川崎市に対する工事代金債権が発生
- ②建設事業者から新銀行東京に工事代金債権を信託
- ③建設事業者・新銀行東京から川崎市へ債権譲渡を申請、川崎市から両者へ承諾
- ④新銀行東京が委託する査定事業者が工事出来高を査定
- ⑤新銀行東京は信託契約に基づく出来高相当の額を建設事業者へ支払う
- ⑥竣工後、川崎市は新銀行東京に工事請負代金を支払う

【メリット】

- 融資制度に比べ資金調達が迅速
(新銀行東京との信託契約における財務諸表等の財務内容審査が不要)
- 資金調達申込みの回数制限がなく、2回目申込みでは、申込日から最短7営業日で資金交付可能

(参考) 川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例

前文	<p>川崎市は、首都圏の中央部に位置するという地理的条件を生かしながら、ものづくりを中心に多様で幅広い産業が集積するとともに、日本を代表する数々の企業が成長することで、国際的な産業都市として発展してきた。</p> <p>また、かつて高度経済成長をけん引した京浜工業地帯では、深刻な公害など環境問題に直面したこともあったが、その克服に取り組む過程で培われた優れた環境技術の集積がなされてきた。</p> <p>このような川崎市の産業の発展や優れた環境技術の集積を促してきた推進力が、各企業における新たな製品及びサービスの開発等を通じて新たな価値を生み出していこうとするイノベーションの創出の取組であり、近代産業の歴史において、このイノベーションを創出する企業家精神がこの地で発揮され、その成果が現在に至るまで脈々と受け継がれてきた。</p> <p>そして、川崎市のイノベーションの創出を支えてきた重要な存在が、市内企業の多数を占める中小企業であり、時代の先駆けとして積極果敢に挑戦を続け、社会経済環境の変化に対応し、商業、工業、サービス業等の様々な分野において、地域経済を支える努力を重ねることで、市民生活を豊かにし、川崎市の発展に大きく貢献してきた。</p> <p>一方で、中小企業を取り巻く環境は、経済の国際化の進展に伴う企業間競争の激化、人口減少や少子高齢化の進展に伴う国内需要の低迷等により厳しさを増している。このような状況においては、直面する危機を改革への機会と捉え、厳しい環境を果敢に乗り越えようとする中小企業者の自主的な取組、そして、その取組を促進するための市、中小企業者、関係団体等の連携による環境づくりが重要である。さらには、国内及び海外からの投資並びに企業の立地が活発化し、多くの中小企業が生まれ、また、今ある中小企業が成長することで、経済全体が活性化するという好循環を本格的に創出することが求められているのである。</p> <p>国においても、中小企業憲章において、中小企業が経済をけん引する力であり、社会の主役であるとされているところである。また、中小企業基本法及び小規模企業振興基本法は、中小企業者及び小規模企業者の自主的な努力を基本としつつ、その多様で活力ある成長発展や事業の持続的発展を促すために、地方公共団体がその区域の特性に応じた施策を実施する責務を有することを規定している。</p> <p>さらに、川崎市では、地域の経済界の主体的な取組により、広範な関係者による中小企業の活性化のための成長戦略についての議論が重ねられてきた。</p> <p>これらを受け、中小企業がその活力を最大限に発揮するための環境づくりと好循環の創出を推進し、もって川崎市の持続的な発展に寄与するため、この条例を制定する。</p>	<p>規定する大学その他の研究機関で、市内に施設を有するものをいう。</p> <p>(4) 金融機関 銀行その他の金融機関で、市内に営業所又は事務所を有するものをいう。</p> <p>(5) 関係団体等 中小企業に関する団体及び前3号に掲げるものをいう。</p>
		(基本理念)
		<p>第3条 中小企業の活性化は、次の基本理念にのっとり、その推進が図られなければならない。</p> <p>(1) 中小企業者の経営の改善及び向上に対する自主的な取組が促進されること。</p> <p>(2) 国内及び海外からの投資並びに企業の立地が活発に行われることにより、地域の活性化が促進されること。</p> <p>(3) 市、国、関係地方公共団体、中小企業者、関係団体等及び市民の相互の連携が促進されること。</p>
		(市の責務)
		<p>第4条 市は、中小企業の活性化に関する施策を、関係する部局の有機的な連携の下に、総合的かつ計画的に策定し、及び実施するものとする。</p> <p>2 市は、国、関係地方公共団体、中小企業者及び関係団体等との緊密な連携を図り、中小企業の活性化に関する施策を効果的に実施するものとする。</p> <p>3 市は、中小企業の活性化に関する施策について、中小企業者、関係団体等及び市民からの理解と協力を得るため、広報活動を行うよう努めるものとする。</p>
		(中小企業者の役割)
		<p>第5条 中小企業者は、自主的に経営の改善及び向上を図るよう努めるものとする。</p> <p>2 中小企業者は、中小企業に関する団体に加入すること等により、中小企業に関する団体との連携に努めるものとする。</p> <p>3 中小企業者は、市が実施する中小企業の活性化に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p>
		(中小企業に関する団体の役割)
		<p>第6条 中小企業に関する団体は、中小企業者の経営の改善及び向上の支援に積極的に取り組むものとする。</p> <p>2 中小企業に関する団体は、自らその運営の状況を明らかにして中小企業者及び大企業者が加入しやすい状況をつくること等により、これらの者との連携に努めるものとする。</p> <p>3 中小企業に関する団体は、市が実施する中小企業の活性化に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p>
		(大企業者の役割)
	<p>第7条 大企業者は、市が実施する中小企業の活性化に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p> <p>2 大企業者は、中小企業に関する団体に加入すること等により、中小企業に関する団体との連携に努めるものとする。</p>	
	(大学等の役割)	
	<p>第8条 大学等は、人材の育成並びに研究及びその成果の普及を通じて、市が実施する中小企業の活性化に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p>	
	(金融機関の役割)	
	<p>第9条 金融機関は、中小企業者が経営の改善及び向上に取り組むことができるよう、中小企業者の事業内容に応じた資金の貸付並びに経営に関する相談及び助言を通じて、市が実施する中小企業の活性化に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p>	
目的、定義、基本理念	(目的)	
	<p>第1条 この条例は、中小企業の活性化に関し、基本理念を定め、並びに市の責務並びに中小企業者、関係団体等及び市民の役割を明らかにするとともに、中小企業の活性化に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の活性化を総合的かつ計画的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。</p>	
	(定義)	<p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれかに該当する者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。</p> <p>(2) 大企業者 中小企業者以外の事業者(会社又は個人に限る。)で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。</p> <p>(3) 大学等 学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に</p>

	(市民の役割)		(人材の確保及び育成)
	第10条 市民は、中小企業の活性化が市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを理解し、中小企業の活性化に協力するよう努めるものとする。		第17条 市は、事業の展開に必要な人材の確保が困難であることが多い中小企業者の事情を踏まえ、次に掲げる施策その他の必要な施策の推進を図らなければならない。 (1) 若者、女性、高齢者等の就業を希望する者に応じた就業の支援 (2) 青少年の職業についての基礎的な知識及び勤労を重んずる態度を養うことに資する職業を体験する機会の提供
計画	(産業の振興に関する計画)		(海外市場の開拓等の促進)
	第11条 市長は、中小企業の活性化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、市長が策定する産業の振興に関する計画に、次に掲げる事項を定めるものとする。 (1) 中小企業の活性化に関する基本方針及び総合的かつ長期的な目標 (2) 中小企業の活性化に関する基本的施策 (3) その他中小企業の活性化に関する施策を推進するために必要な事項 2 前項各号に掲げる事項を定めるに当たっては、地域の特性を考慮するものとする。 3 第1項各号に掲げる事項を定めるに当たっては、中小企業者、中小企業に関する団体その他の関係者の意見を聴くための必要な措置を講ずるものとする。		第18条 市は、中小企業者が行う海外市場の開拓等を促進するため、当該開拓等に資する情報の提供及び相談その他の必要な施策の推進を図らなければならない。
中小企業活性化施策の8つの柱と施策における考慮	(創業、経営の革新等の促進)		(受注機会の増大等)
	第12条 市は、創業及び中小企業者の経営の革新(中小企業基本法第2条第2項に規定する経営の革新をいう。以下同じ。)その他経営の向上への意欲的な取組を促進するため、次に掲げる施策その他の必要な施策の推進を図らなければならない。 (1) 創業しやすい環境の整備 (2) 中小企業者の経営の革新に関する情報の提供 (3) 中小企業者の技術の向上に関する支援 (4) 中小企業者が新たに開発した製品及び技術の販路の拡大に関する支援		第19条 市は、工事の発注、物品及び役務の調達等(以下「工事の発注等」という。)に当たっては、予算の適正な使用並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、工事の発注等の対象を適切に分離し、又は分割すること等により、中小企業者(市内に主たる事務所又は事業所を有するものに限る。以下この条において同じ。)の受注の機会の増大を図るよう努めるものとする。 2 市は、工事の発注等に当たっては、予算の適正な使用並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、中小企業者の社会貢献の取組の状況についてしん酌するよう努めるものとする。 3 市は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者の指定に当たっては、予算の適正な使用並びに透明かつ公正な選定手続及び当該公の施設の効果的な管理の確保に留意しつつ、中小企業者の参入の機会の増大を図るよう努めるものとする。
	(連携の促進)		(施策における考慮)
	第13条 市は、中小企業者と大企業者との知的財産その他の経営資源(中小企業基本法第2条第4項に規定する経営資源をいう。以下同じ。)に係る連携を促進するため、当該連携の機会の提供その他の必要な施策の推進を図らなければならない。		第20条 市は、市が行う他の施策の推進においても、当該施策が中小企業の活性化に及ぼす影響について考慮するよう努めるものとする。
	(研究及び開発の支援)		(調査及び研究)
	第14条 市は、大企業者及び大学等における専門的知識を有する人材及び高度な技術を中小企業者が活用することを促進するため、中小企業者と大企業者又は大学等との連携による研究及び製品開発の取組の支援その他の必要な施策の推進を図らなければならない。	調査研究、 施策検証、 公表、 財政措置	第21条 市は、中小企業の活性化に関する施策を効果的に実施するため、必要な情報の収集及び調査研究を行うものとする。
	(経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮)		(施策の検証等)
	第15条 市は、中小企業者の経営基盤の強化に資するため、次に掲げる施策その他の必要な施策の推進を図らなければならない。 (1) 経営資源の確保に関する相談 (2) 中小企業者に対する資金の円滑な供給の促進 2 市は、前項の施策の推進に当たっては、経営資源の確保が特に困難であることが多い小規模企業者(中小企業基本法第2条第5項に規定する小規模企業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。)の事情を考慮するものとする。		第22条 市長は、中小企業の活性化に関する施策の実施状況について、川崎市産業振興協議会の意見を聴いて検証するとともに、その検証の結果を当該施策に適切に反映させるよう努めるものとする。
	(地域の活性化の促進)		(実施状況の公表)
	第16条 市は、地域の活性化が中小企業の活性化に資することを踏まえ、次に掲げる施策その他の必要な施策の推進を図らなければならない。 (1) 地域の特性を生かした新たな事業の創出の支援 (2) 地域における経済活動の拠点の形成の促進		第23条 市長は、毎年度、中小企業の活性化に関する施策の実施状況を取りまとめ、これを公表するものとする。
	(財政上の措置)		
	第24条 市は、中小企業の活性化を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。		
	附則 この条例は、平成28年4月1日から施行する。		



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

平成 28 年度

「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく

中小企業活性化施策実施状況報告書

平成 29 年 8 月発行

編集・発行 川崎市経済労働局産業政策部企画課

〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町 11-2

川崎フロンティアビル 10 階

電話 044-200-2332 FAX 044-200-3920
